

**平成 29 年度医療介護総合確保促進法に
基づく県計画**

**平成 29 年 9 月
鹿児島県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

平成 27 年の国勢調査による本県の総人口は、1,648,177 人で、65 歳以上人口割合は 29.4% となっており、全国に先行して高齢化が進行している。また、特に後期高齢者割合（16.1%）が高く、一般世帯に占める高齢単身世帯・高齢夫婦世帯割合（29.3%）は全国平均を大きく上回っている。

将来推計をみると、本県の総人口は平成 37 年（2025 年）には 1,521,991 人となり、平成 27 年より 126 千人減少するとみられ、65 歳以上人口割合は 34.4% と高齢化は今後も全国を上回る高い水準で推移することが予想される。平成 28 年度に実施した「県民保健医療意識調査」によると、約 4 割の県民が住み慣れた自宅等で最期を迎えたいと望んでいるが、人口動態統計によると、本県の自宅死亡割合は 8.3%（平成 27 年）と低く、在宅での医療・介護を支える体制を確保する必要がある。

本県の医療提供体制は、平成 24 年 10 月 1 日現在で病院について全国と比較すると、人口 10 万人当たりの施設数は 15.4 施設と全国平均 6.7 を大きく上回っている。

人口 10 万人当たり医師数（平成 24 年）については、県平均が 250.1 人と全国平均を 12.3 人上回っている。

しかし、二次医療圏毎にみると、鹿児島医療圏を除き、いずれも全国平均を下回っており、最大の鹿児島医療圏と最小の曾於医療圏では 3.5 倍の格差があり、特に産科医数（平成 24 年）は全国平均を下回り、圏域別でも 9.2 倍の格差が生じるなど、医療施設や診療科、医療従事者が鹿児島市に集中し、地域の格差や離島・へき地における医療提供体制の確保が課題となっている。

一方、要介護（要支援）認定を受けている高齢者数は増加しており、平成 26 年 10 月の要介護認定率は 20.6% と全国平均 17.9% を上回り、平成 29 年度には 21.3% となる見込みである。

また、介護職員については、高齢化等の人口動態や市町村介護保険事業計画によるサービス見込量を踏まえた将来推計によると、平成 37 年度には、介護職員の供給は需要に比較して 1,478 人不足する結果となっており、介護人材の確保が課題である。

今後、支援の必要な後期高齢者や一人暮らし高齢者等の増加がさらに見込まれることなどから、高齢者等や地域のニーズに対応した医療・介護サービスの提供体制の充実や、在宅医療の推進、医師をはじめ医療従事者等の確保や資質向上、医科歯科連携の促進など、県民の誰もが、どの地域に住んでいても適切な医療・介護が受けられる社会づくりを進め、地域における総合的な医療と介護の確保を図るため、計画に基づき事業を実施することとする。

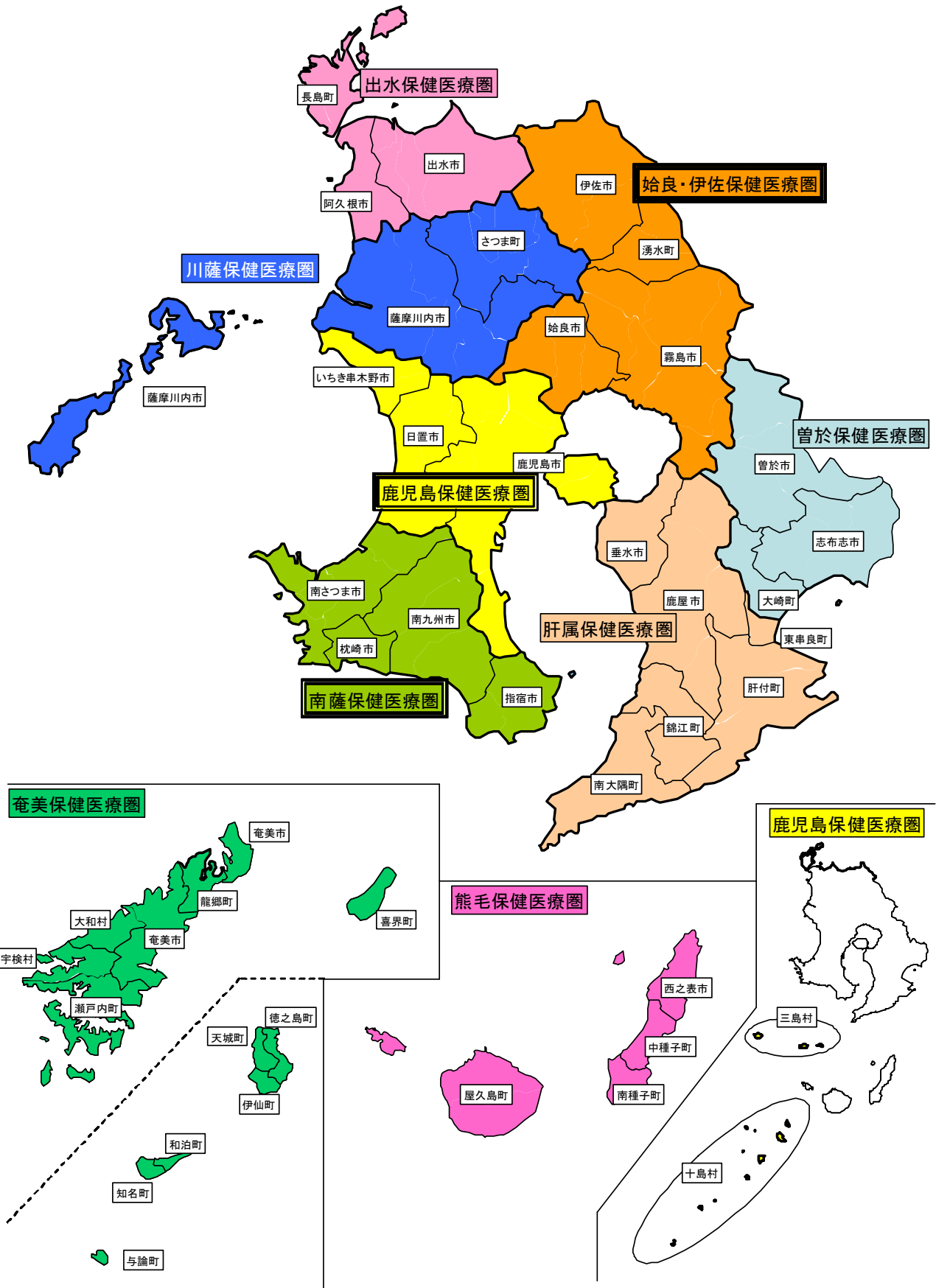
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、鹿児島（鹿児島市、日置市、いちき串木野市、鹿児島郡）、南薩（枕崎市、指宿市、南さつま市、南九州市）、川薩（薩摩川内市、薩摩郡）、出水（阿久根市、出水市、出水郡）、始良・伊佐（霧島市、伊佐市、始良市、始良郡）、曾於（志布志市、曾於市、曾於郡）、肝属（鹿屋市、垂水市、肝属郡）、熊毛（西之表市、熊毛郡）、奄

美（奄美市，大島郡）の9地域とする。

2次医療圏及び高齢者保健福祉圏域と同じ

鹿児島県二次保健医療圏（医療介護総合確保区域）



(3) 計画の目標の設定等

■鹿児島県全体

① 鹿児島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

○医師数

4,135人（平成22年）→4,461人（平成29年）

○看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

49.9%（平成23年度）→60.0%（平成29年度）

○在宅医療を実施している医療機関の割合

33.7%（平成23年度）→50.0%（平成29年度）

○訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

7.2人（平成22年）→11.4人（平成29年）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（平成25年3月策定）と共通

イ 介護分

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、平成37年度には介護職員が1,478人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

989床（平成26年度）→1,076床（平成29年度）

○介護老人保健施設の整備

6,323床（平成26年度）→6,353床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

5,616人（平成26年度）→5,897人（平成29年度）

○平成37年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）

- ・キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島市では、人口10万人当たりの一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均を上回り、病床数は県内合計病床の37%を占めている。

人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は全国平均を上回っており、鹿児島市内の医療施設で従事している医師・歯科医師は、ともに県全体の50%を超えている。

しかし、日置地区・鹿児島郡では、医療従事者数は全国平均を下回り、在宅医療を実施している医療機関の割合は県平均を下回っている。また、12か所ある在宅療養支援診療所のうち、9か所は医師一人の小規模な診療所で、24時間対応、急変時の対応等を行うための連携体制の構築が求められる。訪問歯科診療は実施が少なく、在宅療養者の歯科受療率の向上が課題となっている。

また、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

鹿児島地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○介護老人保健施設の整備

1,899床（平成26年度）→1,924床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

2,278人（平成26年度）→2,386人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～平成30年度

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの一般病院数、一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。また、看護職員数は、全国平均を大きく上回っているが、准看護師の占める割合が県内で最も高くなっている。

平成23年の全病床における平均在院日数は、指宿保健所管内で74.7日、加世田保健所管内で74.9日と県の46.7日、全国の32.0日と比較して1.5～2倍程度長くなっている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており、南薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

431人（平成26年度）→467人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～平成30年度

■川薩地域

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの一般病院数と一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は70件と、県平均38件を大きく上回っている状況にある。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数や24時間体制をとっている訪問指導看護ステーションの従業者数は、県平均を上回っているが、在宅医療の推進に当たって、必要な専門的知識・技術を習得するための研修等による人材育成が必要であり、川薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

378人（平成26年度）→440人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～平成30年度

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数と医療従事者数は、ともに全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する

助産師一人あたりの分娩件数は80件と、圏域別で最も多い件数となっている。また、リハビリテーションが実施可能な医療機関数は県内で最も少ない。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は、県平均を上回っているが、24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数（人口10万対）は県内で最も少ない。

出水地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

平成29年度～平成30年度

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。

在宅訪問診療の実施率は県平均を上回っているが、医師不在時の代替医師の確保や緊急時の受け入れ病院の確保等が課題となっており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っているが、スタッフの確保や緊急時の医師との連携が課題となっている。

始良・伊佐地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

127床（平成26年度）→185床（平成29年度）

○介護老人保健施設の整備

886床（平成26年度）→891床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

753人（平成26年度）→783人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～平成30年度

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数については、一般病院数は全国平均を上回っているが、一般診療所数・歯科診療所数はともに全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回っており、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は56.3人と顕著である。また、小児科・産科・麻酔科の医師数は県平均を大きく下回っており、人口10万人当たり看護職員数も県内で最も少なく、助産師、看護師は全国平均を下回っている。産科医は圏域に二人いるが、妊婦健診のみ対応しており、地域での分娩件数が0となっている。

地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で最も高くなっており、また、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数が県内で最も低くなっている。

曾於地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

130床（平成26年度）→159床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

306人（平成26年度）→324人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～平成30年度

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回り、特に東串良町、南大隅町、肝付町は医師数が100人未満となっている。また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられるほか、在宅医療・訪問看護の届出が低い。

県内市町村別の高齢化率上位10市町村に、南大隅町の1位をはじめとして4市町が入るなど急速な高齢化を迎えており、肝属地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

平成29年度～平成30年度

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、一般病院を除き、全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回り、看護職員数は、助産師、看護師が全国平均を下回って、県平均の半分程度と極端に低くなっている。

人口10万人当たり在宅療養支援病院数・在宅療養支援診療所数は全国平均を上回っているが、屋久島の在宅療養支援病院数1か所、在宅療養支援診療所4か所に対し、種子島は在宅療養支援診療所が1か所のみとなっている。訪問看護ステーションは種子島に1か所しかなく、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。また、地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で2番目に高くなっている。

熊毛地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

99人（平成26年度）→117人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～平成30年度

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っており、医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。また、加計呂麻島や与路島、請島、喜界島、与論島では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は県平均を上回っているが、在宅医療・訪問看護の届出は低くなっている。

奄美地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定して

いる地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

312人（平成26年度）→321人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～平成30年度

(4) 主要指標

① 医療分

圏域別人口動態等主要指標の状況 -鹿児島県保健医療計画 (H25.3) より-

項目		鹿児島	南薩	川薩	出水	姶良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県
人口動態等	総人口 (人)	688,887	145,803	123,698	89,880	243,195	86,470	164,082	45,454	118,773	1,706,242
	15歳未満 (人)	95,051	17,091	17,230	12,216	34,586	10,608	22,422	6,411	17,764	233,379
	15～64歳 (人)	436,866	80,019	70,767	50,770	145,368	47,620	93,278	25,096	66,366	1,016,150
	65歳以上 (人)	151,655	48,650	35,420	26,851	62,371	28,169	48,021	13,942	34,613	449,692
	人口構成										
	15歳未満 (%)	13.8	11.7	13.9	13.6	14.2	12.3	13.7	14.1	15.0	13.7
	15～64歳 (%)	63.4	54.9	57.2	56.5	59.8	55.1	56.8	55.2	55.9	59.6
	65歳以上 (%)	22.0	33.4	28.6	29.9	25.6	32.6	29.3	30.7	29.1	26.4
	高齢単身世帯 (%)	11.1	19.1	15.5	16.0	13.7	18.5	15.9	17.1	16.5	14.1
	高齢夫婦世帯 (%)	10.8	16.5	14.2	15.3	13.5	17.5	15.2	15.6	12.4	13.1
	出生数・率										
	人	6,447	1,024	1,098	714	2,283	649	1,530	406	973	15,124
	(%)	9.5	7.1	8.9	8.0	9.4	7.5	9.4	9.0	8.2	9.0
	合計特殊出生率	1.46	1.67	1.81	1.75	1.73	1.81	1.91	2.24	1.98	1.62
	死亡数・率										
	人	6,306	2,349	1,572	1,263	2,906	1,357	2,217	588	1,736	20,294
	(%)	9.3	16.2	12.8	14.1	12.0	15.7	13.6	13.0	14.7	12.0
	65歳未満死亡数・割合										
	人	981	218	199	164	362	161	262	67	264	2,678
	(%)	14.7	9.0	11.0	13.1	12.7	11.8	11.5	10.5	14.8	12.7
死産数・率											
人	186	28	37	24	59	19	54	9	33	449	
(%)	28.0	26.6	32.6	32.5	25.2	28.4	34.1	21.7	32.8	28.8	
死因別死亡数											
悪性新生物 (人)	1,834	584	429	354	745	365	573	142	410	5,436	
心疾患 (人)	983	342	232	192	458	239	336	95	246	3,123	
脳血管疾患 (人)	707	331	186	148	376	149	286	67	176	2,426	
その他 (人)	2,782	1,092	725	569	1,327	604	1,022	284	904	9,309	
死因別死亡割合											
悪性新生物 (%)	29.1	24.9	27.3	28.0	25.6	26.9	25.8	24.1	23.6	26.8	
心疾患 (%)	15.6	14.6	14.8	15.2	15.8	17.6	15.2	16.2	14.2	15.4	
脳血管疾患 (%)	11.2	14.1	11.8	11.7	12.9	11.0	12.9	11.4	10.1	12.0	
その他 (%)	44.1	46.5	46.1	45.1	45.7	44.5	46.1	48.3	52.1	45.9	
医療費											
一人当たり後期高齢医療費 (千円)	1,130	1,086	1,001	937	1,064	893	927	831	873	1,025	
一人当たり国保医療費 (千円)	369	412	404	391	376	344	338	304	281	362	
健康寿命 *1 (男) (歳)	78.5	77.1	77.9	76.9	78.4	76.8	77.4	77.4	75.7	77.8	
(女) (歳)	83.4	82.8	82.6	82.8	83.7	82.0	82.8	83.5	82.7	83.1	
早世率 *2 (男)	0.10	0.13	0.11	0.10	0.11	0.13	0.11	0.13	0.17	0.11	
(女)	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	0.06	0.07	0.05	
QOL (男)	35.6	33.8	35.6	34.0	36.2	33.6	35.5	34.5	35.6	35.2	
(女)	35.4	34.9	33.4	33.8	35.9	35.2	34.7	34.2	35.5	35.1	

*1 健康寿命：日常生活動作が自立している期間の平均
介護保険の情報（平成22年）を用いて算出した健康寿命

*2 早世率：平成17年から21年までの死亡数及び平成22年国勢調査の人口を用いて、65歳以上の生存率を算出。

全員生存する場合は0，全員死亡する場合は1となる。

早世率 = $1 - (65歳における生存数 / 10万)$

鹿児島県保健医療計画（H25.3）における各圏域の現状

（医療施設数）

圏域名	概要				医療施設				
	面積 (km ²)	総人口 (人)	65歳以上 人口(人)	高齢化率	一般 病院数	一般 診療所 数	歯科 診療所 数	病床数	薬局
鹿児島	1,044.9	688,887	151,665	22 %	14.5	87.0	57.8	2,469.9	48.8
南薩	865.1	145,803	48,650	33 %	18.5	81.6	48.0	3,243.4	50.8
川薩	987.0	123,698	35,420	29 %	12.9	104.3	41.2	2,079.3	61.8
出水	580.6	89,880	26,851	30 %	5.6	75.7	34.5	1,930.4	61.7
始良・ 伊佐	1,371.7	243,195	62,685	26 %	12.7	78.5	41.9	2,608.2	47.0
曾於	781.2	86,470	28,169	33 %	9.3	65.9	33.5	1,508.0	38.6
肝属	1,323.0	164,082	48,021	29 %	13.4	78.6	42.7	2,422.6	52.8
熊毛	995.0	45,454	13,942	31 %	8.8	48.4	33.0	1,592.8	31.1
奄美	1,240.4	118,773	34,613	29 %	11.8	80.0	38.7	2,525.8	38.3
県	9,188.8	1,706,242	449,692	26 %	13.4	89.2	47.8	2,436.5	49.0
全国	377,950.1	128,057,352	29,245,685	23 %	5.9	77.9	53.3	1,340.0	42.9

（注）総人口及び65歳以上人口は平成22年国勢調査による。

医療施設の数 は、人口10万人当たりの施設数である。

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、鹿児島市で一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均（以下「全国」という。）を上回り、病床数は人口比では県平均程度となっているが、県内合計病床の37%を占めている。また、日置地区・鹿児島郡でも、一般病院と一般診療所は全国を上回っている。
- 南薩保健医療圏は、一般病院数と一般診療所数が全国を上回っており、病床数が最も多い。また、高齢化率が最も高い。
- 出水保健医療圏は、全国を下回っている。

(医療従事者数)

圏域名	医療従事者						
	医師数	歯科医師数	薬剤師数	保健師数	助産師数	看護師数	准看護師数
鹿児島	344.6	106.4	217.6	43.4	42.8	1265.7	542.8
南薩	209.9	56.9	138.5	48.7	17.1	972.3	974.3
川薩	203.7	53.4	153.6	54.2	17.8	863.5	717.2
出水	146.9	45.6	138.0	45.6	17.8	807.7	525.1
始良・伊佐	179.3	52.2	126.2	39.5	16.9	1042.2	638.9
曾於	111.0	46.3	100.6	46.3	4.6	619.1	571.6
肝属	179.8	56.1	148.1	43.9	17.1	920.2	735.6
熊毛	125.4	48.4	103.4	81.4	8.8	574.2	631.4
奄美	157.4	53.0	115.3	63.1	26.9	963.6	574.8
県	242.3	74.3	166.2	46.8	27.4	1050.1	629.7
全国	230.4	79.3	215.9	35.1	23.2	744.6	286.3

(注) 医療従事者数は、いずれも人口10万人当たりの人数。

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、全ての職種で全国を上回っているが、日置地区・鹿児島郡は、医師等は全国を下回り、看護職員は助産師を除き全国を上回っている。
- 曾於保健医療圏は、医師等は全国を下回り、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は少なく、56.3人となっている。また、看護職員も県内で最も少ない。
- 肝属保健医療圏は、医師等は全国を下回り、また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられる。看護職員は、助産師を除き、全国を上回っている。
- 熊毛保健医療圏は、医師等は全国を下回り、看護職員は、助産師、看護師が全国を下回っており、県平均の約半分と極端に低くなっている。
- 奄美保健医療圏は、医師等は全国を下回り、また、医師は奄美市と徳之島町に集中し、地域的偏在が見られる。加計呂麻島や請島、喜界島、与論町では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。一方で、看護職員は全国を上回っている。

(在宅医療)

圏域名	在宅医療			
	在宅療養支援診療所数	在宅患者訪問診療実施率(診療所)	在宅療養支援歯科診療所数	訪問看護ステーション従業者数
鹿児島	12.5	19.0	4.6	18.7
南薩	14.4	27.7	3.4	21.2
川薩	21.8	28.7	3.2	22.6
出水	21.1	33.8	2.2	3.3
始良・伊佐	20.6	33.5	1.8	12.8
曾於	10.5	19.3	7.0	38.4
肝属	15.2	30.2	3.7	22.0
熊毛	11.1	27.3	0.0	0.0
奄美	17.6	25.3	0.0	12.6
県	15.4	27.2	3.5	17.9
全国	10.2	20.0	3.2	15.9

(注) 在宅患者訪問診療実施率は、総数に占める実施施設数の割合。
 その他は10万人当たりの施設数。

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、概ね県平均（以下「県」という。）と同程度か、下回っている。日置地区・鹿児島郡は、在宅療養支援診療所は、12カ所のうち9カ所が医師が一人の小規模診療所で、24時間対応、急変時の対応など連携体制の構築が求められる。
- 出水保健医療圏は、24時間体制の訪問看護ステーションの従業者数が県内で最も少ない。
- 始良・伊佐保健医療圏は、概ね県と同程度か県を下回っており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っている。
- 曾於保健医療圏は、在宅療養支援診療所数が県内で最も低く、在宅患者訪問診療の実施率も低い水準になっている。
- 熊毛保健医療圏は、在宅療養支援診療所は屋久島の4か所に対し、種子島は1か所で、種子島の在宅医療を担う施設の充実が課題である。また、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。種子島に1か所ある訪問看護ステーションも24時間体制をとっていない。
- 奄美保健医療圏は、在宅患者訪問診療の実施率は概ね県平均と同じで在宅療養支援診療所数は県を上回っている。また、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。

基準病床数 -鹿児島県保健医療計画（H25.3）より-

基準病床数は、医療法第30条の4第2項第11号の規定に基づき定めるもので、医療法施行規則第30条の30の規定により、療養病床及び一般病床は二次保健医療圏ごとに、精神病床、結核病床及び感染症病床は、県全域において、次のとおりとなっている。

基準病床数

(単位：床)

病床種別	圏 域 名	基準病床数	既存病床数	うち療養病床数
療養病床 及 び 一般病床	鹿児島保健医療圏	8,783	11,043	3,863
	南薩保健医療圏	1,254	2,589	1,303
	川薩保健医療圏	811	1,626	670
	出水保健医療圏	730	1,016	426
	始良・伊佐保健医療圏	2,325	3,458	1,712
	曾於保健医療圏	402	983	600
	肝属保健医療圏	1,520	2,083	737
	熊毛保健医療圏	186	478	30
	奄美保健医療圏	758	1,770	650
	計		16,769	25,046
精神病床	県 全 域	8,683	9,812	
結核病床	県 全 域	183	181	
感染症病床	県 全 域	44	44	

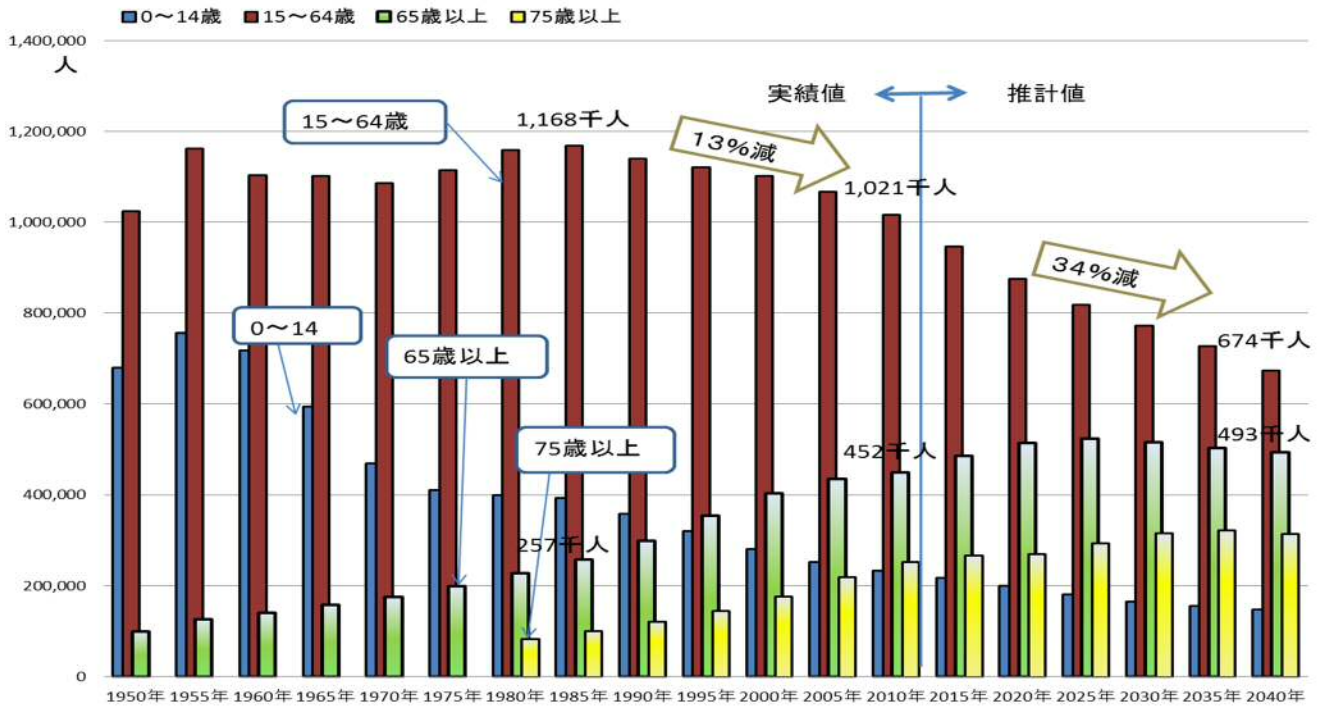
(注) 既存病床数は、平成25年1月1日現在

県全体の現状分析のまとめ -鹿児島県保健医療計画（H25.3）より-

- 本県総人口は、平成 17 年から減少傾向にあり、平成 37 年には約 153 万人と推計される。
- 高齢者のいる世帯は、約 29 万世帯であり、このうち、高齢者単身世帯が約 10 万世帯を占めている。
- 平均寿命は、男女とも年々延びているが、全国を下回っている。
本県男性：79.21 歳（全国：79.59 歳）
本県女性：86.28 歳（全国：86.35 歳）
- 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は、男女とも全国を上回っている。
本県男性：71.14 歳（全国：70.42 歳）
本県女性：74.51 歳（全国：73.62 歳）
- 本県の 3 大死因は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患で全死亡の 52.9%を占めている。
- 年齢調整死亡率を死因別でみると、全国より高く、かつ増加傾向にある疾患は、男性では心疾患のうち急性心筋梗塞、自殺、女性では不慮の事故、心疾患のうち急性心筋梗塞となっている。
- 標準化死亡比をみると、全国より高い死因は、男女とも心疾患のうち急性心筋梗塞、脳血管疾患、肺炎、腎不全、自殺などとなっている。
- 標準化受療比（入院）をみると、平成 14 年・23 年ともに全国より総じて高い状態であるが、特に高い傷病は、統合失調症等、気分障害などである。
- 標準化受療比（外来）でみると、平成 14 年・23 年ともに全国より高い傷病は脳血管疾患、感染症及び寄生虫症、筋骨格系の疾患などで、平成 14 年には全国より低く、平成 23 年に全国より高くなっている傷病は、統合失調症等、妊娠分娩及び産じょく、骨折などである。
- メタボリックシンドローム該当者・予備群は、男性の割合が女性に比してかなり大きいですが、女性は全国をより大きく上回っている。
- 糖尿病有症者等の割合は、男女ともに増加傾向にあり、男性は全国を下回っているが、女性は全国を上回っている。

② 介護分

ア 本県の年齢階層別人口



(注) 2010年までは総務省統計課。2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所〔日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)〕。

イ 保健福祉圏域別の高齢化の状況

(単位：人，%)

区分	平成26年	平成29年	平成32年	平成37年
総人口	1,669,110	1,625,051	1,588,116	1,521,991
高齢者人口	476,660	497,264	514,494	523,361
前期高齢者	212,329	228,474	243,527	228,626
後期高齢者	264,331	268,790	270,967	294,735
高齢化率	28.6	30.6	32.4	34.4
鹿児島	24.7	27.1	29.0	31.1
南薩	35.5	37.4	39.5	41.6
川薩	30.5	32.0	33.6	35.1
出水	32.0	33.9	35.7	37.5
始良・伊佐	27.9	29.6	31.2	33.0
曾於	34.8	36.8	38.9	41.3
肝属	31.1	32.7	34.2	36.0
熊毛	32.9	34.6	36.6	38.9
奄美	30.6	33.1	35.4	38.5

(注) 平成26年度は県年齢別推計人口調査。平成32,37年は国立社会保障・人口問題研究所〔日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)〕, 平成29年は前記推計を基に県介護福祉課で推計。

ウ 要介護（支援）認定率の見込

(単位：%)

区 分	26 年度	29 年度	32 年度	37 年度
鹿児島	20.6	20.7	21.1	22.0
南薩	21.5	22.8	23.7	23.8
川薩	21.9	24.0	25.1	24.9
出水	20.3	21.9	23.3	24.0
始良・伊佐	18.4	18.8	19.5	19.9
曾於	20.2	22.0	23.4	22.8
肝属	21.4	23.1	24.1	23.4
熊毛	19.5	20.3	21.7	22.0
奄美	21.4	21.2	21.8	21.0
県計	20.6	21.3	22.1	22.3

(注) 平成 26 年度は平成 26 年 10 月末の要介護認定率。平成 29 年度以降は各市町村介護保険事業計画の集計値。

エ 介護サービスの 1 月当たりの利用見込者数

(単位：人)

区 分	サービスの種類	25 年度	29 年度	32 年度	37 年度
在宅系	居宅・地域密着型サービス (居住系サービスを除く)	35,163	41,174	45,650	46,498
	介護予防・地域密着型介護予防サービス (居住系サービスを除く)	17,959	17,307	18,126	18,591
居住系	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	5,370	5,965	6,224	6,618
	特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム等)	1,928	2,325	2,510	2,550
施設系	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	9,808	11,065	11,471	11,663
	介護老人保健施設	6,232	6,451	6,603	6,707
	介護療養型医療施設	1,133	1,043	959	959
合計		77,593	85,330	91,543	93,586

(注) 平成 25 年度は県国保連合会年報。平成 29, 32, 37 年度は第 6 期市町村介護保険事業計画の集計値。
在宅系は、居住系・施設系以外のサービスであり、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護の計。
特定施設入居者生活介護及び介護老人福祉施設には、地域密着型サービスを含む。

オ 介護施設等の整備計画

(第6期介護保険事業支援計画期間における整備床数等)

区分	単位	圏域名	26年度末	第6期 整備計画	29年度末
介護老人福祉施設	床	鹿児島	2,886	320	3,206
		南薩	1,222	45	1,267
		川薩	1,078	50	1,128
		出水	597	0	597
		始良・伊佐	1,362	108	1,470
		曾於	710	29	739
		肝属	1,105	8	1,113
		熊毛	449	0	449
		奄美	1,040	0	1,040
		県計	10,449	560	11,009
うち地域密着型介護老人福祉施設	床	鹿児島	214	0	214
		南薩	214	0	214
		川薩	118	0	118
		出水	107	0	107
		始良・伊佐	127	58	185
		曾於	130	29	159
		肝属	20	0	20
		熊毛	49	0	49
		奄美	10	0	10
		県計	989	87	1,076
うち広域型介護老人福祉施設	床	鹿児島	2,672	320	2,992
		南薩	1,008	45	1,053
		川薩	960	50	1,010
		出水	490	0	490
		始良・伊佐	1,235	50	1,285
		曾於	580	0	580
		肝属	1,085	8	1,093
		熊毛	400	0	400
		奄美	1,030	0	1,030
		県計	9,460	473	9,933

区分	単位	圏域名	26年度末	第6期 整備計画	29年度末
介護老人保健施設	床	鹿児島	1,899	25	1,924
		南薩	755	0	755
		川薩	580	0	580
		出水	379	0	379
		始良・伊佐	886	5	891
		曾於	470	0	470
		肝属	649	0	649
		熊毛	99	0	99
		奄美	606	0	606
		県計	6,323	30	6,353
認知症高齢者グループホーム	定員総数	鹿児島	2,278	108	2,386
		南薩	431	36	467
		川薩	378	62	440
		出水	279	0	279
		始良・伊佐	753	30	783
		曾於	306	18	324
		肝属	780	0	780
		熊毛	99	18	117
		奄美	312	9	321
		県計	5,616	281	5,897

(注) 第6期市町村介護保険事業計画の集計値。介護療養型医療施設からの転換分を含む。

カ 介護職員の将来推計

(単位：人)

区分	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
平成24年度	—	28,626	—
平成29年度	34,239	32,572	1,667
平成32年度	35,387	34,080	1,307
平成37年度	37,191	35,713	1,478

(注) 平成24年度は、厚生労働省「平成24年介護サービス施設・事業所調査」。
平成29、32、37年度は、「鹿児島すこやか長寿プラン2015」。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

① 医療分

平成28年6月10日	基金事業に係る要望調査発出
平成29年4月13日	県医師会に対し、平成29年度実施事業について説明
平成29年4月13日	県看護協会に対し、平成29年度実施事業について説明
平成29年8月1日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取

② 介護分

平成28年6月23日	市町村及び関係団体に事業案募集通知
平成28年7月6日	若手介護職員との意見交換会
平成28年8月9日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成29年5月30日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成29年7月20日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から 計画（案）に係る意見聴取
平成29年8月7日	介護人材確保対策検討会における意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、県地域医療対策協議会及び県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において、地域の関係者等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療・介護ネットワーク整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,324 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	郡市医師会					
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>効率的で質の高い医療・介護サービスを提供するためには、迅速かつ適切な情報共有が求められる。ICT事業を活用した医療介護情報連携ネットワーク基盤を整備し、医療機関及び介護事業所等の連携による、利用者の状態に応じた医療・介護サービスの提供が必要となる。</p> <p>アウトカム指標：県内全域における地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備（H27 年度：0 圏域→H32 年度：9 圏域）</p>					
事業の内容	医療機関や介護事業所の連携による患者・利用者の状態に合った、質の高い医療・介護サービスを提供するため、ICT事業を活用した地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備を行う県郡市医師会に対し、整備に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備（4 圏域(6 地区)）					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域における医療・介護ネットワーク基盤を整備することで、県内全地域におけるネットワーク基盤の普及を促進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,324	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 8,216		
			都道府県 (B)	(千円) 4,108	民	(千円) 8,216

		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			12,324			(千円)
		その他(C)	(千円)			0
			12,000			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん診療施設施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 93,360 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島							
事業の実施主体	鹿児島厚生連病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県地域医療構想に掲げる病床の機能の分化・連携の推進のためには、がん等の特定の機能を担う医療機関の機能強化を図る必要がある。</p> <p>がん患者とその家族の多くは、身体的苦痛、精神心理的苦痛、社会的苦痛等を抱えており、診断、治療、在宅医療等の様々な場面で切れ目なく全人的な緩和ケアが実施されるよう、緩和ケア提供体制のさらなる充実を図る必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：県内のがん診療連携拠点病院等及び県がん診療指定病院の緩和ケア外来患者延べ数</p> <p>H26 年→4,059 人(H27 年度現況報告)</p> <p>H30 年→4,250 人(H31 年度現況報告)</p>							
事業の内容	がん医療の提供体制の充実を図り、もって県民の健康増進に寄与するため、がん診療連携拠点病院等や県がん診療指定病院が行うがん診療施設整備に要する経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	緩和ケア病床及び化学療法室の新設（鹿児島厚生連病院）							
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設の施設整備（緩和ケア病床等の設置）を行うことで、質の高いがんの緩和ケア提供体制が確保され、緩和ケア外来患者数の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		93,360		20,747		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)				
62,240								
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 79,131 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 川薩, 曾於					
事業の実施主体	社会福祉法人恩賜財団済生会川内病院 公益財団法人慈愛会今村総合病院 社会医療法人聖医会サザン・リージョン病院 曾於医師会立病院					
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県地域医療構想に掲げる病床の機能の分化・連携の推進のためには、がん等の特定の機能を担う医療機関の機能強化を図る必要がある。</p> <p>がん医療の均てん化を図り、がん患者が住み慣れた地域において治療方法を選択でき、適切な治療を受けられるよう、良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県のがんによる年齢調整死亡率 H26 男性:100.1 女性：59.8→H29 男性:98.9 女性：49.8</p>					
事業の内容	良質かつ適切な医療等を効率的に提供する体制の確保を図るため、がん診療連携拠点病院等、県がん診療指定病院の医療機関に、がんの診断、治療に必要な設備の整備に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	がん診療に係る設備整備（4 医療機関）					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設の設備整備を行うことで、がん医療の充実が図られ、良質かつ適切ながん医療の提供体制の確保につながり、がんによる死亡者数を減少させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 79,131	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,200
	基金	国 (A)	(千円) 17,585		民	(千円) 10,385
		都道府県 (B)	(千円) 8,792			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計(A+B)	(千円) 26,377			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 52,754			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																	
事業名	【No. 4 (医療分)】 患者口腔管理推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,028 千円													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩, 曾於, 肝属																	
事業の実施主体	県 (県民健康プラザ鹿屋医療センター, 県立薩南病院)																	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日																	
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療には高い頻度で様々な口腔合併症が発症するため, がん患者等に対する口腔ケア等を実施し, 患者の口腔機能の維持・改善による全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図る必要がある。																	
	アウトカム指標: 平均在院日数の短縮																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿屋医療センター</td> <td>11.8日</td> <td>11.3日</td> <td>10.9日</td> </tr> <tr> <td>薩南病院</td> <td>15.4日</td> <td>13.9日</td> <td>13.6日</td> </tr> </tbody> </table>		病院名	H27実績	H28実績	H29目標	鹿屋医療センター	11.8日	11.3日	10.9日	薩南病院	15.4日	13.9日	13.6日		
病院名	H27実績	H28実績	H29目標															
鹿屋医療センター	11.8日	11.3日	10.9日															
薩南病院	15.4日	13.9日	13.6日															
事業の内容	<p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等となっている県立病院において, 歯科衛生士の派遣を受け, がん患者等に対する口腔ケア等を実施する。</p> <p>1 入院・外来患者への口腔ケアの実施 地域の歯科医師会等から歯科衛生士の派遣を受け, 脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して, 本人の了解を得た上で, 週 1 回程度の口腔ケアを実施する。</p> <p>2 退院時支援の実施 退院時の口腔ケアの指導や歯科診療所の紹介等を行う。</p>																	
アウトプット指標	週 1 回程度の口腔ケア等の実施 (各病院年間 52 回)																	
アウトカムとアウトプットの関連	口内環境や嚥下機能を改善するための口腔ケア等の実施により, 全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図ることで在院日数の短縮が図られる。																	
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)												
				1,028	における 公民の別 (注 1)	343												
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)	0											
			都道府県 (B)	(千円)														
			計 (A+B)	(千円)														
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	0												
				514		0												
備考 (注 3)																		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 5 (医療分)】 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,148千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩, 始良・伊佐							
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター 独立行政法人国立病院機構南九州病院							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	口腔ケアの実施は、口腔疾患の予防、口腔機能の維持・回復、誤嚥性肺炎などの全身状況と関係があり、がん治療においても、患者の歯科治療や口腔ケアなどの口腔管理を行うことで、手術後の発熱や合併症の低減及び在院日数の短縮などが図られる。							
	アウトカム指標：事業実施主体におけるがん患者の平均在院日数を、事業開始前の時点と比較して1日短縮する。 H27：12.8日 → H30：11.8日（南九州病院） H27：17日 → H30：16日（指宿医療センター）							
事業の内容	地域の歯科医師会と協力・連携を図りながら、入院患者の口腔管理及び歯科衛生士による口腔ケア、看護師等へ口腔ケア実技研修を実施。							
アウトプット指標	院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施：3回 歯科衛生士による口腔管理患者数：年間50人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の実施及び入院患者に対する口腔ケア実施により、誤嚥性肺炎や合併症を予防し、在院日数の短縮につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,148			383	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				0
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)	(千円)		574	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 病床の機能分化・連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 772,835 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進し、急性期から回復期、在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：不足する医療機能（高度急性期・回復期）において 2025 年までに整備する病床数</p> <p>高度急性期：62 床（1,540 床－1,478 床※）</p> <p>回復期：3,279 床（7,048 床－3,769 床※）</p> <p>※H27 年度病床機能報告結果数値</p>					
事業の内容	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への分化・連携を行うために必要な施設・設備の整備費を助成する。					
アウトプット指標	整備を行う医療機関数：5 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能へ転換することにより、将来における病床の必要量に近づく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 772,835	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 311
		基金	国 (A)	(千円) 257,766		民 (千円) 257,455
			都道府県 (B)	(千円) 128,885		
			計(A+B)	(千円) 386,651		
			その他 (C)	(千円) 386,184		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考 (注3)	平成 29 年度：379,287 千円 平成 30 年度：7,364 千円					

(2) 事業の実施状況

--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 在宅医療・介護連携推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,423千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を推進するためには、二次医療圏域毎の病床に対応した在宅医療提供体制が必要であり、今後、入院患者の地域における受け皿を整えるため在宅医療・介護連携の推進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の各保健医療圏域（9圏域）のうち、退院調整ルールを開始した圏域において、「退院調整漏れ率（退院時に調整が必要な患者（要介護状態等）の調整が実施されなかった割合）」が減少した割合^{※1}。【圏域毎に30%減少（平成29年度^{※2}→平成31年度）】</p> <p>※1 例 H29：40% → H31：28% ⇒ (40-28)/40*100=30%減少</p> <p>※2 平成29年度における圏域毎の「退院調整漏れ率」は、現在、圏域毎に調査中。</p>					
事業の内容	<p>1 在宅医療・介護関係者の代表による協議会を開催し、在宅医療・介護連携の推進のために、関係団体に求められる役割や団体間の連携及び今後の取組について協議を行う。</p> <p>2 病院と居宅等の間で患者が円滑に入退院するため、介護保険の適用が考えられる患者等の情報を、漏れなく病院からケアマネジャーに繋ぐ退院調整ルールを、県内全域で策定・運用するための支援を行う。</p> <p>3 医療と介護の連携窓口である医療機関等のコーディネーター（MSW等）の資質向上を図るため、介護保険制度等の周知や事例検討などの研修を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>1 県在宅医療・介護連携推進協議会の開催：1回</p> <p>2 県内の8保健医療圏域における「退院調整ルール」策定に係る協議の実施：8圏域</p> <p>3 医療機関等のコーディネーターを対象とした研修の開催：2回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	県及び県関係団体等による協議や、県内各圏域における退院調整ルールの策定・運用及び医療機関における医療と介護の連携窓口であるコーディネーターの資質向上により、アウトカム指標の向上が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,423	基金充当額 (国費)	公	(千円) 1,615
		基金	国(A)	(千円) 1,615	における 公民の別	
			都道府県	(千円)	(注1)	民 (千円)

		(B)	808		0
		計(A+B)	(千円) 2,423		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 小児在宅医療地域連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,488 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の進歩に伴う未熟児等の救命により, N I C U 等を退院して自宅で療養する医療的ケア児は増加傾向にある。</p> <p>高齢者に対する在宅医療体制が構築されていくなか, 小児に対する在宅医療は介護保険が適用されず, 支援体制も十分な整備がなされていない。県内の医療資源調査においても, 医療的ケア児とその家族を支援する医療機関や訪問看護ステーションが不足しているため, 体制づくりのための検討や, 資源が限られている地域での連携を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 小児の訪問看護に対応できる訪問看護ステーション数 (H27 年度 62 箇所 → H29 年度 65 箇所)</p>					
事業の内容	日常生活を営むために医療を要する状況にある小児患者や障害児が在宅において安心して療養できるよう, 地域連携ネットワーク会議の開催や家族向け支援ツールの作成等を行う。					
アウトプット指標	<p>1 地域連携ネットワーク会議の開催数: H28 なし → H29 4 回</p> <p>2 訪問看護ステーションでの実地研修実施者数: H27 2 人 → H29 20 人</p> <p>3 家族向け支援ツール: H28 なし → H29 1</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域連携ネットワーク会議により限りある資源を有効に活用するための各地域の取組みを検討するとともに, 訪問看護ステーションの強化や家族に向けた支援を行うことで, 小児在宅医療の知識が普及し, 対象者の利便性が向上する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,488	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 819
		基金			民	
		国 (A)	(千円) 4,326			(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,162			3,507
		計 (A+B)	(千円) 6,488			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 3,507
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,836 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩					
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター					
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>南薩地域（指宿地区）においては、病院・介護施設等間での連携や合併症を有する患者への最適な医療・介護サービスを提供するため、関係職種による連携体制の構築が求められている。このため、医療と介護に係る多職種による協議や、困難事例等の検討会等の実施により、地域における多職種の連携体制を構築し継続的なサービスの提供を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域の医療・介護関係者等による多職種が連携した退院支援を実施した件数の増加。</p> <p><H28 年度実績→H29 年度指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院時共同指導料： 2 件 → 3 件 ・介護支援連携指導料： 62 件 → 70 件 ・退院支援加算 1： 382 件 → 420 件 					
事業の内容	<p>在宅での療養生活の支援及び地域包括ケアシステムの構築を目的に設置する多職種協議会に係る経費を助成する。</p> <p>H29 年度：多職種協議会による問題症例検討の定期開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 4 回，参加人数 135 人 ・参加団体 介護関係 5 団体，医療関係 18 団体，行政 3 団体 					
アウトプット指標	<p>1 圏域内の行政及び関係者による在宅医療・介護連携の推進体制の検討会の開催：1 回</p> <p>2 圏域内の困難事例に対応するための検討会の開催：3 回</p> <p>3 圏域内の関係者のスキル向上を目指す研修会の開催：2 回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護関係者による事例検討会や研修会の開催により、顔の見える関係づくりやスキル向上が図られるため、アウトカム指標の向上が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,836	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 612
		基金	国 (A)	(千円) 612	民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 306			
		計 (A+B)	(千円) 918			うち受託事業等 (再掲) (注2)

		その他 (c)	(千円) 918			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 10 (医療分)】 看護師特定行為研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,720 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築し, 地域医療構想の実現に向け, 医療依存度の高い在宅生活を支える質の高い看護師養成による地域医療の提供体制の整備が必要である。						
	アウトカム指標: 訪問看護ステーション利用実人員 (高齢者人口千対) (H22 年度:7.2 人→H29 年度:11.4 人)						
事業の内容	厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講する看護師の修学に要する経費を助成する訪問看護事業所等に対し, 対象経費の 1/2 以内(上限 236 千円/1 人当たり)を補助する。 補助対象施設: 訪問看護事業所等						
アウトプット指標	特定行為研修受講者 10 人						
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修を修了した看護師が増加することで医療依存度の高い患者が在宅で療養できるようになり, 訪問看護ステーションの利用促進が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,720	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,573
		基金	国 (A)			(千円) 1,573	民
	都道府県 (B)		(千円) 787				
	計 (A+B)		(千円) 2,360	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0		
	その他 (C)		(千円) 2,360				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 11 (医療分)】 かかりつけ医普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,488 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県医師会						
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後, 在宅医療の需要増加が見込まれているところであり, かかりつけ医を中心とした在宅医療提供体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: かかりつけ医の認定者数 (H28 年度: 706 人→H32 年度: 1,000 人)</p>						
事業の内容	県医師会独自の「かかりつけ医制度」の運営及び県民に対するかかりつけ医の普及啓発に要する経費の助成						
アウトプット指標	H29 年度のかかりつけ医の新規認定者数: 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	継続してかかりつけ医を認定することにより, 在宅医療提供体制の充実が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		0	
備考 (注 3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 12 (医療分)】 地域における訪問看護職等人材育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,640 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県 (鹿児島大学病院へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療推進のためには、在宅医療を担当する医師との連携のもと、24 時間体勢の切れ目のない医療的ケアが可能な訪問看護師の確保や技術力向上が求められている。							
	アウトカム指標： 訪問看護ステーションの利用実人員の増加 高齢者人口 1,000 人当たりの利用者数 (H27 年 11.1 人→H29 年 11.4 人以上)							
事業の内容	<p>地域の訪問看護職等の資質向上等を図るため、鹿児島大学病院の「地域看護コース研修」修了看護師を各地域に派遣し、医療ニーズの高い在宅療養者の事例検討会での支援や、離島・へき地の看護職員を対象にした実地技術指導等を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 看護師派遣による訪問看護等技術支援 2 関係職種による事例検討における支援 3 訪問看護職等を対象とした研修会における支援 (講師等) 4 地域で働く看護職員の研修会等出席期間中における代替え看護師としての派遣 							
アウトプット指標	利用市町村数 16 市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師派遣による技術支援や研修会の実施により、地域の訪問看護師の技術力が向上し、これまで対応できなかったケースの対応が可能となることにより利用人数が増加するものと考えられる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,640	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,760	
		基金	国 (A)	(千円) 1,760		民	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 880			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,640				(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	(千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 摂食嚥下機能診断機材整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,006 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 肝属, 曾於, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県歯科医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては高齢化の進展に伴い、要介護者が増加し、摂食嚥下機能が低下する者が増加すると予測されるため、在宅や施設での歯科医療の推進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：整備機材による診断件数 (H27 年度：0 件 → H29 年度：60 件)</p>					
事業の内容	<p>県が鹿児島県歯科医師会に委託して実施する在宅歯科医療人材育成研修会の受講者（歯科医師）を対象に実施する、嚥下内視鏡操作及び診断技術を習得する研修会の開催に要する経費を助成する。</p> <p>また、嚥下機能診断を行うための嚥下内視鏡の整備に要する経費を助成する。</p>					
アウトプット指標	<p>1 事業検討会の実施：2 回</p> <p>2 歯科医師を対象とした研修会の実施：3 回</p> <p>3 嚥下内視鏡整備：7 か所</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	嚥下機能診断を実施できる体制を整備し、施設、在宅における摂食嚥下の診断件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,006	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,335	民	(千円) 3,335
			都道府県 (B)	(千円) 1,668		
			計(A+B)	(千円) 5,003		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 5,003		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅歯科医療連携室機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,644 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>訪問歯科衛生士が不足し, 在宅での口腔ケア等のニーズに応えられないという現状を踏まえ, 地域における訪問歯科診療の担い手となる在宅の歯科衛生士の確保・育成を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 訪問歯科衛生士の人材バンク登録者 (H28 年度: 0 名 → H29 年度: 20 名)</p>					
事業の内容	在宅歯科医療連携室において, 地域在宅歯科医療推進室や市町村地域包括支援センターの支援, 指導助言や在宅歯科医療相談等及び在宅訪問のできる歯科衛生士の人材育成, バンク登録等を行う。					
アウトプット指標	<p>1 研修会: 全体研修会 3 回, 地区研修会 3 回×4 地区</p> <p>2 研修参加者: 40 名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅訪問のできる歯科衛生士の人材育成を行うことで, 在宅歯科医療体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,644	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,763	民	(千円) 3,763
			都道府県 (B)	(千円) 1,881		
			計(A+B)	(千円) 5,644		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 3,763
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 「地域」へのアウトリーチによる在宅訪問薬剤師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,924 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県薬剤師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内薬局の在宅対応の実施率は約 4 割に留まっていることから, 在宅医療を推進するためには, 訪問薬剤管理指導を実施する薬局や薬剤師を増加させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 訪問薬剤管理指導を実施した薬局数の増加 (H27 年度: 270 薬局 → H32 年度: 380 薬局)</p>					
事業の内容	在宅医療の推進を図るため, これまで訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局・薬剤師が, 地域の多職種との連携体制を構築し, 訪問薬剤管理指導の足がかりとすることを目的として, 多職種が実施する健康教室等に O J T 形式で参加するために要する費用を助成する。					
アウトプット指標	各地域薬剤師会における意見交換会の実施 (14 地域)					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局 (薬剤師) が, 地域の多職種が実施する健康教室等に参加し, 地域の多職種との連携体制を構築することにより, 新たに訪問薬剤管理指導を実施する薬局 (薬剤師) 数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		641
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			その他 (C)	(千円)		0
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 在宅医療にかかる薬剤等の円滑供給のための検討・整備 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県薬剤師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>衛生材料等は多種多様にわたることから, 各々の薬局が独自に多くの種類の在庫を取り揃えることが困難であるため, 在宅療養患者に使用する衛生・医療材料や医療用麻薬を円滑に供給できる体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 各地域薬剤師会 (14 地域) における衛生・医療材料の供給体制の確立 (供給拠点薬局の選定等) を目指す地域数 (H28 年度: 2 地域 → H29 年度: 14 地域)</p>					
事業の内容	在宅医療の推進を図るため, 地域ごとに衛生・医療材料, 医療用麻薬の供給体制や品目・規格等のニーズを把握し, 在宅医療を受ける患者に円滑に供給する体制整備に要する費用を助成する。					
アウトプット指標	各地域薬剤師会における多職種情報交換会を実施する地域数 (14 地域)					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域において, 多職種との情報交換会を行うことにより, 各地域で備蓄すべき衛生・医療材料を決定し, 全ての地域薬剤師会 (14 地域) において, 供給拠点薬局の選定等の供給体制を確立する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,850	基金充当額 (国費)	公 (千円) 0
	基金	国 (A)		(千円) 950	における 公民の別 (注1)	民 (千円) 950
		都道府県 (B)		(千円) 475		
		計 (A+B)		(千円) 1,425		
	その他 (C)		(千円) 1,425		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0	
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 精神科救急医療地域支援体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,822 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (精神科病院に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神障害者が, 地域の一員として安心して自分らしく暮らしをすることができるよう「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」のためには, 緊急な病状悪化などに対応し, 再入院を防ぐ 24 時間・365 日対応の精神科救急医療 (在宅医療) 体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標: 自殺死亡率(人口 10 万対)の減: H26 年 21.4→H29 年 21.0 以下</p>					
事業の内容	在宅の精神障害者が安心して地域生活を維持できるよう, 緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため, 1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) を指定し, 処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。					
アウトプット指標	1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) 診療見込み件数: 年 100 件程度					
アウトカムとアウトプットの関連	24 時間・365 日対応の精神科救急医療体制を整備し, 各精神科救急医療圏における診療応需体制を強化することで, 自殺死亡率(人口 10 万対)の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		民 (千円) 1,215
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			その他 (C)	(千円)		1,215
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 離島歯科医療等体制充実事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,151 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 熊毛							
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	歯科診療所のない離島において, 継続的な治療を要する診療 (義歯の製作・調整, 重度のむし歯, 歯周病の治療等) に対応し, 在宅医療を促進するため, 歯科医療提供体制の更なる充実が必要。							
	アウトカム指標: 歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 (H29 年度目標値: 32.8%, H27 年度現状値: 31.4%) (対象地区: 三島村・十島村・屋久島町口永良部島)							
事業の内容	継続的な治療を要する診療に対応するため, 従来の「歯科巡回診療事業」に診療回数を追加する。(H29 年度は 2 地区で各 2 回巡回診療の追加実施を予定)							
アウトプット指標	巡回診療の実施回数 4 回							
アウトカムとアウトプットの関連	巡回診療の実施により, 歯科医療提供体制を充実させることで, 歯科検診・歯科治療の受診率の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,151	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)			(千円) 1,434	民	(千円) 1,434
			都道府県 (B)			(千円) 717		
			計 (A+B)			(千円) 2,151		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円) 0			(千円) 1,434	
備考 (注 3)								

(2) 事業の実施状況

--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域医療支援センター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,265 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (一部県, 他は鹿児島大学病院に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現状値: H26 年度医師数 4,300 人 ・目標値: H29 年度医師数 4,461 人					
事業の内容	鹿児島大学病院に設置されている地域医療支援センターにおいて, 医師派遣の要請に係る調整や, 医師のキャリア形成支援等の推進を図る。 1 医師不足状況等の把握, 分析 2 地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整 3 医師のキャリア形成支援					
アウトプット指標	1 医師派遣及びあっせん数 37 名 2 キャリア形成プログラムの作成数 18 プログラム 3 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 45/45					
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足状況等の把握, 分析及び地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整, 医師のキャリア形成支援の実施により, 県内の医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,265	基金充当額 (国費)	公 (千円) 14,843
	基金	国 (A)		(千円) 14,843	における 公民の別 (注1)	民 (千円) 0
		都道府県 (B)		(千円) 7,422		
		計 (A+B)		(千円) 22,265		
	その他 (C)		(千円) 0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 緊急医師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 210,692 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (地域枠修学生離島・へき地医療実習等は鹿児島大学病院に委託, 女性医師復職研修事業は研修実施医療機関に委託, 他は県)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現状値: H26 年度医師数 4,300 人 ・目標値: H29 年度医師数 4,461 人	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学卒業後, 県内のへき地医療機関等に勤務しようとする鹿児島大学医学生に対する修学資金の貸与 2 地域枠修学生を対象とする, へき地, 国保診療所, 離島所在公立病院等における研修の実施 3 県ホームページや県広報媒体等の有効活用, 本県での就業を希望する医師へのアプローチなど, 多様な方法による積極的な医師募集活動による県外在住医師等のU・I・Jターンの促進 4 現在離職中の女性医師の再就業を支援するための復職に向けた研修の実施 5 県内の離島・へき地の医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察の実施 6 県内の基幹型臨床研修病院間の連携強化を図り, 初期臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の運営費の一部負担 7 小児科, 産科 (産婦人科), 麻酔科, 救急科, 総合診療科において, 初期臨床研修後, 引き続き各学会の指定 (認定) 病院等で専門医となることを目指して研修を受ける者に対する研修奨励金の支給 	
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 修学資金貸与 (H29 年度貸与人数: 120 人) 2 医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施 (15 コース) 3 ドクターバンクかごしまを介し, 県外在住医師に対するU・I・Jターンの促進等を行い, 医師の斡旋等の実施 (登録 3 人) 4 女性医師復職研修の実施 (3 人) 5 県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援 (3 回) 	

	6 初期臨床研修医採用者数の増 (H29年:109人→H30:110人 ※H28年:93人) 7 専門医等養成支援(研修奨励金支給)(30人)						
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金貸与, 医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施により, 県内の医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 210,692	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,378
		基金	国(A)	(千円) 11,578		民	(千円) 7,200
	都道府県 (B)		(千円) 5,789	うち受託事業等 (再掲)(注2)			(千円) 800
	計(A+B)		(千円) 17,367				
	その他(C)	(千円) 193,325					
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 産科医療体制確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 52,696 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	市町村 (複数市町村による協議会等含む)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等の偏在化により地域での産科医療体制の維持が困難となっているため, 安定確保へ向けた支援が必要である。 アウトカム指標: (目標年: H30.3) 1 助成対象地域の分娩取扱医療機関の産科医, 助産師の数の維持: H29.4 常勤産科医 102 人 常勤助産師 365 人 2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数の維持: H29.4 6.8 人 (常勤産科医 102 人/分娩 14,972 件)					
事業の内容	地域で安心して出産できる環境を整備するため, 市町村等が実施する新たに産科医等を確保するために必要な事業に要する経費 (産科医等の給与・手当・赴任費用・技術研修費, 他の医療機関からの産科医等の派遣・出向に係る経費) を助成する。					
アウトプット指標	1 H27 年度以降, 新たに確保した産科医等の延べ数: H27 3 人 → H29 8 人 2 H27 年度以降, 新たな産科医等の確保に取り組む市町村等の延べ数: H27 1 か所 → H29 5 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医療体制の確保が困難な地域において, 産科医等の確保を支援することで, 分娩取扱医療機関の産科医等が確保でき, 地域での分娩機能が維持される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 52,696	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,565
		基金	国 (A)	(千円) 17,565		
			都道府県 (B)	(千円) 8,783	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 26,348		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 26,348		0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 医師勤務環境改善等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 140,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>1 手当支給施設 (29 施設) の産科・産婦人科医師数：維持 (H30.3 末) H29.4 常勤産科医 61 人</p> <p>2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数：維持 (H30.3 末) H29.4 6.8 人 (常勤産科医 102 人/分娩 14,972 件)</p>					
事業の内容	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行う。</p> <p>1 産科医等確保支援事業 分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>2 新生児医療担当医確保支援事業 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUに入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、医師の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>1 産科医等確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 (延べ) 8,300 人 ・手当支給施設数 29 施設 <p>2 新生児医療担当医確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 (延べ) 200 人 ・手当支給施設数 1 施設 					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等確保支援事業等の実施により、県内の医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 140,000	基金充当額 (国費)	公	(千円) 1,500

	基金	国 (A)	(千円) 18,921	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 17,421
		都道府県 (B)	(千円) 9,460			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 28,381			0
	その他 (C)	(千円) 111,619				
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 839 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口対 10 万人の歯科衛生士数(平成 26 年 10 月 1 日現在)において, 複数の二次医療圏で, 全国平均を下回っており, 歯科衛生士の人材確保は必要不可欠である。</p> <p>現在離職中の歯科衛生士に対し, 再教育を目的とした講習・講義等を実施することで, 離職期間の知識・技術を補い, 業務復帰を促進し, 歯科衛生士の人材確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標: 歯科衛生士の復職者 30 名 (H27～29 年度の 3 か年合計)</p>					
事業の内容	現在離職中の歯科衛生士の復職を支援するため, 復職に向けた講習・実習等を実施する。					
アウトプット指標	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等の受講者 10 名					
アウトカムとアウトプットの関連	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等を行うことにより, 歯科衛生士の復職が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 839	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 559	民	(千円) 559
			都道府県 (B)	(千円) 280		
			計(A+B)	(千円) 839		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 90,299 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要である。 また, 患者の安全の確保・権利擁護の観点から, 免許取得後でないと実施できない危険性の高いケア等, 基礎教育では獲得困難な看護実践能力を培う必要がある。	
	アウトカム指標: 新卒看護師の離職率の低下 (H29 年度に基準年 (H26) 4.7%より低下)	
事業の内容	<p>卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。</p> <p>1 教育指導者研修事業 (イ, ウは鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>ア 卒後研修検討会 (委員構成 12 名)</p> <p>イ 教育担当者研修会 3 日間研修 (定員 120 人)</p> <p>ウ 実地指導者研修会 3 日間研修 (定員 120 人×2 回)</p> <p>2 多施設合同研修事業 (鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>基本的臨床実践能力を獲得するための研修</p> <p>3 新人看護職員卒後研修事業</p> <p>ア 新人看護職員研修補助事業</p> <p>教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>イ 医療機関受入研修事業</p> <p>地域の中核的な医療機関に対し, 受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>	
アウトプット指標	<p>1 卒後研修検討会 2 回</p> <p>2 教育担当者研修会 1 回 (120 人)</p> <p>3 実地指導者研修会 2 回 (240 人)</p> <p>4 多施設合同研修会 1 回</p> <p>5 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (50 医療機関)</p> <p>6 受入研修を実施した医療機関数 (14 医療機関)</p>	
アウトカムとアウトプットの関	現任教育体制を整備することで, 新卒看護職員が安心して就労でき, 安全な医療の提供と早期離職率の減少が図られる。	

連							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 90,299	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 224
		基金	国 (A)	(千円) 19,358		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 9,679			19,134
			計 (A+B)	(千円) 29,037			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 61,262	(千円) 2,906			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 25 (医療分)】 実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,097 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育の質の向上を図るため, 看護師等養成所の実習施設において効果的な実習指導に必要な知識・技術を持つ実習指導者講習会修了者の配置を推進する必要がある。						
	アウトカム指標: 県内就業率の増加 (現状値: 50.8% (H28), 目標値: 60% (H29))						
事業の内容	看護師等養成所の実習施設の実習指導者等が, 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し, 効果的な実習指導をするために必要な知識・技術を修得するための講習会を開催する。						
アウトプット指標	研修参加人数 50 名						
アウトカムとアウトプットの関連	実習施設となる医療機関において看護基礎教育体制を整備することで, 実習を受けた学生の県内就業促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,097	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)		(千円) 1,398		民	(千円) 1,398
		都道府県 (B)		(千円) 699			
		計(A+B)		(千円) 2,097			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他 (C)		(千円) 0		(千円) 1,398		
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護職員の能力向上対策研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 594 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後, 在宅医療の需要増加が見込まれているところであり, 在宅看護に関する看護技術を向上させるため訪問看護ステーション等の看護職員に対する研修が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 研修修了者が在籍する施設の割合の増加 (病院以外の実習施設) (H27 実績 13.8% (受講済み 43/312 施設) → H29 目標 20%)</p>					
事業の内容	訪問看護ステーション, 介護老人保健施設, 診療所等で働く中堅期以上の看護職員に対し, 「特定分野における実習指導者講習会」のプログラムを用いた研修を実施することで, 在宅看護に関する看護技術の能力の向上を図るとともに, 看護師等養成所の実習に対応する人材の育成を図る。					
アウトプット指標	研修会参加人数 30 人					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅看護研修受講者の増加により, 研修修了者が在籍する施設を増加させることで, 質の高い在宅看護等の提供につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 594	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 396	民	(千円) 396
			都道府県 (B)	(千円) 198		
			計(A+B)	(千円) 594		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 認知症専門分野認定看護師養成促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	医療法人等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行に伴い, 認知症患者は増加傾向にあり, 認知症患者の一般病院受診者数も増加すると考えられることから, 一般病院の看護職員等の認知症に対する理解及び認知症患者への対応力が求められる。</p> <p>アウトカム指標: 認知症看護認定看護師数 H28: 3 人→H30: 9 人 (二次医療圏ごとに各 1 人)</p>					
事業の内容	認知症ケアの充実を図るため, 認知症の専門的な知識及び技術を有する認定看護師の資格取得のために医療機関が負担する養成研修受講に係る経費を助成する。					
アウトプット指標	補助医療機関数: 1 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	補助事業の実施により認知症専門分野認定看護師の養成促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 850	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 283	民	(千円) 283
			都道府県 (B)	(千円) 142		
			計(A+B)	(千円) 425		
			その他 (C)	(千円) 425		0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 ナースセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県助産師会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: セミナー受講者のナースバンク登録率 (現状値: 22.2% (H27), 目標値: 50% (H29)), セミナー受講者の就業率 (現状値: 22.2% (H27), 目標値: 50% (H29))</p>					
事業の内容	就業していない看護職員又は再就職して 1 年未満の看護職員を対象に最近の看護技術等の講義, 演習及び実習を行う再就業支援セミナーを実施する。					
アウトプット指標	<p>1 セミナー開催予定回数: 1 回</p> <p>2 セミナー受講予定者数: 10 人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	再就業支援セミナーを実施し, 再就業をしやすくすることにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 933	民	(千円) 933
			都道府県 (B)	(千円) 467		
			計 (A+B)	(千円) 1,400		
			その他 (C)	(千円) 0		933
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護職員就業相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,007 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 相談者の就業率 (現状値: 23.8% (H27), 目標値: 50% (H29))</p>					
事業の内容	看護職員自身によるきめ細やかで専門的な就労支援を行うナースセンターと全国にネットワークや情報量を持ち, 認知度も高いハローワークが密接に連携して, 地域の施設や看護の状況に即した就業相談を実施する。					
アウトプット指標	<p>1 相談件数: 100 件</p> <p>2 就職者数: 50 人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員による就業相談を実施し, 再就業等をしやすくすることにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,007	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,338	民	(千円) 1,338
			都道府県 (B)	(千円) 669		
			計 (A+B)	(千円) 2,007		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 1,338
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 離職看護師等のナースセンター登録促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,033 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 届出者のナースバンク登録率 (現状値: 32.2% (H27), 目標値: 50% (H29)), 届出者の就業率 (現状値: 9.9% (H27), 目標値: 50% (H29))</p>					
事業の内容	看護師等免許保持者の届出制度を活用し, 看護職員のニーズに応じたきめ細やかな復職支援を行う。					
アウトプット指標	<p>1 届出者数: 800 人</p> <p>2 ナースセンターへの求職登録者数: 400 人</p> <p>3 就職者数: 100 人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	届出者への医療・看護関連の施策や再就業支援セミナー等研修情報等の情報提供などの復職支援を行うことにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		1,355
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 看護職員確保対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,189 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護学生が充実した実習を実施するためには, 養成所教員の資質向上が必要であり, 看護職員確保対策に取り組んでいる県や関係機関の事業について, 評価及び課題解決の方策を検討し, それを踏まえて関係機関と連携した取り組みを実施するなど, 県内就業促進をはじめとする看護職員確保に向けた対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 県内就業率の増加 (現状値: 50.8% (H28), 目標値: 60% (H29))</p>					
事業の内容	<p>1 看護職員確保対策検討会 (実施年度: H27 年度～) 実施回数: 年 3 回 内 容: 看護職員の確保推進するために「看護師等養成」「離職防止・再就業促進」「資質向上」について検討</p> <p>2 専任教員継続研修 (県看護協会委託予定) (実施年度: H29～31 年度)</p>					
アウトプット指標	<p>1 看護職員確保対策検討会 年 3 回</p> <p>2 専任教員継続研修会 年 5 回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員確保対策に取り組んでいる県や関係機関の事業について, 評価及び課題解決の方策を検討し, それを踏まえた取組を各関係機関で行い, 県内看護就業の促進等看護職員確保対策の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,189	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 437
		基金	国 (A)	(千円) 793		民 (千円) 356
			都道府県 (B)	(千円) 396		
			計 (A+B)	(千円) 1,189		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		356
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,462,875 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 奄美					
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 県内就業率(現状値:50.8%(H28), 目標値:60%(H29))</p>					
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため, 学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。					
アウトプット指標	<p>1 対象養成所数: 17 校</p> <p>2 卒業者数: 999 人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護師等養成所の運営費等を助成し, 円滑な養成所運営を図ることで, 質の高い看護職員を確実に継続的に養成することにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。</p> <p>さらに, 看護師等養成所の卒業者の県内就業率に応じて, 補助額の傾斜配分を行うことで, 県内就業促進を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,462,875	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,414
	基金	国 (A)	(千円) 176,265		民	(千円) 161,851
		都道府県 (B)	(千円) 88,132			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 264,397			
		その他 (C)	(千円) 1,198,478			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,403 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会鹿児島県支部に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口の減少, 医療ニーズの多様化, 医師等の偏在等, 医療機関における医療従事者の確保が困難な状況の中, 質の高い医療提供体制を構築するためには, 勤務環境の改善を通じ, 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要となっている。</p> <p>アウトカム指標: 看護職員の離職率の低下 (H29 年度に基準年 (H26) 11.3 %より低下)</p>					
事業の内容	医療機関等が勤務環境改善に取り組むに当たり, 労務管理面・医業経営面から専門家による指導・助言を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。					
アウトプット指標	医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関への周知・助言・支援等を通じ, 医療勤務環境改善計画の策定に取り組む医療機関を増加させることで, 医療従事者の離職防止・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,403	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,269		
			都道府県 (B)	(千円) 1,134	民	(千円) 2,269
			計 (A+B)	(千円) 3,403		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 2,269
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 691,353 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院及び診療所に従事する看護職員の退職理由は, 出産, 育児, 結婚が多くなっている。看護職員確保対策を推進するため, 病院内に保育所を設置し, 看護職員の離職防止に取り組む病院等を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:看護職員の離職率の低下(H29年度に基準年(H26)11.3%より低下)</p>					
事業の内容	病院内に保育施設を有する施設に対し, 保育所の運営に要する経費(保育士等の人件費)を助成する。					
アウトプット指標	<p>1 補助対象施設数: 45 箇所</p> <p>2 利用看護職員数: 700 人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営に要する経費を助成することにより, 看護職員の離職率の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 691,353	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,396
		基金	国(A)	(千円) 53,178	民	(千円) 49,782
			都道府県 (B)	(千円) 26,589		
			計(A+B)	(千円) 79,767		
			その他(C)	(千円) 611,586		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 35 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 107,771 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩							
事業の実施主体	鹿児島市立病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備し、小児の重症救急患者の医療を確保する必要がある。							
	アウトカム指標：小児救急医療の確保 H28:1,938 人 → H29:3,000 人 (受入患者数)							
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療に対応する「小児救急医療拠点病院」として鹿児島市立病院を指定し、鹿児島, 南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保するため、医師、看護師等の給与費など運営に必要な経費を助成する。							
アウトプット指標	補助対象施設数 1 か所							
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院運営事業の実施により、地域の小児救急医療の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 107,771	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 26,298	
		基金	国 (A)			(千円) 26,298	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 13,148		
			計 (A+B)			(千円) 39,446		
		その他 (C)		(千円) 68,325				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 36 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,141 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県 (鹿児島県医師会, 民間業者に委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和を図るためには, 小児救急電話相談事業を実施することにより, 小児科医の負担の軽減に繋げる必要がある。						
	アウトカム指標: 不要不急の医療機関受診を抑制した件数 H28:4,400 件/年 → H29:4,400 件/年						
事業の内容	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため, 県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を鹿児島県医師会等への業務委託により実施する。						
アウトプット指標	相談件数 5,100 件/年						
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業の実施により, 夜間における小児科への患者集中の緩和が図られ, 小児科医の負担軽減に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				20,141			0
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			13,427
		計 (A+B)		(千円)			20,141
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	13,427		
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,379 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	放射線科医は県全体では 84 人 (人口 10 万人対 5.0 人) と全国 (4.9 人) よりも多いものの, 鹿児島医療圏に集中しており, 他の二次医療圏, とりわけ島しょ部で全国平均を大きく下回っている現状があり, 島しょ部等で勤務する医師の勤務環境改善や, 医療従事者の確保を図る必要がある。 アウトカム指標: 読影依頼件数 H28:11,710 件 → H29:14,000 件(通年)					
事業の内容	限られた人数の医師で救急医療などに対応している離島・へき地の医療機関について, 医師の勤務環境改善, 放射線科医不足の補完及び救急医療体制の充実・強化を図るため, 24 時間 CT 画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に必要な経費を助成する。					
アウトプット指標	補助対象施設数 1 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	かごしま救急医療遠隔画像診断センターに対し補助を実施し, 読影依頼件数が増加することにより, 医師の勤務環境改善が図られ, また, 放射線科医不在地域等の条件不利地域の医療提供体制の充実に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,379	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,586	民	(千円) 3,586
			都道府県 (B)	(千円) 1,793		
			計 (A+B)	(千円) 5,379		
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 看護職員修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 70,401 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員の就業者数は年々増加傾向にあるものの、就業地域が鹿児島市に集中するなど地域偏在が見られ、また、平成 28 年 4 月の新卒者の県内就業率は 50.8%となっている。</p> <p>さらに、第 7 次看護職員需給見通しにおいても、当面不足感が続くものと考えられていることから、県内の看護職員の確保と定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：貸与者の県内就業率（現状値：96.2% (H28)、目標値：100% (H29)）</p>					
事業の内容	<p>県内の看護職員の確保が困難な施設等において、将来看護職員として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生、生徒に対して修学資金を貸与する。</p> <p>また、県内（鹿児島市を除く）の看護職員の確保が困難な施設等に将来看護師又は助産師として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生、生徒に対して看護職員特別修学資金を貸与する。</p>					
アウトプット指標	貸与人数：167 人（新規：67 人，継続：100 人）					
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金の貸与により、県内就業者の確保・増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 70,401	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 46,934	民	(千円) 46,934
			都道府県 (B)	(千円) 23,467		
			計 (A+B)	(千円) 70,401		
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注 3)						

(2) 事業の実施状況

--

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【No.1 (介護分)】 鹿児島県地域介護基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，肝属，奄美																					
事業の実施主体	社会福祉法人等																					
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて，地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより，地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 989床 → 1,076床 ・介護老人保健施設 6,323床 → 6,353床 ・認知症高齢者グループホーム 5,616床 → 5,897床 <p>※上記目標は26年度末から29年度末の3カ年のもの</p>																					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																					
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">2カ所 (H29)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">9カ所 (H29)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">5カ所 (H29)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">1カ所 (H29)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: center;">2カ所 (H29)</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育施設所</td> <td style="text-align: center;">2カ所 (H29)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 3カ所 (H29)</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 1カ所 (H29)</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	0カ所	小規模な介護老人保健施設	0カ所	認知症高齢者グループホーム	2カ所 (H29)	小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所 (H29)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所 (H29)	認知症対応型デイサービスセンター	0カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所 (H29)	介護予防拠点	2カ所 (H29)	事業所内保育施設所	2カ所 (H29)
整備予定施設等																						
地域密着型特別養護老人ホーム	0カ所																					
小規模な介護老人保健施設	0カ所																					
認知症高齢者グループホーム	2カ所 (H29)																					
小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所 (H29)																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所 (H29)																					
認知症対応型デイサービスセンター	0カ所																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所 (H29)																					
介護予防拠点	2カ所 (H29)																					
事業所内保育施設所	2カ所 (H29)																					

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 371,513	(千円) 185,757	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 183,205	(千円) 91,602	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 95,600	(千円) 47,800	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	5,667 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 650,318		民	644,651 うち受託事業等 (再掲)
		都道府県 (B)	(千円) 325,159			
		計 (A+B)	(千円) 975,477			
	その他 (C)	(千円)	5,667 (千円)			
備考 (注5)	H29 事業執行予定分 975,477 千円 (国費 : 650,318 千円, 県費 : 325,159 千円)					

(2) 事業の実施状況

--

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.2 (介護分)】 介護職員人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (介護サービス実施法人へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、県内においても介護職員を確保していくことが重要であり、介護現場への就業希望者に対して、働きながら介護資格を取得するための支援を行うことで、介護人材の確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標：介護人材の確保・育成					
事業の内容	介護職への就業促進および初任者研修の受講支援					
アウトプット指標	新規雇用 50 名 (年間)					
アウトカムとアウトプットの関連	新規雇用を促進・初任者研修の受講を支援することで、介護人材の確保・育成に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 27,133		民	(千円) 27,133
		都道府県 (B)	(千円) 13,567			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 40,700			(千円) 27,133
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	H29 年度：16,000 千円, H30 年度：24,700 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.3 (介護分)】 介護職養成研修費用助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	介護サービス実施法人								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県では, 2025 年において 1,500 人の介護人材不足が見込まれ, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっていることから, 介護職員の質の向上と介護職場での定着化を図る。								
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成								
事業の内容	介護業務の経験が浅い無資格者を対象に介護の初期段階の資格(介護職員初任者研修課程)を受講するための介護知識・技術習得の機会を支援し, 介護サービスの質の向上を図る。								
アウトプット指標	介護職員の定着促進 50名								
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講を支援することで, 介護人材確保に繋がる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			2,500						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.4(介護分)】 福祉人材センター運営事業(福祉人材センター運営事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,325千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県(鹿児島県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である(H28年度本県介護関係求人倍率2.40倍)。								
	アウトカム指標: 福祉人材無料職業紹介事業の相談窓口の充実で求職者の登録促進, 就職面談会等の開催することにより人材確保を図る。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介事業の実施 相談窓口体制の充実を図り, 求人・求職者の登録・斡旋を図る。 福祉の職場就職面談会の実施 福祉職場への就職(復職を含む)への支援講座や福祉人材確保支援セミナーの実施 								
アウトプット指標	福祉人材無料職業紹介事業による採用20名 就職面談会2回実施による採用50名 計70名採用								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターで福祉人材無料職業紹介事業や福祉の職場就職面談会等実施し, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		25,325					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		12,849
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	12,849				
6,052									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護支援専門員現任研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,098 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で, 要介護者等にふさわしい適切な介護サービス, 保健, 医療サービス, インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。 そのため, より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る。								
	アウトカム指標: 地域の核となる指導者を 120 名以上養成する。								
事業の内容	各介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに, 介護支援専門員現任研修のあり方等を検討する委員会を開催する。 1 指導者養成研修 2 研修向上委員会の開催								
アウトプット指標	1 年間 5 回以上の講義・演習等研修会を実施 2 年間 4 回以上の研修向上委員会を実施								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する現任研修等の講師や地域の介護支援専門員等を支援する役割を担う人材を養成するとともに, 指導者間のネットワークを構築し, 支援体制を強化する。 また, 研修後の評価等に基づき, 研修のあり方について検討することで, 介護支援専門員の資質や専門性の向上に資する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		7,098			民	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			4,732
			計 (A+B)			(千円)	7,098		
その他 (C)		(千円)	(千円)	4,732					
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉人材センター運営事業 (介護職員チームリーダー養成研修支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,299千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高いことから (H28年度本県の介護職離職率: 19.7%), 新規採用介護職員等の離職防止を図り, 人材確保に繋げる。						
	アウトカム指標: 介護人材離職防止のための研修を行うことにより離職率の低減を図る。						
事業の内容	中堅介護職員に対する研修をとおして, 中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。						
アウトプット指標	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修15回×15人=225人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場において, 中堅職員等による新人への指導の不足が新人職員の離職に繋がっているとの意見があることから, 中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施することが, 離職率低減となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
					2,199		
					2,199		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 訪問看護供給体制推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,421 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県地域医療構想案において, 2025 年の病院の必要病床数が示され, 全圏域で今後増加が見込まれる在宅医療需要に対応する体制づくりが重要である。</p> <p>このような中, 今後, 在宅療養における訪問看護需要の増加に伴い訪問看護師の需要及び役割が増えることが明白であるため, 訪問看護ステーションにおける訪問看護師の人材確保及び育成等を行う必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標: 介護保険の指定を受けた訪問看護ステーション利用実人員を増加させる。 (H27: 11.1 人 → H29: 11.4 人)</p>	
事業の内容	<p>訪問看護に関する課題の抽出や対応策を検討, 訪問看護事業者の基盤強化を図るための研修等を実施する。</p> <p>(1) 訪問看護事業者実態調査及び課題抽出事業 在宅療養を促進する上で訪問看護ステーション等が抱えている課題等について分析し, 人材確保, 人材育成等に資する事業を検討する。</p> <p>(2) 訪問看護事業者によるサービス提供体制強化事業 医療依存度の高い様々な疾患を持つ患者が安心して在宅療養を受けるために, 訪問看護ステーション等の看護師等を対象として, 在宅療養に係る看護スキルの向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>(3) 医療・介護事業者ターミナルケア促進事業 看護師及び介護職等を対象とした在宅等看取り体制を構築するための研修を実施する。</p> <p>(4) 訪問看護理解・連携促進事業 地域の中核病院や後方支援病院等の機能強化型・急性期病院等の看護職員を, 訪問看護ステーションへ一定期間派遣し</p>	

	訪問看護業務等に従事することにより、在宅医療における訪問看護業務や連携のあり方等に対する理解を深める。								
アウトプット指標	(1) 調査：1回／年，検討会3回／年 (2) 研修会開催：1回／年 (3) 研修会開催：1回／年 (4) モデル病院：2病院／年								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの基盤強化や訪問看護師や介護職員の資質向上により、幅広い患者の受け入れ体制の構築が図られることから、利用人数の増加が期待される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		2,421					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		1,614
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		0	1,614				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 訪問看護師養成講習会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,224 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療依存度の高い在宅療養者の増加が見込まれており, 地域の特性に応じた在宅療養環境を整えていく必要がある。							
	アウトカム指標: 訪問看護利用者数の増加: 基準年 (H27) 5,312 人							
事業の内容	介護保険の指定を受けた訪問看護ステーション等における看護師等に対して, 訪問看護事業の実施に必要な知識と技術を修得させる講習会を実施する。							
アウトプット指標	養成講習会参加人数 70 人							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の資質向上等により, 地域の在宅療養環境の整備が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		816
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,224	(千円)	816
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要因の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要因の確保対策事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 介護職員実務者研修受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 42,508 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	介護保険事業所							
事業の期間	平成 29 年 6 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県では, 2025 年において 1,500 人の介護人材不足が見込まれていることから, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成							
事業の内容	介護職員が介護福祉士実務者研修を受講する期間中に当該従業者に係る代替職員を確保した場合に, その費用に対し助成を行う。							
アウトプット指標	介護福祉士実務者研修受講者数の増加							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のキャリアアップにより, 介護人材の量, 質の安定的な確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		42,508 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
		基金	国 (A)			14,169 (千円)	民	14,169 (千円)
			都道府県 (B)			7,085 (千円)		
			計 (A+B)			21,254 (千円)		
		その他 (C)		21,254 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)	H29 年度: 15,100 千円, H30 年度: 6,154 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 福祉人材センター運営事業 (離職介護職員の登録促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,389千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高い (H27年度本県の介護職離職率: 17.8%)。								
	アウトカム指標: 離職介護職員の登録制度を構築し, 介護職への再就業を促進する。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 届出について相談及び周知広報の実施 届出システムの管理及び他制度との連携 								
アウトプット指標	今年度200人登録を目標とする。								
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度を事業者や介護職員への周知広報を行いより多くの登録をしてもらうことで, 離職者に対して他制度の案内や情報提供ができ, 再就職へつなげることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,592
			計 (A+B)				(千円)		797
		その他 (C)		(千円)			2,389	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			1,592						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 認知症サポート医フォローアップ研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 493 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県医師会へ委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	30年4月までに全ての市町村に, 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置することが求められ, 同チーム員医師として認知症サポート医を活用することとなっている。								
	アウトカム指標: 認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医数の増加								
事業の内容	認知症の人の診療に習熟し, かかりつけ医への助言その他の支援を行い, 専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医に対し, 地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るとともに, 認知症初期集中支援推進事業においてチーム員医師として取り組んでいるサポート医に活動報告をしていただくことで, 初期集中支援推進事業におけるサポート医の連携強化を図るため研修を行う。								
アウトプット指標	鹿児島県医師会への委託による研修会を1回開催し, 研修修了者数を80人とする。								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医フォローアップ研修を受講することにより, 初期集中支援チームとの連携が強化される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		493					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		329
			計 (A+B)				(千円)		
		493							
その他 (C)		(千円)			(千円)				
					329				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.12 介護分】 認知症対応型サービス事業管理者等養成 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 243 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (認知症介護研究・研修東京センターへ一部委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し, 認知症介護の専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指導者を養成する。							
	アウトカム指標: 介護従事者の専門的な知識や技術の向上							
事業の内容	・認知症対応型サービス事業管理者等養成研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修の受講にかかる参加費・旅費の県推薦者への費用負担							
アウトプット指標	・認知症対応型サービス事業管理者等養成研修 (80名受講) ・認知症介護指導者フォローアップ研修 (県推薦1名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	各研修の参加により, 介護従事者の専門的な知識や技術の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		243			49	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		113
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 113			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症施策市町村支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,463 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	全市町村で、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員及び地域における医療・介護等の支援等の連携を図る認知症地域支援推進員を平成 30 年 4 月までに配置することとなっている。								
	アウトカム指標：平成 30 年度までに全市町村に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置する。								
事業の内容	市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員を対象とした研修やチーム員医師確保のための認知症サポート医養成研修及び市町村の認知症地域支援推進員の研修受講費用を支援する。								
アウトプット指標	平成 29 年度以降に認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員を配置する市町村に対し研修受講費用を支援する。 ・認知症初期集中支援チーム員 23 市町村 ・認知症地域支援推進員 25 市町村								
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講費用を支援することで、市町村が円滑に認知症に係る地域支援事業を導入することができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,348 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝付, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県認知症グループホーム連絡協議会							
事業の期間	平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	鹿児島県下の認知症グループホームに対し研修を実施し、地域包括ケアシステム構築に必要な知識や技術を共に学び自信の役割を確認することで、目標を持って働き続ける人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：研修を通して、各人材層（管理者、中堅・リーダー、初級者）それぞれの役割を確認することにより、目標を持って働き続ける人材の確保を支援する。							
事業の内容	認知症グループホームの各人材層の職員に対する研修を実施し、認知症ケアに必要な知識や技術を修得させる。							
アウトプット指標	研修開催数：8回 各人材層（管理者、中堅・リーダー、初級者）150人に対して研修を実施							
アウトカムとアウトプットの関連	8回の研修をとおし、各人材層がそれぞれの役割を確認することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		民		
		674	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症疾患医療センターカフェ普及促進 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,650 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	認知症疾患医療センター							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の人の意思が尊重され, できる限り住み慣れたよい環境 で, 自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すた め, 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供が求 められている。							
	アウトカム指標: 県内全ての認知症疾患医療センター (9 か所) が認知症カフェを開設し, 早期診断・早期発見につなげるととも に, 開設した認知症カフェを実践研修の場として地域の認知症ケ アを担う人材の研修等を行う。							
事業の内容	認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職, 介護事業所 職員等との連携の基, 認知症疾患医療センターにおいて認知症カ フェを開設し, 認知症カフェを地域に普及させるための人材の研 修等を行う経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	認知症カフェ実践研修の実施 (7 か所)							
アウトカムとアウトプット の関連	開設した認知症カフェにおいて, 地域の認知症ケアを担う人材 研修を行うことで, 身近な地域における認知症の早期診断・早期 発見につながり, 適切な支援を行うことができる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,650				
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		3,767
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 専門職認知症対応力向上研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,590 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (県看護協会, 県歯科医師会, 県薬剤師会へ一部委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加により, 身近なかかりつけ医のもとに通院する高齢者からも認知症を発症するケースの増加等が予想されることから, 医療機関内等での認知症ケアの適切な対応とともに, 歯科医師や薬剤師の認知症の対応力向上が求められている。								
	アウトカム指標: 認知症を理解し, 早期に気付くことができる歯科医師や薬剤師等, 個々の症状に応じた適切な対応ができる看護職員等の育成。								
事業の内容	高齢者と接する機会が多い医療従事者や看護職員, 歯科医師や薬剤師に対し, 認知症とケアの基本的な知識やかかりつけ医との連携, 入院時等における個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力向上を図るため研修を行う。								
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の開催 2回 看護職員認知症対応力向上研修の開催 3回 歯科医師認知症対応力向上研修の開催 3回 薬剤師認知症対応力向上研修の開催 4回								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科診療や薬局において認知症の早期発見が可能となるとともに, 医療機関内等において適切な認知症ケアを行うことが可能となる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,590			228		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,499
			計 (A+B)			(千円)			5,590
その他 (C)		(千円)		(千円)	3,499				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.17 (介護分)】 地域支援事業充実・強化支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,848 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて, 市町村は地域の実情に応じた地域支援事業の制度構築をする必要がある。</p> <p>そのため, 制度構築に向けて必要となる情報や課題等について, 県内市町村間で情報の共有を図る。</p> <p>アウトカム指標: 地域支援事業の期限内までの導入を支援する。</p>					
事業の内容	<p>地域包括ケアシステムの構築を目指した地域支援事業の制度構築が県内市町村において円滑に進むよう, 制度構築上の課題について, 市町村間でナレッジの共有を図る。</p> <p>1 現況調査による状況把握, 課題整理, 進捗管理 2 エリア別会議, 全体会議の開催による情報交換</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> エリア別会議開催回数 20 回以上 全体会議開催回数 2 回 					
アウトカムとアウトプットの関連	エリア別会議, 全体会議の開催により, 課題の共有, 先進的取組事例など, 制度構築に向けた情報交換を行うことで, 円滑な制度構築ができるよう支援し, 期限内までの導入に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,848	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,899
		基金	国 (A)	(千円) 1,899		
			都道府県 (B)	(千円) 949		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,848		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 リハ専門職スキルアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,001千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県 (一般社団法人鹿児島県理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会へ一部委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステム構築に向け、地域リハビリテーションとして、機能回復訓練などの個人に対する支援だけでなく、日常生活行為の活動への働きかけや生活環境の調整、家庭や社会への参加を促すための居場所・役割づくりなど、その人の環境へのアプローチも含めたバランスのとれた支援が重要となっている。</p> <p>このことから、リハ専門職に対して研修等を行うことで、地域包括ケアシステムを支える人材を育成する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：市町村が実施する地域ケア会議、訪問、通所、住民運営の通いの場でリハ専門職等を活用する市町村数が増加する。(平成28年度 地域ケア会議：16市町村、訪問：4市町村、通所：10市町村、住民運営の通いの場：20市町村)</p>	
事業の内容	<p>地域リハビリテーション活動について、意欲のあるリハ専門職を把握し、実践的な支援技術を学ぶ研修を実施するとともに、自立支援に向けた介護技術等を普及・伝達することで、地域包括ケアシステムを支える人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域におけるリハ専門職資源調査及び研修受講に向けた意向調査 2 地域包括ケアシステムにおけるリハ専門職スキルアップ研修 (リハ専門職が対象) 3 地域における自立支援に向けた介護技術の普及、伝達 (在宅介護に従事している職員等が対象) 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における実践的な支援技術を習得したりハ専門職を育成するための研修会を実施し、150名を参加させる。 ・ 各地域において970名を対象に自立支援に向けた介護技術を普及・伝達する。 	

アウトカムとアウトプットの関連	地域における実践的な支援技術を習得したりハ専門職を育成することにより、地域リハビリテーション活動に従事するリハ専門職等の資質を向上し、市町村が実施する介護予防事業等の機能強化に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,001	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)			(千円) 867	民 (千円) 867
			都道府県 (B)			(千円) 434	
			計 (A+B)			(千円) 1,301	
		その他 (C)		(千円) 700		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 400	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 介護事業所内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,670 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	事業所内保育所を所有する介護サービス実施法人								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保が喫緊の課題となっている一方, 介護職員が離職する理由のうち, 結婚・出産・育児が大きな要因となっている。介護人材の確保・定着に向け, 働きながら子育てのできる職場環境を構築することが必要である。								
	アウトカム指標: 介護人材確保・定着								
事業の内容	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため, 介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。								
アウトプット指標	7カ所								
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育所を利用する介護職員について, 働きやすい環境を提供することで, 人材確保・定着に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,670	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円) 7,409	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 3,704		(千円) 7,409
			計 (A+B)				(千円) 11,113		(千円)
		その他 (C)		(千円) 5,557			(千円)	(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	社会福祉法人等							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築し、介護職員を確保することが必要となる。</p> <p>介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護職員の職場定着化の環境整備策として有効であるが、導入費用が高額であること等から、介護サービス事業所への普及に至っていない。</p>							
	<p>アウトカム指標：</p> <p>広く介護ロボットの普及を促進し、介護職員の処遇改善を行い、介護職員の確保を図る。</p>							
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため、特別養護老人ホーム等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	60施設 180台							
アウトカムとアウトプットの関連	アウトプットである60施設, 180台の導入を行うことで、アウトカムである介護職員の負担軽減, 処遇改善につながり、介護職員の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民 (千円)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		18,000		(千円)				
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

--

**平成 28 年度鹿児島県計画に関する
事後評価（医療分）**

**平成 29 年 9 月
鹿児島県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

(実施状況)

平成 29 年 8 月 1 日に県地域医療対策協議会を開催し、平成 28 年度県計画の目標及び現在の状況、平成 28 年度で終了する事業の目標達成状況等について、関係者等に説明し、御意見を伺った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

1 平成 29 年度

特に意見なし。(県地域医療対策協議会 開催日時：平成 29 年 8 月 1 日 15:00～16:15)

2. 目標の達成状況

■鹿児島県全体（目標）

① 鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

- ・ 医師数

4,135人（平成22年）→4,461人（平成29年）

- ・ 看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

49.9%（平成23年度）→60.0%（平成29年度）

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

33.7%（平成23年度）→50.0%（平成29年度）

- ・ 訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

7.2人（平成22年）→11.4人（平成29年）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（平成25年3月策定）と共通

□鹿児島県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数

平成26年は4,300人となっており、平成22年と比較して165人増加

- ・ 看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

平成27年度末時点で50.8%となっており、平成23年度と比較して0.9%増加

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

平成28年は圏域別では増加しているところがあるものの、県全体で見ると33.0%となっており、平成23年と比較して0.7%減と横ばい。

- ・ 訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

平成27年は11.1人となっており、平成22年と比較して3.9人増加

2) 見解

- ・ 医師数

平成22年から平成26年までの4年間で165人の医師が増加しているが、地域によっては減少しているところもあることから、今後も医師の地域的偏在を

解消するため総合的な医師確保対策に取り組むこととする。

- ・ 看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

修学資金貸与や看護師等養成所施設に対する補助等により、養成施設における教育の充実、看護職員の資質の向上や新卒看護職員の確保が図られ、県内就業率は近年増加傾向であったが、平成26年度以降は減少し、目標の達成には至っていない。今後とも関係団体と協力しながら事業を実施し、県内就業率の向上を図る。

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で4.2%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は横ばいとなった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は6.0%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。

- ・ 訪問看護ステーション利用実人員

高齢者人口千対の利用実人員は増加しているが、全国と比較して少ない状況であり、今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

鹿児島市では、人口10万人当たりの一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均を上回り、病床数は県内合計病床の37%を占めている。

人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は全国平均を上回っており、鹿児島市内の医療施設で従事している医師・歯科医師は、ともに県全体の50%を超えている。

しかし、日置地区・鹿児島郡では、医療従事者数は全国平均を下回り、在宅医療を実施している医療機関の割合は県平均を下回っている。また、12か所ある在宅療養支援診療所のうち、9カ所は医師一人の小規模な診療所で、24時間対応、急変時の対応等を行うための連携体制の構築が求められる。訪問歯科診療は実施が少なく、在宅療養者の歯科受療率の向上が課題となっている。

また、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

鹿児島地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成28年度～平成29年度

□鹿児島地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

・ 医師数

平成26年で2,549人となっており、平成22年の2,374人と比較して175人増加

・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

平成28年は23.9%となっており、平成23年と比較して2.1%減

・ 訪問看護ステーション施設数

平成29年4月1日時点で74施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して40施設増加

・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養対応等を行うための連携体制の構築

都道府県医療介護連携調整実証事業を通じ、急性期・回復期病院から在宅へ患者が円滑に移行するために退院支援ルールを策定し、運用しているところ。

・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養者の歯科受療率の向上

在宅歯科医療の支援体制を整備するために、訪問歯科診療の申し込み様式の周知や介護関係者を対象とした研修会の開催及び在宅歯科医療に関わる歯科医師等の歯科専門職の人材育成に取り組むこととしており、平成26年度～平成28年

度において、摂食・嚥下機能障害の指導・リハビリに対応できる歯科医師、歯科衛生士を育成する人材育成研修会を開催したところ。

- ・ 三島村・十島村における在宅療養体制の整備

三島村においては、地域における訪問看護職等人材育成支援事業を活用し、救急搬送における緊急時シミュレーションを実施。

十島村においては、村で作成した看取りマニュアルについて、関係者による事例検討を実施。

2) 見解

- ・ 医師数

平成22年から平成26年までの4年間で175人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で3.7%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は2.1%減となった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は2.4%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。

- ・ 訪問看護ステーション施設数

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

- ・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養対応等を行うための連携体制の構築

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

- ・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養者の歯科受療率の向上

在宅療養者の歯科受療支援体制を整備するため、在宅療養支援歯科診療所の人材育成研修会を開催することで、地域の「かかりつけ歯科医」として、すべての歯科医療機関が訪問歯科医療を行える体制を整えていきたい。

- ・ 三島村・十島村における在宅療養体制の整備

島内に歯科医療機関がないため、県の委託事業の巡回診療に併せて、在宅療養者を訪問する等連携を図っていきたい。

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの一般病院数、一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。また、看護職員数は、全国平均を大きく上回っているが、准看護師の占める割合が県内で最も高くなっている。

平成23年の全病床における平均在院日数は、指宿保健所管内で74.7日、加世田保健所管内で74.9日と県の46.7日、全国の32.0日と比較して1.5～2倍程度長くなっている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており、南薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成28年度～平成29年度

□南薩地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で299人となっており、平成22年の306人と比較して、7人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は44.5%となっており、平成23年と比較して3.4%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数について
平成29年4月1日時点で13施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して4施設減少

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で7人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととする。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、在宅医療を実施している医療機関の割合は3.4%増となったものの、目標の50%は達成できていない状況である。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は4.7%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■川薩地域

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの一般病院数と一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は70件と、県平均38件を大きく上回っている状況にある。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数や24時間体制をとっている訪問指導看護ステーションの従業者数は、県平均を上回っているが、在宅医療の推進に当たって、必要な専門的知識・技術を習得するための研修等による人材育成が必要であり、川薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成28年度～平成29年度

□川薩地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年度で260人となっており、平成22年の252人と比較して、8人増加
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は39.2%となっており、平成23年と比較して3.3%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で9施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して1施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成24年までの4年間で8人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、在宅医療を実施している医療機関の割合は3.3%増となったものの、目標の50%は達成できていない状況である。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は16.5%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数と医療従事者数は、ともに全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は80件と、圏域別で最も多い件数となっている。また、リハビリテーションが実施可能な医療機関数は県内で最も少ない。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は、県平均を上回っているが、24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数(人口10万対)は県内で最も少なく、また、在宅看取りを実施している病院・診療所はない。

出水地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成28年度～平成29年度

□出水地域(達成状況)

【継続中(平成28年度の状況)】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で137人となっており、平成22年の132人と比較して、5人増加
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は43.5%となっており、平成23年と比較して2.0%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で12施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して8施設増加
- ・ 人口10万人当たりの24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数
平成27年度は県が31.4、国が24.9に対し、出水圏域は26.0
- ・ 在宅看取りを実施している病院・診療所
平成27年度は人口10万対で、県が病院0.5、診療所2.2のところ、出水圏域では、病院0.0、診療所2.3

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で5人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合について
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で1.7%増加しているものの、在宅医療を実施して

いる医療機関の割合は2.0%減となった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は15.3%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていききたい。

- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。
- ・ 人口10万人当たりの24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。
- ・ 在宅看取りを実施している病院・診療所
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。

在宅訪問診療の実施率は県平均を上回っているが、医師不在時の代替医師の確保や緊急時の受け入れ病院の確保等が課題となっており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っているが、スタッフの確保や緊急時の医師との連携が課題となっている。

始良・伊佐地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成28年度～平成29年度

□始良・伊佐地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で436人となっており、平成22年と同数
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は41.3%となっており、平成23年と比較して5.8%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で23施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して6施設増加
- ・ 在宅訪問診療の医師不在時の代替医師の確保、緊急時の受け入れ病院の確保等
平成27年度まで県医師会に委託した在宅医療提供体制推進事業の成果を踏まえ、地域特性にあった緊急時の受入体制や在宅医療・介護連携体制の構築を目指した取組を進めている。

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成24年までの2年間で6人の医師が減少したが、平成24年から平成26年までの2年間で6人増加し、平成22年と平成26年の医師数は同数となっている。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととする。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、在宅医療を実施している医療機関の割合は5.8%増となったものの、目標の50%は達成できていない状況である。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの

実施割合は4.7%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていききたい。

- ・ 訪問看護ステーション施設数

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は一般病院数は全国平均を上回っているが、一般診療所数・歯科診療所数はともに全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回っており、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は56.3人と顕著である。また、小児科・産科・麻酔科の医師数は県平均を大きく下回っており、人口10万人当たり看護職員数も県内で最も少なく、助産師、看護師は全国平均を下回っている。特に産科医が圏域に一人であり、地域での分娩件数が0となっている。

地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で最も高くなっており、また、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数が県内で最も低くなっている。

曾於地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成28年度～平成29年度

□曾於地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成24年で93人となっており、平成22年の96人と比較して、3人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は26.5%となっており、平成23年と比較して11.0%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数について
平成29年4月1日時点で7施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して1施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で3人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととしている。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療を実施している医療機関の割合は11.0%減少し、また、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合も5.1%減少しており、当圏域においては、医療・介護連携等の推進が課題となっている。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回り、特に東串良町、南大隅町、肝付町は医師数が100人未満となっている。また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられるほか、在宅医療・訪問看護の届出が低い。

県内市町村別の高齢化率上位10市町村に、南大隅町の1位をはじめとして4市町が入るなど急速な高齢化を迎えており、肝属地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成28年度～平成29年度

□肝属地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で283人となっており、平成22年の295人と比較して、12人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は41.0%となっており、平成23年と比較して2.5%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で14施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して7施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で12人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととしている。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療を実施している医療機関の割合は2.5%減少しているものの、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は15.9%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は、一般病院を除き、全国平均を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回り、看護職員数は、助産師、看護師が全国平均を下回って、県平均の半分程度と極端に低くなっている。

人口10万人当たり在宅療養支援病院数・在宅療養支援診療所数は全国平均を上回っているが、屋久島の在宅療養支援病院数1か所、在宅療養支援診療所4か所に対し、種子島は在宅療養支援診療所が1か所のみとなっている。訪問看護ステーションは種子島に1か所しかなく、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。また、地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で2番目に高くなっている。

熊毛地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成28年度～平成29年度

□熊毛地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で51人となっており、平成22年の57人と比較して、6人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は31.3%となっており、平成23年と比較して18.8%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で4施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して3施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で6人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととしている。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療を実施している医療機関の割合は18.8%減少しているものの、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は3.0%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っており、医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。また、加計呂麻島や与路島、請島、喜界島、与論島では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は県平均を上回っているが、在宅医療・訪問看護の届出は低くなっている。

奄美地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成28年度～平成29年度

□奄美地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で192人となっており、平成22年の187人と比較して、5人増加
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は43.6%となっており、平成23年と比較して0.4%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で10施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して4施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で5名の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で8.1%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は横ばいとなった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は8.6%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

平成28年度鹿児島県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 医療・介護ネットワーク整備事業	【総事業費】 22,756 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	郡市医師会	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関及び介護事業所等の連携により, 利用者の状態に応じた医療・介護サービスを提供する。	
	アウトカム指標: 県内における地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備 (9地域)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関や介護事業所の連携による患者・利用者の状態にあった質の高い医療・介護サービスを提供するため, ICT技術を活用した地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備を行う郡市医師会に対し, 整備に要する経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	モデル地域 (9地域のうちから6地域を選定) における地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備を行う	
アウトプット指標 (達成値)	モデル地域 (9地域のうちから6地域を選定) における地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた 県内6地域において地域医療介護情報連携ネットワーク基盤を整備	
	(1) 事業の有効性 患者情報を一元化し多職種で情報共有を行うことで, これまでよりも迅速かつ適切に患者の状態にあった質の高い医療・介護サービスが提供できた。また, 医療・介護において多職種の連携強化に繋がった。 (2) 事業の効率性	

	当該事業においては、平成 27 年度に県医師会に委託して検討した I C T ネットワークの構築方法を参考に事業を展開したため、実施した全地域において効率的な事業実施ができた。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療施設施設整備事業	【総事業費】 8,118 千円
事業の対象となる区域	鹿児島	
事業の実施主体	鹿児島厚生連病院	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者とその家族の多くは、身体的苦痛、精神心理的苦痛、社会的苦痛等を抱えており、診断、治療、在宅医療等の様々な場面で切れ目なく全人的な緩和ケアが実施されるよう、緩和ケア提供体制のさらなる充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内のがん診療連携拠点病院等及び県がん診療指定病院の緩和ケア外来患者のべ数 H26年→4,059人(H27年度現況報告) H29年→4,250人	
事業の内容(当初計画)	がん医療の提供体制の充実を図り、もって県民の健康増進に寄与するため、がん診療連携拠点病院等や県がん診療指定病院が行うがん診療施設整備に要する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	緩和ケア病床及び化学療法室の新設：鹿児島厚生連病院(H28, H29年度)	
アウトプット指標(達成値)	緩和ケア病床及び化学療法室の新設：鹿児島厚生連病院(H28年度8%整備)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった(H28年度現況報告は10月頃にとりまとめのため、現時点では把握できない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、がん診療連携拠点病院等において、がん診療の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 当該診療施設等を整備することにより、がん診療施設の緩和ケア提供体制の充実が図られた。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 97,470 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，川薩，始良・伊佐，熊毛	
事業の実施主体	公益社団法人鹿児島共済会南風病院，川内市医師会立市民病院，独立行政法人国立病院機構南九州病院，社会医療法人義順顕彰会種子島医療センター	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん医療の均てん化を図り，がん患者が住み慣れた地域において治療方法を選択でき，適切な治療を受けられるよう，良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：県のがんによる年齢調整死亡率 H26 男性:100.1 女性：59.8→H29 男性:98.9 女性：49.8	
事業の内容（当初計画）	良質かつ適切な医療等を効率的に提供する体制の確保を図るため，がん診療連携拠点病院等，県がん診療指定病院の医療機関に，がんの診断，治療に必要な設備の整備に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん診療に係る設備整備（4医療機関）	
アウトプット指標（達成値）	がん診療に係る設備整備（4医療機関）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった（H28年度の県のがんによる年齢調整死亡率は，現時点では把握できない。）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により，がん診療連携拠点病院等において，がん診療の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 当該医療機器を整備することにより，がん診療施設の設備の充実が図られた。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
事業名	【No.4 (医療分)】 患者口腔管理推進事業	【総事業費】 458 千円									
事業の対象となる区域	南薩，曾於，肝属										
事業の実施主体	鹿児島県（県民健康プラザ鹿屋医療センター，県立薩南病院）										
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療には高い頻度で様々な口腔合併症が発症するため，がん患者等に対する口腔ケア等を実施し，患者の口腔機能の維持・改善による全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図る。</p> <p>アウトカム指標：平均在院日数の短縮</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>H27実績</th> <th>H28目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿屋医療センター</td> <td>11.8日</td> <td>11.7日</td> </tr> <tr> <td>薩南病院</td> <td>14.3日</td> <td>13.9日</td> </tr> </tbody> </table>		病院名	H27実績	H28目標	鹿屋医療センター	11.8日	11.7日	薩南病院	14.3日	13.9日
病院名	H27実績	H28目標									
鹿屋医療センター	11.8日	11.7日									
薩南病院	14.3日	13.9日									
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等となっている県立病院において，歯科衛生士の派遣を受け，がん患者等に対する口腔ケア等を実施する。</p> <p>1 入院・外来患者への口腔ケアの実施 地域の歯科医師会等から歯科衛生士の派遣を受け，脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して，本人の了解を得た上で，週 1 回程度の口腔ケアを実施する。</p> <p>2 退院時支援の実施 退院時の口腔ケアの指導や歯科診療所の紹介等を行う。</p>										
アウトプット指標（当初の目標値）	週 1 回程度の口腔ケア等の実施（各病院年間52回）										
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の歯科医院等から歯科衛生士の派遣を受け，入院患者等に対し口腔内の評価やブラッシング指導等などの口腔ケアを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>年間実績</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿屋医療センター</td> <td>76回</td> <td>週 2 回程度</td> </tr> <tr> <td>薩南病院</td> <td>10回</td> <td>月 1 回程度</td> </tr> </tbody> </table>		病院名	年間実績	備考	鹿屋医療センター	76回	週 2 回程度	薩南病院	10回	月 1 回程度
病院名	年間実績	備考									
鹿屋医療センター	76回	週 2 回程度									
薩南病院	10回	月 1 回程度									
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた										

	<p>平均在院日数（H28 実績）</p> <p>鹿屋医療センター 11.3 日</p> <p>薩南病院 13.9 日</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>がん治療中の患者の口腔粘膜炎の発症頻度や重症度の軽減，歯や歯周組織を原因とする慢性炎症の急性化を予防し，さらに術後の局所合併症や肺炎の発症予防に効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>対象患者については事前に各部署で協議のうえ選定するとともに歯科衛生士には患者の状態を知る看護師が同行し，随時必要な情報提供を行った。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業	【総事業費】 654 千円
事業の対象となる区域	南薩, 始良・伊佐	
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター 独立行政法人国立病院機構南九州病院	
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	口腔ケアの実施は, 口腔疾患の予防, 口腔機能の維持・回復, 誤嚥性肺炎などの全身状況と関係があり, がん治療においても, 患者の歯科治療や口腔ケアなどの口腔管理を行うことで, 手術後の発熱や合併症の低減及び在院日数の短縮などが図られる。	
	アウトカム指標: 事業実施主体におけるがん患者の平均在院日数を 1 日短縮する。(H27 の平均在院日数については, 現在調査中)	
事業の内容 (当初計画)	地域の歯科医師会と協力・連携を図りながら, 入院患者の口腔管理及び歯科衛生士による口腔ケア, 看護師等へ口腔ケア実技研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施: 3 回 歯科衛生士による口腔管理患者数: 年間 50 人	
アウトプット指標 (達成値)	院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施: 2 回 歯科衛生士による口腔管理患者数: 63 人 (年間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた H27 の平均在院日数 12.8 日, H28:13.2 日 (南九州病院) H27:17.7 日, H28:19 日 (指宿医療センター)	
	(1) 事業の有効性 入院患者が, 看護師等から日常的に口腔ケアを受けられ, 入院中でも歯科治療及び口腔ケアを受けられるなど入院中の生活の質の向上が図られた。 (2) 事業の効率性 医療機関と地域の歯科医師会との連携が図られ, 退院後も継続した歯科治療が受けられる体制整備が推進された。	
その他		

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 病床の機能分化・連携支援事業	【総事業費】 87,873 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	医療機関, 県	
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期から回復期, 在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する。	
	アウトカム指標: 地域医療構想で定める必要病床数	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が行う病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備の整備費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	不足する病床機能 (高度急性期及び回復期) へ転換する数 (113 床)	
アウトプット指標 (達成値)	不足する病床機能への転換 (急性期→回復期: 1 医療機関 22 床)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 確認できなかった	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により, 不足する回復期の機能へ病床を転換することができた。 (2) 事業の効率性 トイレの改修及びナースコール設備整備のみで病床機能を転換することが可能だったため, 基準単価より大幅に低い金額で執行することができた。	
その他		

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 奄美地域高度急性期機能強化事業 (奄美ドクターヘリ運航に係る医療機器等整備事業)	【総事業費】 101,226 千円
事業の対象となる区域	奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度病床機能報告において奄美区域の高度急性期の病床数は 10 床なのに対し、2025 年の奄美地域における高度急性期の必要病床数は 68 床となっており、高度急性期の病床が不足する見込み。 アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な奄美地域の高度急性期機能の病床を 2025 年度までに 68 床整備する。	
事業の内容 (当初計画)	奄美地域における救急医療の拠点となる県立大島病院において医療機器等を整備し、高度急性期の救急患者搬送体制を整えることで、奄美区域において不足する高度急性期機能病床の整備を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	奄美地域における救急搬送件数の増加 (参考 H27 年度：290 件, H26 年度：298 件, H25 年度：293 件)	
アウトプット指標 (達成値)	奄美ドクターヘリ出動件数 H28 年度実績：87 件 (うち、奄美群島内の搬送 60 件)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 確認できなかった (1) 事業の有効性 島外医療機関から県立大島病院への救急搬入の実績として H28 年度 59 件 (H27 年度 27 件), そのうちドクターヘリによる搬入が 28 件 (搬送元：徳之島 9 件, 喜界島 9 件, 沖永良部 6 件等) あり, 奄美地域における高度急性期の救急患者搬送に効果があった。 (2) 事業の効率性 平成 29 年度第 1 回事後検証部会を 6 月 13 日に開催し, 救急搬送等に携わった医師, 消防隊員がヘリ出動事例を医療面, 消防面で検証し, 問題点・課題等の情報共有を図った。今後, 消防・医療部会 (8 月), 運航調整委員会 (9 月) を開催し効果的な運航を図るため, 具体的に検証できる体制を構築する。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 垂水市地域包括ケアセンター整備事業	【総事業費】 69,202 千円
事業の対象となる区域	肝属	
事業の実施主体	垂水市	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養生活を維持するためには、多職種での連携が必要となり、多職種を対象とした研修の実施が求められている。 アウトカム指標：地域の医療・介護関係者等による多職種が連携した退院前カンファレンスを実施している医療機関の割合の増加。	
事業の内容 (当初計画)	多職種連携による在宅医療を学ぶ独自研修プログラムの開発・提供を目的とした、広域的な研修を実施可能とする拠点を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設整備数：1 か所	
アウトプット指標 (達成値)	施設整備数：1 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった (肝属保健医療圏域における退院前カンファレンスを実施している医療機関の割合：平成 29 年 4 月からセンターにおいて業務を開始しているため) (1) 事業の有効性 多職種連携による研修プログラム策定のため、地域の保健師を対象とした研修会を 4 回実施した。 (2) 事業の効率性 当該センターは、地域包括支援センター、市保健課、地域の拠点病院の在宅療養支援部、訪問看護ステーションの機能を有しており、効率的に多職種連携に係る研修プログラムの策定が期待される。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 摂食嚥下機能診断機材整備事業	【総事業費】 10,004 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 肝属, 曾於, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	公益社団法人鹿児島県歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は高齢化の進展に伴い、要介護者の増加及び寝たきりの要因となった脳卒中等の疾患による麻痺等による摂食嚥下機能低下を有する者も増加すると予測される。</p> <p>アウトカム指標： 機材整備後の診断件数 (H28 年度：60 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県が鹿児島県歯科医師会に委託して実施する在宅歯科医療人材育成研修会の受講者 (歯科医師) を対象に実施する、嚥下内視鏡操作及び診断技術を習得する研修会の開催に要する経費を助成する。</p> <p>また、嚥下機能診断を行うための嚥下内視鏡の整備に要する経費を助成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>事業検討会の実施：2 回</p> <p>歯科医師を対象とした研修会の実施：3 回</p> <p>嚥下内視鏡整備：7 か所</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>事業検討会の実施：2 回</p> <p>歯科医師を対象とした研修会の実施：3 回</p> <p>嚥下内視鏡整備：7 か所</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：機材整備後の診断件数 (H28 年度：4 人)</p> <p>(1) 事業の有効性 県下各地に摂食嚥下機能の診断ができる医療機関ができ、摂食に問題のある人への支援体制の整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県下各地で、摂食に問題を抱える人への対応を行い、誤嚥性肺炎の予防ができるようになった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 地域の障害者等歯科医療充実事業	【総事業費】 2,743 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域（鹿児島県の医療圏単位）における障害者歯科医療を担う拠点 的歯科医療機関の整備を図る必要がある。 アウトカム指標: 障害者歯科医療を実施する歯科医療機関の増加数（7 医療機関）	
事業の内容（当初計画）	障害者の歯科口腔疾患の重症化予防や地方における在宅歯科医療を 推進するため、障害者歯科に専門性を有する拠点的な歯科医療機関を 地域に整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	二次医療圏ごとに 1～2 の歯科医療機関に対し、障害者歯科に必要な 器具等を整備する。	
アウトプット指標（達成値）	県内 7 歯科医療機関に対し、障害者歯科に必要な器具等を整備する ことができた。 （※二次医療圏 9 つのうち、5 つで整備）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた 障害者歯科医療を実施する歯科医療機関が 7 医療機関増 (1) 事業の有効性 障害者歯科に必要な器具等を整備することにより、地域における 障害者歯科医療を担う拠点的歯科医療機関の整備を図ることがで きた。 (2) 事業の効率性 鹿児島県歯科医師会の協力により、効率的に歯科医療機関を選定 することができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業	【総事業費】 1,880 千円
事業の対象となる区域	南薩	
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種連携による、病院・介護施設等間での連携不足解消や合併症を有する患者への最適な医療・介護サービスの提供が求められている。 アウトカム指標：地域の医療・介護関係者等による多職種が連携した退院前カンファレンスの実施件数の増加。(診療報酬の項目を利用し実績を計上する。)	
事業の内容(当初計画)	在宅での療養生活の支援及び地域包括ケアシステムの構築を目的に設置する多職種協議会に係る経費を助成する。 平成 28 年度：医師，歯科医師，薬剤師，医療連携室職員を含めた多職種協議会の開催 ・開催回数 4 回 ・参加団体 介護関係 5 団体，医療関係 18 団体，行政 3 団体 平成 29 年度：多職種協議会による問題症例検討の定期開催 ・開催回数 4 回 ・参加団体 介護関係 5 団体，医療関係 18 団体，行政 3 団体	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の行政及び関係者による在宅医療・介護連携の推進体制の検討会の開催：1 回 圏域内の困難事例に対応するための検討会の開催：4 回 圏域内の関係者のスキル向上を目指す研修会の開催：3 回 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の行政及び関係者による在宅医療・介護連携の推進体制の検討会の開催：1 回 圏域内の困難事例に対応するための検討会の開催：4 回 圏域内の関係者のスキル向上を目指す研修会の開催：2 回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた H27 年度 → H28 年度 <ul style="list-style-type: none"> 退院時共同指導料 2：1 件 → 2 件 介護支援連携指導料：112 件 → 62 件 退院支援加算 1：416 件 → 382 件 	

	<p>(1) 事業の有効性 多職種による協議を進めるための、協議会や事例検討の実施により、地域における退院前カンファレンスを実施する医療機関の割合は4.8%増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の中核病院である国立病院機構指宿医療センターが中心となって協議会や研修をすることにより、地域の医療機関や介護関係者の効率的な出席が図られた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 精神救急医療地域支援体制強化事業	【総事業費】 1,822 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良, 伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (精神科病院に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>これまでの精神科救急医療体制は, 日祝年末年始の 9 時から 24 時の運用であり, 休日・夜間の専門的な相談窓口がなかったことから, 精神疾患に起因する重大行為の未然防止及び良質な医療を提供するため, 24 時間・365 日対応の精神科救急医療体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標: 自殺死亡率(人口 10 万対)の減: 21.0 以下</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅の精神障害者が安心して地域生活を維持できるよう, 緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため, 1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) を指定し, 処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) 診療見込み件数: 年 36 件程度	
アウトプット指標 (達成値)	・ 1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) 診療件数: 年 97 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できなかった (参考)H27 年自殺死亡率: 19.0</p> <p>(1) 事業の有効性 相談・医療体制を整備したことにより, 従来の休日等の輪番制による当番病院と併せて 24 時間・365 日対応可能な精神科救急医療体制が整備された。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該事業の実施と同時期に開設した電話相談窓口件数が増加 (H27: 162 件→H28: 339 件) したことにより, 平日夜間等の救急医療体制が整備された。また, 警察・消防等に対し, 当該事業の業務内容や電話番号の周知を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 離島歯科医療等体制充実事業	【総事業費】 3,509 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 熊毛	
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科診療所のない離島において, 継続的な治療を要する診療 (義歯の製作・調整, 重度のむし歯, 歯周病の治療等) に対応するため, 歯科医療提供体制の更なる充実が必要。	
	アウトカム指標: 歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 (平成 28 年度目標値: 32.2%, 平成 26 年度現状値: 25.1%) (対象地区: 三島村・十島村・屋久島町口永良部島)	
事業の内容 (当初計画)	継続的な治療を要する診療に対応するため, 従来の「歯科巡回診療事業」に診療回数を追加するとともに, 歯科診療を安全かつ効率的に実施するため診療用簡易電動椅子を導入する。(平成28年度は2地区で各2回巡回診療の追加実施を予定)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	巡回診療の実施回数 (4 回) の増 (24 回→28 回)	
アウトプット指標 (達成値)	・巡回診療の実施回数の増 (23 回→27 回) 実施地区: 平島 (2 回) 口永良部島 (2 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた → 歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 28.3% (H28)	
	<p>(1) 事業の有効性 従来の「歯科巡回診療事業」に診療回数を追加することにより, 継続的な治療を要する診療に対応することができた。また, 診療用簡易電動椅子を導入したことにより, 歯科医療を安全に実施できるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県歯科医師会への委託により, 関係機関と連携しながら, 円滑に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅介護に係る薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業	【総事業費】 3,186 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	公益社団法人鹿児島県薬剤師会	
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するため, 在宅療養患者に使用する衛生・医療材料や医療用麻薬を円滑に供給できる体制整備が必要である。 アウトカム指標: 全ての地域薬剤師会 (14 地区) において, 関係者と協議した上で, 薬局が在庫する衛生・医療材料や医療用麻薬の規格等の統一化を図るとともに, 各地域薬剤師会 (14 地区) において衛生・医療材料の供給拠点となる薬局を選定する。 ・「衛生・医療材料の供給拠点となる薬局数 (14 箇所)」	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療の推進を図るため, 地域ごとに衛生・医療材料, 医療用麻薬の供給体制や品目・規格等のニーズを把握し, 在宅医療を受ける患者に円滑に供給する体制の整備に向けた検討会及び調査に要する費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	14 地区における多職種情報交換会の開催	
アウトプット指標 (達成値)	14 地区において多職種情報交換会を開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 地域薬剤師会 (14 地区) における衛生・医療材料及び医療用麻薬の供給体制の整備 (1) 事業の有効性 地域で使用する衛生材料等, 医療用麻薬等の規格・品目等を地域医師会, 薬剤師会, 訪問看護ステーション等で協議し, 在宅療養患者に円滑に供給する体制を整備することにより, 在宅医療の推進に寄与することができる。 (2) 事業の効率性 14 地域薬剤師会主導により, 多職種との情報交換会の開催や, 在宅医療関係事業所を対象に, 薬局において備蓄が求められる衛生・医療材料に係るアンケート調査を実施し, 在宅医療関係者のニーズ	

	を把握できたことから、今後、14 地域薬剤師会を中心とした、地域の実情に応じた衛生・医療材料及び医療用麻薬の供給体制を効率的に整備できる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療支援センター設置事業	【総事業費】 22,082 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (一部県, 他は鹿児島大学病院へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現状値: 平成 26 年度医師数 4,300 人 ・目標値: 平成 29 年度医師数 4,461 人	
事業の内容 (当初計画)	鹿児島大学病院に設置されている地域医療支援センターにおいて, 医師派遣の要請に係る調整や, 医師のキャリア形成支援等の推進を図る。 ・ 医師不足状況等の把握, 分析 ・ 地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整 ・ 医師のキャリア形成支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医師不足状況等の把握, 分析及び地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整 (26 人), 医師のキャリア形成支援 (50 回) を随時行う。	
アウトプット指標 (達成値)	医師不足状況等の把握, 分析及び地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整 (29 人(設置～H28 年度末)), 医師のキャリア形成支援: (65 回) を随時行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できなかった	
	(1) 事業の有効性 本事業により, 医師不足状況等の把握, 分析及び地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整や, 医師のキャリア形成支援 (特に地域枠医師) を実施することができた。	
	(2) 事業の効率性 地域医療支援センターは鹿児島大学病院に設置されているため, 効率的な派遣調整や医師のキャリア形成支援を行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 緊急医師確保対策事業	【総事業費】 205,920 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現状値: 平成 26 年度医師数 4,300 人 ・目標値: 平成 29 年度医師数 4,461 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学卒業後, 県内のへき地医療機関等に勤務しようとする鹿児島大学医学生に対する修学資金の貸与 ・ 地域枠修学生を対象とする, へき地, 国保診療所, 離島所在公立病院等における研修の実施 ・ 県ホームページや県広報媒体等の有効活用, 本県での就業を希望する医師へのアプローチなど, 多様な方法による積極的な医師募集活動による県外在住医師等の U・I・J ターンの促進 ・ 現在離職中の女性医師の再就業を支援するための復職に向けた研修の実施 ・ 県内の離島・へき地の医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察の実施 ・ 県内の基幹型臨床研修病院間の連携強化を図り, 初期臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の運営費の一部負担 ・ 小児科, 産科 (産婦人科), 麻酔科, 救急科, 総合診療科において, 初期臨床研修後, 引き続き各学会の指定 (認定) 病院等で専門医となることを目指して研修を受ける者に対する研修奨励金の支給 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修学資金貸与 (平成 28 年度貸与金額: 190,570 千円) ・ 医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施 (14 コース) ・ ドクターバンクかごしまを介し, 県外在住医師に対する U・I・J ターンの促進等を行い, 医師の斡旋等の実施 ・ 女性医師復職研修の実施 (3 人) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援（3回） ・ 初期臨床研修医採用者数の増（H28年：93人→H29年：105人） ・ 専門医等養成支援（研修奨励金支給）（30人）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修学資金貸与（平成28年度貸与金額：189,860千円） ・ 医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施（14コース） ・ ドクターバンクかごしまを介し，県外在住医師に対するU・I・Jターンの促進等を行い，医師の斡旋等の実施（新規登録者3人） ・ 女性医師復職研修の実施（0人） ・ 県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援（0回） ・ 初期臨床研修医採用者数の増（H28年：93人→H29年：109人） ・ 専門医等養成支援（研修奨励金支給）（17人）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により，修学資金の貸与をはじめ，修学資金貸与者に対する離島・へき地医療実習等の実施及び研修奨励金の支給など，総合的な医師確保対策を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業により，関係機関と一体となった総合的な医師確保対策を行うことにより，効率的な事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 医師勤務環境改善等事業	【総事業費】 133,643 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため, 勤務環境の改善に取り組むとともに, 特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。	
	アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現状値: 平成 26 年度医師数 4,300 人 ・目標値: 平成 29 年度医師数 4,461 人	
事業の内容 (当初計画)	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため, 勤務環境の改善に取り組むとともに, 特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行う。</p> <p>○産科医等確保支援事業 分娩を取り扱う病院, 診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み, 地域でお産を支える産科医等に対し分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に, その費用の一部を補助することにより, 産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>○新生児医療担当医確保支援事業 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため, 出産後NICUに入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に, その費用の一部を補助することにより, 医師の確保を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・産科医等確保支援事業 分娩手当の支給に対する補助: 26,941 千円 ・新生児医療担当医確保支援事業 NICUに入る新生児を担当する医師への手当に対する補助: 1,440 千円 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・産科医等確保支援事業 分娩手当の支給に対する補助: 24,367 千円 ・新生児医療担当医確保支援事業 NICUに入る新生児を担当する医師への手当に対する補助: 643 千円 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により，特に業務負担の多い勤務医の勤務環境の改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 全ての申請書類について，記入例を作成し，様式のデータに可能な限り計算式を入力したものを作成した上で，対象医療機関に送信したことから，事業を活用する医療機関の書類作成等の負担軽減を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 53,630 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要である。 アウトカム指標: 新卒看護師の離職率の低下: 基準年 (H23) 6.9%より低下	
事業の内容 (当初計画)	<p>卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。</p> <p>(1) 教育指導者研修事業 (イ, ウは鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>ア 卒後研修検討会 (委員構成 12 人)</p> <p>イ 教育担当者研修会 3 日間研修 (定員 120 人)</p> <p>ウ 実地指導者研修会 3 日間研修 (定員 120 人×2 回)</p> <p>(2) 多施設合同研修事業 (鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>基本的臨床実践能力を獲得するための研修</p> <p>(3) 新人看護職員卒後研修事業</p> <p>ア 新人看護職員研修補助事業</p> <p>教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>イ 医療機関受入研修事業</p> <p>地域の中核的な医療機関に対し, 受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒後研修検討会 2 回 (委員 12 人) ・ 教育担当者研修会 1 回 (120 人) ・ 実地指導者研修会 2 回 (240 人) ・ 多施設合同研修会 1 回 ・ 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (49 医療機関) ・ 受入研修を実施した医療機関数 (5 医療機関) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒後研修検討会 1 回 (委員 12 人) ・ 教育担当者研修会 1 回 (73 人) ・ 実地指導者研修会 2 回 (253 人) ・ 多施設合同研修会 1 回 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数(44 医療機関) ・ 受入研修を実施した医療機関数(5 医療機関)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：新卒離職率 6.9%→H27：7.0%と増加 (H26:4.7%)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 新卒看護職員就業者の離職率が、平成27年度は基準年に対して若干上回ったものの、依然として全国値(H27:7.8%)を下回っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員への研修を担当する教育担当者や実地指導者に対して国が示すガイドラインに沿った研修を説明し、各医療機関が実施する研修内容にばらつきがないように実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 1,660,365 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 奄美	
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業場所は拡大し, 看護職員が確保しにくい状況に対し, 看護職員の確保が必要。 アウトカム指標: 県内就業率 (現状値: 49.9% (H23), 目標値: 60% (H29))	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため, 学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象養成所数 17 校 (20 課程) 卒業生数 994 人	
アウトプット指標 (達成値)	対象養成所数 17 校 (20 課程) 卒業生数 757 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた 49.9% (H23) →50.8% (H27) 指標: 県内就業率の増加 (1) 事業の有効性 看護師等の養成所における教育内容の充実, 向上が図られた。 (2) 事業の効率性 新卒就業者の県内就業率により, 補助額の傾斜配分を行うことで, 効率的に県内就業促進を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費】 1,900 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業場所は拡大し, 看護職員が確保しにくい状況に対し, 看護職員の確保が必要。 アウトカム指標: セミナー受講者の ナースバンク登録率 (現状値: 22.2% (H27), 目標値: 100%) 就業率 (現状値: 22.2% (H27), 目標値: 50%)	
事業の内容 (当初計画)	就業していない看護職員, 又は再就職して 1 年未満の看護職員を対象に最近の看護技術等の講義, 演習及び実習を行う再就業支援セミナーを実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	セミナー回数 2 回, セミナー受講者数 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー回数 1 回, セミナー受講者数 11 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できなかった (1) 事業の有効性 最近の看護技術等の講義, 演習等を行うセミナーを実施し, 再就業に必要な基本的知識・技術の確認等を行い, 再就業の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 セミナーの開催にあたって, 託児や宿泊施設を準備し, 子育て中の求職者や離島や遠隔地からも安心して参加ができる環境を整えることにより, 広域的に事業の効果が及ぶように実施している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 648 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (日本医業経営コンサルタント協会鹿児島県支部に委託)	
事業の期間	平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の確保を図るため, 「医療従事者の離職防止・定着対策」を講ずる必要があることから, 平成 26 年の医療法改正により, 医療機関の管理者の取組と併せて, 都道府県は医療従事者の勤務環境の改善に関する相談に応じ, 必要な情報の提供, 助言を行うことなどが定められた。(努力義務)	
	アウトカム指標: 相談件数の増加 (月 3 件程度)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関等が勤務環境改善に取り組むに当たり, 労務管理面・医業経営面から専門家による指導・助言を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	センターについて広く周知説明を行う。(3 回程度)	
アウトプット指標 (達成値)	センターのホームページを開設し, 各関係団体を通じて周知を行った。(1 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた → 相談件数 (1 件)	
	(1) 事業の有効性 センターの設置により, 各医療機関による勤務環境改善への取組に対して, 労務管理面・医業経営面から専門家による指導・助言等, 個々の医療機関のニーズに応じた支援体制ができた。	
	(2) 事業の効率性 各関係機関が連携し, 労務管理面・医業経営面から専門家による支援体制を構築することで, ワンストップの相談支援機能を果たし, 効率的な支援が図られる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 677,129 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	社会福祉法人，医療法人，一般社団法人等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院及び診療所に従事する職員で女性職員の割合が多い看護職員の退職理由は，出産，育児，結婚が多いことから，離職防止を促進するための支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の離職率の低下：基準年（H23）10.9%より低下</p>	
事業の内容（当初計画）	病院内に保育施設を有する施設に対し，保育所の運営に要する経費（保育士等の人件費）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象施設数 40 か所 利用看護職員数 315 人	
アウトプット指標（達成値）	補助対象施設数 40 か所 利用看護職員数 404 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：看護職員離職率 10.9%→11.0%と増加</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内で看護職員等のための保育施設が運営され，夜間や休日を含む変則的なシフト勤務や急な勤務変更など多様な就労形態に対応した保育が行われることにより，看護職員の離職防止及び再就業が促進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 保育施設を有する医療機関を増やし看護職員の確保を促進するため，郡市医師会の協力を得て，県内の病院・診療所への当該事業の活用希望把握を行うことにより，事業の周知を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 14,230 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (鹿児島県医師会, 民間業者に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和や, 保護者等の不安の軽減を図るため, 小児救急電話相談事業を実施する必要がある。 アウトカム指標: 不要不急の医療機関受診を抑制した件数 4,400 件/年	
事業の内容 (当初計画)	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため, 県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を鹿児島県医師会等への業務委託により実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談件数 5,100 件/年	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県医師会相談件数: 5,360 件/年 ・民間業者相談件数: 2,957 件/年 <p style="text-align: right;">相談件数合計: 8,317 件/年</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた → 平成 28 年度: 7,003 件/年</p> <p>(1) 事業の有効性 夜間等における小児患者を持つ保護者等の不安を軽減するとともに, 小児科への患者集中による医師の負担軽減が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業により, 医療機関受診の是非を適宜アドバイスすることで, 不要不急の医療機関受診の抑制が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (医療分)】 かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業	【総事業費】 5,338 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	放射線科医は県全体では 84 人 (人口 10 万人対 5.0 人) と全国 (4.9 人) よりも多いものの, 鹿児島を除く他の二次医療圏では全て全国平均以下であり, とりわけ島部で大きく下回っていることが課題である。 アウトカム指標: 読影依頼件数 950 件/月	
事業の内容 (当初計画)	限られた人数の医師で救急医療などに対応している離島・へき地の医療機関について, 医師の勤務環境改善, 放射線科医不足の補完, 救急医療体制の充実・強化を図るため, 24 時間 CT 画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象施設数 1 か所	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象施設 1 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた → 平成 28 年度: 976 件/月 (1) 事業の有効性 平成 28 年度は, 年間 11,710 件 (976 件/月) の読影依頼があり, 離島・へき地の医療機関について, 医師の勤務環境改善, 放射線科医不足の補完, 救急医療体制の充実・強化が図られた。 (2) 事業の効率性 24 時間体制での事業運用により, 限られた人数の医師で救急医療に対応している離島・へき地において, 救急医療体制の充実・強化が図られた。	
その他		

**平成 27 年度鹿児島県計画に関する
事後評価（医療分）**

**平成 29 年 9 月
鹿児島県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

(実施状況)

1 平成 28 年度

平成 28 年 8 月 23 日に県地域医療対策協議会を開催し、平成 27 年度県計画の目標及び現在の状況、平成 27 年度で終了する事業の目標達成状況等について、関係者等に説明し、御意見を伺った。

2 平成 29 年度

平成 29 年 8 月 1 日に県地域医療対策協議会を開催し、平成 27 年度県計画の目標及び現在の状況、平成 28 年度で終了する事業の目標達成状況等について、関係者等に説明し、御意見を伺った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

1 平成 28 年度

基金の財源となる交付金の配分については、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」に手厚く配分されているが、在宅医療や医療従事者を確保できないことには医療機能の分化連携はできない。一方で、地域医療構想を推進するためには医療機能の分化連携は必要であるため、地域医療構想を策定後は、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」を考えていかなければならない。(県地域医療対策協議会 開催日時：平成 28 年 8 月 23 日 17:00～18:30)

2 平成 29 年度

特に意見なし。(県地域医療対策協議会 開催日時：平成 29 年 8 月 1 日 15:00～16:15)

2. 目標の達成状況

■鹿児島県全体（目標）

① 鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

- ・ 医師数

4,135人（平成22年）→4,461人（平成29年）

- ・ 看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

49.9%（平成23年度）→60.0%（平成29年度）

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

33.7%（平成23年度）→50.0%（平成29年度）

- ・ 訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

7.2人（平成22年）→11.4人（平成29年）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（平成25年3月策定）と共通

□鹿児島県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数

平成26年は4,300人となっており、平成22年と比較して165人増加

- ・ 看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

平成27年度末時点で50.8%となっており、平成23年度と比較して0.9%増加

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

平成28年は圏域別では増加しているところがあるものの、県全体で見ると33.0%となっており、平成23年と比較して0.7%減と横ばい。

- ・ 訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

平成27年は11.1人となっており、平成22年と比較して3.9人増加

2) 見解

- ・ 医師数

平成22年から平成26年までの4年間で165人の医師が増加しているが、

地域によっては減少しているところもあることから、今後も医師の地域的偏在を解消するため総合的な医師確保対策に取り組むこととする。

- ・ 看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

修学資金貸与や看護師等養成所施設に対する補助等により、養成施設における教育の充実、看護職員の資質の向上や新卒看護職員の確保が図られ、県内就業率は近年増加傾向であったが、平成26年度以降は減少し、目標の達成には至っていない。今後とも関係団体と協力しながら事業を実施し、県内就業率の向上を図る。

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で4.2%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は横ばいとなった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は6.0%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。

- ・ 訪問看護ステーション利用実人員

高齢者人口千対の利用実人員は増加しているが、全国と比較して少ない状況であり、今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

鹿児島市では、人口10万人当たりの一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均を上回り、病床数は県内合計病床の37%を占めている。

人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は全国平均を上回っており、鹿児島市内の医療施設で従事している医師・歯科医師は、ともに県全体の50%を超えている。

しかし、日置地区・鹿児島郡では、医療従事者数は全国平均を下回り、在宅医療を実施している医療機関の割合は県平均を下回っている。また、12か所ある在宅療養支援診療所のうち、9カ所は医師一人の小規模な診療所で、24時間対応、急変時の対応等を行うための連携体制の構築が求められる。訪問歯科診療は実施が少なく、在宅療養者の歯科受療率の向上が課題となっている。

また、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

鹿児島地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□鹿児島地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

・ 医師数

平成26年で2,549人となっており、平成22年の2,374人と比較して175人増加

・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

平成28年は23.9%となっており、平成23年と比較して2.1%減

・ 訪問看護ステーション施設数

平成29年4月1日時点で74施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して40施設増加

・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養対応等を行うための連携体制の構築

都道府県医療介護連携調整実証事業を通じ、急性期・回復期病院から在宅へ患者が円滑に移行するために退院支援ルールを策定し、運用しているところ。

・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養者の歯科受療率の向上

在宅歯科医療の支援体制を整備するために、訪問歯科診療の申し込み様式の周知や介護関係者を対象とした研修会の開催及び在宅歯科医療に関わる歯科医師等の歯科専門職の人材育成に取り組むこととしており、平成26年度～平成28年

度において、摂食・嚥下機能障害の指導・リハビリに対応できる歯科医師、歯科衛生士を育成する人材育成研修会を開催したところ。

- ・ 三島村・十島村における在宅療養体制の整備

三島村においては、地域における訪問看護職等人材育成支援事業を活用し、救急搬送における緊急時シミュレーションを実施。

十島村においては、同事業を活用し、末期がん患者及び障害のある小児患者の在宅支援についての事例検討を実施。

2) 見解

- ・ 医師数

平成22年から平成26年までの4年間で175人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で3.7%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は2.1%減となった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は2.4%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。

- ・ 訪問看護ステーション施設数

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

- ・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養対応等を行うための連携体制の構築

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

- ・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養者の歯科受療率の向上

在宅療養者の歯科受療支援体制を整備するため、在宅療養支援歯科診療所の人材育成研修会を開催することで、地域の「かかりつけ歯科医」として、すべての歯科医療機関が訪問歯科医療を行える体制を整えていきたい。

- ・ 三島村・十島村における在宅療養体制の整備

島内に歯科医療機関がないため、県の委託事業の巡回診療に併せて、在宅療養者を訪問する等連携を図っていきたい。

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの一般病院数、一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。また、看護職員数は、全国平均を大きく上回っているが、准看護師の占める割合が県内で最も高くなっている。

平成23年の全病床における平均在院日数は、指宿保健所管内で74.7日、加世田保健所管内で74.9日と県の46.7日、全国の32.0日と比較して1.5～2倍程度長くなっている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており、南薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□南薩地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で299人となっており、平成22年の306人と比較して、7人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は44.5%となっており、平成23年と比較して3.4%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数について
平成29年4月1日時点で13施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して4施設減少

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で7人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととする。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、在宅医療を実施している医療機関の割合は3.4%増となったものの、目標の50%は達成できていない状況である。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は4.7%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■川薩地域

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの一般病院数と一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は70件と、県平均38件を大きく上回っている状況にある。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数や24時間体制をとっている訪問指導看護ステーションの従業者数は、県平均を上回っているが、在宅医療の推進に当たって、必要な専門的知識・技術を習得するための研修等による人材育成が必要であり、川薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□川薩地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年度で260人となっており、平成22年の252人と比較して、8人増加
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は39.2%となっており、平成23年と比較して3.3%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で9施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して1施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成24年までの4年間で8人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、在宅医療を実施している医療機関の割合は3.3%増となったものの、目標の50%は達成できていない状況である。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は16.5%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数と医療従事者数は、ともに全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は80件と、圏域別で最も多い件数となっている。また、リハビリテーションが実施可能な医療機関数は県内で最も少ない。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は、県平均を上回っているが、24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数(人口10万対)は県内で最も少なく、また、在宅看取りを実施している病院・診療所はない。

出水地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□出水地域(達成状況)

【継続中(平成28年度の状況)】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で137人となっており、平成22年の132人と比較して、5人増加
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は43.5%となっており、平成23年と比較して2.0%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で12施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して8施設増加
- ・ 人口10万人当たりの24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数
平成27年度は県が31.4、国が24.9に対し、出水圏域は26.0
- ・ 在宅看取りを実施している病院・診療所
平成27年度は人口10万対で、県が病院0.5、診療所2.2のところ、出水圏域では、病院0.0、診療所2.3

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で5人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合について
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で1.7%増加しているものの、在宅医療を実施して

いる医療機関の割合は2.0%減となった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は15.3%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていききたい。

- 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。
- 人口10万人当たりの24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。
- 在宅看取りを実施している病院・診療所
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。

在宅訪問診療の実施率は県平均を上回っているが、医師不在時の代替医師の確保や緊急時の受け入れ病院の確保等が課題となっており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っているが、スタッフの確保や緊急時の医師との連携が課題となっている。

始良・伊佐地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□始良・伊佐地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で436人となっており、平成22年と同数
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は41.3%となっており、平成23年と比較して5.8%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で23施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して6施設増加
- ・ 在宅訪問診療の医師不在時の代替医師の確保、緊急時の受け入れ病院の確保等
平成27年度まで県医師会に委託した在宅医療提供体制推進事業の成果を踏まえ、地域特性にあった緊急時の受入体制や在宅医療・介護連携体制の構築を目指した取組を進めている。

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成24年までの2年間で6人の医師が減少したが、平成24年から平成26年までの2年間で6人増加し、平成22年と平成26年の医師数は同数となっている。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととする。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、在宅医療を実施している医療機関の割合は5.8%増となったものの、目標の50%は達成できていない状況である。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの

実施割合は4.7%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。

- ・ 訪問看護ステーション施設数

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は一般病院数は全国平均を上回っているが、一般診療所数・歯科診療所数はともに全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回っており、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は56.3人と顕著である。また、小児科・産科・麻酔科の医師数は県平均を大きく下回っており、人口10万人当たり看護職員数も県内で最も少なく、助産師、看護師は全国平均を下回っている。特に産科医が圏域に一人であり、地域での分娩件数が0となっている。

地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で最も高くなっており、県内で唯一、地域がん診療連携拠点病院及び県がん診療指定病院の指定を受けている医療機関がなく、また、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数が県内で最も低くなっている。

曾於地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□曾於地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成24年で93人となっており、平成22年の96人と比較して、3人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は26.5%となっており、平成23年と比較して11.0%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数について
平成29年4月1日時点で7施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して1施設増加
- ・ がん医療の提供体制の整備の推進
国の拠点病院及び県の指定病院が未整備であった同地域において、曾於医師会立病院が、平成28年4月1日付けで県がん診療指定病院に指定され、がん医療の充実が図られた。

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で3人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととしている。

- 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療を実施している医療機関の割合は11.0%減少し、また、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合も5.1%減少しており、当圏域においては、医療・介護連携等の推進が課題となっている。
- 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。
- がん医療の提供体制の整備の推進
平成26年度に曾於医師会立病院において、がん医療等の提供に必要な設備(MRI)の整備を行ったことにより、がん医療提供体制の充実が図られ、がん医療の均てん化が図られた。

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回り、特に東串良町、南大隅町、肝付町は医師数が100人未満となっている。また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられるほか、在宅医療・訪問看護の届出が低い。

県内市町村別の高齢化率上位10市町村に、南大隅町の1位をはじめとして4市町が入るなど急速な高齢化を迎えており、肝属地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□肝属地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で283人となっており、平成22年の295人と比較して、12人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は41.0%となっており、平成23年と比較して2.5%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で14施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して7施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で12人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととしている。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療を実施している医療機関の割合は2.5%減少しているものの、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は15.9%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は、一般病院を除き、全国平均を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回り、看護職員数は、助産師、看護師が全国平均を下回って、県平均の半分程度と極端に低くなっている。

人口10万人当たり在宅療養支援病院数・在宅療養支援診療所数は全国平均を上回っているが、屋久島の在宅療養支援病院数1か所、在宅療養支援診療所4か所に対し、種子島は在宅療養支援診療所が1か所のみとなっている。訪問看護ステーションは種子島に1か所しかなく、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。また、地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で2番目に高くなっている。

熊毛地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□熊毛地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で51人となっており、平成22年の57人と比較して、6人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は31.3%となっており、平成23年と比較して18.8%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で4施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して3施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で6人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととしている。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療を実施している医療機関の割合は18.8%減少しているものの、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は3.0%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っており、医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。また、加計呂麻島や与路島、請島、喜界島、与論島では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は県平均を上回っているが、在宅医療・訪問看護の届出は低くなっている。

奄美地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□奄美地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で192人となっており、平成22年の187人と比較して、5人増加
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は43.6%となっており、平成23年と比較して0.4%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で10施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して4施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で5人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で8.1%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は横ばいとなった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は8.6%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

平成27年度鹿児島県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 84,456 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，出水，熊毛	
事業の実施主体	公益財団法人昭和会 今給黎総合病院 社会医療法人博愛会 相良病院 公益社団法人 出水郡医師会広域医療センター 社会医療法人義順顕彰会 田上病院	
事業の期間	平成27年11月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん医療の均てん化を図り，がん患者が住み慣れた地域において治療方法を選択でき，適切な治療を受けられるよう，良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する必要がある。 アウトカム指標：良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する。	
事業の内容（当初計画）	良質かつ適切な医療等を効率的に提供する体制の確保を図るため，がん診療連携拠点病院等，県がん診療指定病院の医療機関に，がんの診断，治療に必要な設備の整備に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん診療施設においてがん診療に係る設備整備を行う。 ・今給黎総合病院（一般撮影F P Dシステム） ・相良病院（超音波診断装置） ・出水郡医師会広域医療センター（画像解析ワークステーション） ・田上病院（超音波診断装置）	
アウトプット指標（達成値）	がん診療施設においてがん診療に係る設備整備を行った。 ・今給黎総合病院（一般撮影F P Dシステム） ・相良病院（超音波診断装置） ・出水郡医師会広域医療センター（画像解析ワークステーション） ・田上病院（超音波診断装置）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 各医療機関にがんの診断，治療に必要な設備が整備されたことで，良質かつ適切ながん医療の提供体制が確保された。	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により，がん診療連携拠点病院等において，がん診療の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該医療機器を整備することにより，がん診療施設の設備の充実を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
事業名	【No. 2】 患者口腔管理推進事業	【総事業費】 454 千円									
事業の対象となる区域	南薩，曾於，肝属										
事業の実施主体	鹿児島県（県民健康プラザ鹿屋医療センター，県立薩南病院）										
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療には高い頻度で様々な口腔合併症が発症するため，がん患者等に対する口腔ケア等を実施し，患者の口腔機能の維持・改善による全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図る。 アウトカム指標：全身状態の改善及び誤嚥性肺炎等の予防										
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等となっている県立病院において，歯科衛生士の派遣を受け，がん患者等に対する口腔ケア等を実施する。</p> <p>1 入院・外来患者への口腔ケアの実施 地域の歯科医師会等から歯科衛生士の派遣を受け，脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して，本人の了解を得た上で，週1回程度の口腔ケアを実施する。</p> <p>2 退院時支援の実施 退院時の口腔ケアの指導や歯科診療所の紹介等を行う。</p>										
アウトプット指標（当初の目標値）	週1回程度の口腔ケア等の実施										
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の歯科医院等から歯科衛生士の派遣を受け，入院患者等に対し口腔内の評価やブラッシング指導等の口腔ケアを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>年間実績</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿屋医療センター</td> <td>86回</td> <td>週2回程度</td> </tr> <tr> <td>薩南病院</td> <td>6回</td> <td>平成27年11月に歯科衛生士の派遣を受けた。</td> </tr> </tbody> </table>		病院名	年間実績	備考	鹿屋医療センター	86回	週2回程度	薩南病院	6回	平成27年11月に歯科衛生士の派遣を受けた。
病院名	年間実績	備考									
鹿屋医療センター	86回	週2回程度									
薩南病院	6回	平成27年11月に歯科衛生士の派遣を受けた。									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 患者の状態に合わせた，口内環境や嚥下機能を改善するための口腔ケア等の実施により，食事摂取が可能となり，栄養状態が改善されるとと</p>										

	<p>もに，誤嚥性肺炎等の予防に一定の効果があったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>対象患者については事前に各部署で協議のうえ選定するとともに歯科衛生士には患者の状態を知る看護師が同行し，随時必要な情報提供を行った。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3】 病床の機能分化・連携支援事業	【総事業費】 769,938 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関の役割分担及び連携のあり方を明確化し，不足すると見込まれる高度急性期及び回復期機能の充足を図るとともに，再編・集約を視野に入れた医療機能強化を検討する必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想で定める必要病床数	
事業の内容（当初計画）	医療機関が行う病床の機能分化，連携を推進するための施設・設備の整備費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	不足する病床機能への転換	
アウトプット指標（達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 実績がないことから観察できなかった	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4】 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業	【総事業費】 5,654 千円
事業の対象となる区域	南薩	
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	口腔ケアの実施は、口腔疾患の予防、口腔機能の維持・回復、誤嚥性肺炎などの全身状況と関係があり、がん治療においても、患者の歯科治療や口腔ケアなどの口腔管理を行うことで、手術後の発熱や合併症の低減及び在院日数の短縮などが図られる。	
	アウトカム指標：がん患者の平均在院日数の短縮。	
事業の内容（当初計画）	歯科医師及び歯科衛生士による口腔管理、口腔ケアを積極的に進め、入院患者の口腔ケアの充実と口腔機能回復を図るため、県がん診療指定病院である指宿医療センターが実施する口腔ケアを行う看護師を対象とした研修会等に係る経費及び歯科ユニットの整備に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施：3回 ・歯科衛生士による口腔管理患者数：40人（年間） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施：3回 ・歯科衛生士による口腔管理患者数：56人（年間） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 平成27年度のがん患者の平均在院日数は、平均17.7日であった。	
	<p>(1) 事業の有効性 入院患者が、看護師等から日常的に口腔ケアを受けられ、入院中でも歯科治療及び口腔ケアを受けられるなど入院中の生活の質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関と地域の歯科医師会との連携が図られ、退院後も継続した歯科治療が受けられる体制整備が推進された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5】 在宅医療・介護連携推進のための拠点整備事業	【総事業費】 13,564 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿屋市	
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	肝属圏域における入院可能な医療施設が集中する鹿屋市において、鹿屋市の医療機関を中心に肝属圏域全体での在宅医療・介護連携の推進体制構築を図り、在宅医療を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：地域の医療・介護関係者等による多職種が連携した退院前カンファレンスを実施している医療機関の割合の増加。	
事業の内容（当初計画）	肝属圏域において、鹿屋市医師会・肝属東部医師会を中心とした医療・介護連携の推進体制構築するため、在宅医療・介護連携推進拠点を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	鹿屋市に、肝属圏域での在宅医療・介護連携推進体制を構築するための拠点を整備する。	
アウトプット指標（達成値）	鹿屋市に、肝属圏域での在宅医療・介護連携推進体制を構築するための拠点を整備した。（平成28年3月完成）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 在宅医療・介護連携推進拠点の整備により、地域における退院前カンファレンスを実施する医療機関の割合は15.9%増加した。 （H23：43.7% → H28：59.6%）	
	(1) 事業の有効性 拠点の整備により、多職種の連携強化に向けた窓口業務や多職種で構成される協議会活動を実施することにより、鹿屋市を中心とした圏域での在宅医療・介護連携推進体制の構築が図られている。 (2) 事業の効率性 医療資源が多い鹿屋市が中心となって、肝属圏域の医療介護連携に係る協議を行うことで、圏域全体で効率的な調整が図られている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No.6】 地域の障害者等歯科医療充実事業	【総事業費】	517 千円								
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	公益社団法人鹿児島県歯科医師会										
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域（鹿児島県の医療圏単位）における障害者歯科医療を担う拠点的歯科医療機関の整備を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：障害者歯科用機材を備えた歯科医療機関の増加（二次医療圏ごとに1～2医療機関（合計で10医療機関）の増加）</p>										
事業の内容（当初計画）	障害者の歯科口腔疾患の重症化予防や地方における在宅歯科医療を推進するため、障害者歯科に専門性を有する拠点的な歯科医療機関を地域に整備する。										
アウトプット指標（当初の目標値）	(H27年度実施) 障害者歯科の専門研修の実施：3回 (H28年度実施) 障害者歯科用機材の整備：10医療機関（2次医療圏ごとに1～2の医療機関）										
アウトプット指標（達成値）	(H27年度達成値) 障害者歯科の専門研修の実施：3回 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>第1回</td> <td>第2回</td> <td>第3回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>48人</td> <td>39人</td> <td>28人</td> </tr> </table>				第1回	第2回	第3回	受講者数	48人	39人	28人
	第1回	第2回	第3回								
受講者数	48人	39人	28人								
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 障害者歯科用機材を備えた歯科医療機関の増加（5つの二次医療圏で合計7医療機関の増）</p> <p>(1) 事業の有効性 医療関係者に障害者歯科の専門的な研修を実施することで、障害者の歯科口腔疾患の重症化予防の周知等を図ることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 鹿児島県歯科医師会の協力により、障害者歯科に関する研修会の講師の選定や受講者の募集等について、効率的に行うことができた。</p>										
その他											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】 認知症疾患医療センターカフェ開設事業	【総事業費】 3,226 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良, 伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	認知症疾患医療センター	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の人の意思が尊重され, できる限り住み慣れたよい環境で, 自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため, 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供が求められている。</p> <p>アウトカム指標: 県内全ての認知症疾患医療センター(8か所)が「認知症カフェ」を開設し, 早期診断・早期対応につなげる。</p>	
事業の内容(当初計画)	認知症の早期診断と診断後の支援体制の構築に向けて認知症疾患医療センターの機能強化を図るため, センターにおいて認知症患者とその家族, 地域住民, 専門医や介護専門職などが集う「認知症カフェ」の開設に要する経費等を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	「認知症カフェ」の開設(4か所)	
アウトプット指標(達成値)	「認知症カフェ」の開設(4か所)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた → 指標: 平成27年度において, 認知症の症状が疑われた人が病院を受診するまでに要した期間について, 半年未満の人数が増加し, 5年以上の人数は減少していることから, 早期診断・早期対応につなげることができていると考えられる。</p> <p>(1) 事業の有効性 認知症の人の介護者や地域住民が看護師, 作業療法士, 精神保健福祉士等に気軽に相談する場ができたことで, 認知症についての相互理解や疾患センターの役割について周知が図られた。 認知症の早期診断と早期対応に係る支援体制構築に向けたセンター機能の強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 先行事例の取組の情報提供や, 地域行事等での紹介やポスターの作成・掲示等により効率的に開設, 運営することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 精神科救急医療地域支援体制強化事業	【総事業費】 2,559 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良，伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県，精神科病院（2病院）	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>これまでの精神科救急医療体制は，日祝年末年始の9時から24時の運用であり，休日・夜間の専門的な相談窓口がなかったことから，精神疾患に起因する重大行為の未然防止及び良質な医療を提供するため，24時間365日対応の精神科救急医療体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：自殺死亡率（人口10万対）の減：21.0以下</p>	
事業の内容（当初計画）	精神科救急医療体制の充実を図るため，診療応需体制の強化を図るとともに，休日や夜間において患者や家族等からの精神科救急医療相談に応じる電話相談窓口を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）診療見込み件数：年36件程度 ・精神科救急電話相談見込み件数：年500件程 ・電話相談専用携帯電話：43台 ・電話相談専用電話交換機：1台 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）診療件数：年47件 ・精神科救急電話相談件数：年162件 ・電話相談専用携帯電話：43台 ・電話相談専用電話交換機：1台 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 平成27年自殺死亡率：19.0</p> <p>(1) 事業の有効性 相談・医療体制を整備したことにより，従来の休日等の輪番制による当番病院と併せて24時間・365日対応可能な精神科救急医療体制が整備された。</p> <p>(2) 事業の効率性 電話相談窓口の開設に当たり，県ホームページ・広報誌，南日本新聞及び南海日日新聞（いずれも平成27年9月20日掲載），市町村広報誌，各精神科病院等を活用して，業務内容や電話番号の周知を図った。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】 指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業	【総事業費】 1,224 千円
事業の対象となる区域	南薩	
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種連携による、病院・介護施設等間での連携不足解消や合併症を有する患者への最適な医療・介護サービスの提供が求められている。 アウトカム指標：高齢者実態調査における以下指標の向上 「自分はどんな介護を受けたいか」：自宅の割合の向上（一般高齢者74.0%） 「最期を迎えたい場所」：自宅の割合の向上（一般高齢者66.2%） 「今後希望する生活場所」：現在の住居のまま住み続けたい割合の向上（在宅介護（要支援）者高齢者78.8%，一般高齢者89.6%）	
事業の内容（当初計画）	在宅での療養生活の支援及び地域包括ケアシステムの構築を目的に設置する多職種協議会に係る経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護職，介護職，ケアマネジャーを構成員とした多職種協議会の開催 ・ 開催回数3回，参加人数90人 ・ 参加団体 介護関係5団体，医療関係18団体，行政2団体	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の行政及び関係者による在宅医療・介護連携の推進体制の検討会（1回，28人） 圏域内の困難事例に対応するための検討会（3回，82人） 圏域内の関係者のスキル向上を目指す研修会（2回，174人） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった （高齢者実態調査については平成29年度末に公表予定のため。）</p> <p>(1) 事業の有効性 指宿地区の在宅医療介護連携に係る検討や研修会を通じて，医療，介護，行政の顔の見える関係づくりや連携，関係者の在宅医療に係るスキルアップが促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 指宿地区の拠点となる医療機関が中心となって本事業を実施したことにより，指宿エリア内における多職種の連携が効率的に進められた。また，先行地域の情報活用により，医療介護連携に係る情報共有シート検討が効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10】 在宅介護に係る薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業	【総事業費】 702 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	公益社団法人 鹿児島県薬剤師会	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>衛生材料等は多種多様にわたり，使用頻度の低いものでも包装単位の大きいものを箱単位で購入せざるをえないこと，また，医療用麻薬は近年，在宅療養患者への疼痛緩和に用いるために，剤形・規格等が多くなってきていることから，各薬局が独自で多くの種類の在庫を取り揃えることが困難となっている。そのため，在宅療養者に対する円滑な供給ができず，在宅医療の推進の支障となっていることから，在宅医療を推進するため，在宅療養患者に使用する衛生・医療材料や医療用麻薬を円滑に供給できる体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：全ての地域薬剤師会（14 地区）において，関係者と協議した上で，薬局が在庫する衛生・医療材料や医療用麻薬の規格等の統一化を図るとともに，各地域薬剤師会（14 地区）において衛生・医療材料の供給拠点となる薬局を選定する。</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療の推進を図るため，地域ごとに衛生・医療材料，医療用麻薬の供給体制や品目・規格等のニーズを把握し，在宅医療を受ける患者に円滑に供給する体制の整備に向けた検討会等及び調査に要する費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	(H27 年度から H29 年度までの実施による指標) ・ 事業準備検討会の開催（3 回） ・ 医師，看護師，薬剤師等による多職種情報交換会の開催（14 地区） ・ 多職種向け研修会の開催（14 地区）	
アウトプット指標（達成値）	(H27 年度実施の達成値) ・ 事業準備検討会の開催（3 回） ・ 医師，看護師，薬剤師による多職種情報交換会の開催（1 地区） ・ 多職種向け研修会の開催（1 地区）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：衛生・医療材料の供給拠点薬局の選定2か所 (1) 事業の有効性 地域で使用する衛生材料等，医療用麻薬等の規格・品目等を地域	

	<p>医師会，薬剤師会，訪問看護ステーション等で協議し，在宅療養患者に円滑に供給する体制を整備することにより，在宅医療の推進に寄与することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>14 地域薬剤師会主導により，多職種との情報交換会の開催や，在宅医療関係事業所を対象に薬局において備蓄が求められる衛生・医療材料に係るアンケート調査を実施し，在宅医療関係者のニーズを把握できたことから，今後，14 地域薬剤師会を中心とした，地域の実情に応じた衛生・医療材料及び医療用麻薬の供給体制を効率的に整備できる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11】 離島・へき地医療視察支援事業	【総事業費】 149 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や，産科等の特定診療科における医師不足に加え，臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど，医師の確保は喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標：医師確保に関する目標 ・現状値：平成26年度医師数 4,300人 ・目標値：平成29年度医師数 4,461人	
事業の内容（当初計画）	医師の確保を推進するため，県内の離島・へき地の医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	現地視察を5人に対して実施する。	
アウトプット指標（達成値）	現地視察を1人に対して実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：平成27年度の事業参加者1人が平成28年4月に県内離島の病院に就職した。	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により，本県の離島・へき地での勤務に対する不安を解消し，本県へき地への就業を促進することができた。	
	(2) 事業の効率性 一度の視察で，離島での医療とへき地での医療の両方が見ることができるよう行程を作成し，効率的な視察を行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12】 医師勤務環境改善等事業	【総事業費】 149,422 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値：平成26年度医師数 4,300人 ・目標値：平成29年度医師数 4,461人 	
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 産科医等確保支援事業</p> <p>分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>○ 新生児医療担当医確保支援事業</p> <p>過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUに入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、医師の確保を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・産科医等確保支援事業 分娩手当の支給に対する補助：26,941千円 ・新生児医療担当医確保支援事業 NICUに入る新生児を担当する医師への手当に対する補助：1,440千円 	
アウトプット指標 (達成値)	産科医等に分娩手当を支給する医療機関等29か所に対し、26,261千円の補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、特に業務負担の多い勤務医の勤務環境の改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	全ての申請書類について、記入例を作成し、様式のデータに可能な限り計算式を入力したものを作成した上で、対象医療機関に送信したことから、事業を活用する医療機関の書類作成等の負担軽減を図ることができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13】 専門医等養成支援事業	【総事業費】 3,875 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>ほとんどの医療圏において, 小児科, 産科 (産婦人科), 麻酔科, 救急科の医師数は, 全国平均を大きく下回っており, 当該診療科の医師確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>また, 新専門医制度で新たに加わる総合診療科医については, 医療機関が少ない離島やへき地等において特に必要とされていることから, 県内従事医を確保する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標: 医師確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値: 平成26年度医師数 4,300人 ・目標値: 平成29年度医師数 4,461人 	
事業の内容 (当初計画)	小児科, 産科 (産婦人科), 麻酔科, 救急科, 総合診療科において, 初期臨床研修後, 引き続き各学会の指定 (認定) 病院等で専門医となることを目指して研修を受ける者に対し, 研修奨励金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の医療機関にて専門研修を受ける30人の医師に対し, 奨励金を支給する。	
アウトプット指標 (達成値)	県内の医療機関にて専門研修を受けた13人の医師に対し, 3,875千円の奨励金を支給した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により, 医師不足が深刻な特定診療科等の医師の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 特定診療科等の専門研修を実施している県内医療機関に対して事業の趣旨を周知した上で, 当該医療機関に申請書等の取りまとめを依頼し, 研修医の書類作成の負担軽減等を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14】 女性医師復職研修事業	【総事業費】 173 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>年々増加している女性医師は，医療現場において欠かすことのできない貴重な担い手であり，出産や育児等にも配慮した女性医師が働きやすい環境の整備は，医師確保対策の一環として重要である。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値：平成26年度医師数 4,300人 ・目標値：平成29年度医師数 4,461人 	
事業の内容（当初計画）	現在離職中の女性医師の再就業を支援するため，県内の医療機関で復職を希望する女性医師を対象に，復職に向けた研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	出産・育児等のために離職し，研修後に県内の医療機関への就業を希望する女性医師3人に対し，県内の臨床研修病院において，240時間の研修を実施する。	
アウトプット指標（達成値）	出産・育児等のために離職し，研修後に県内の医療機関への就業を希望する女性医師1人に対し，県内の臨床研修病院において，69時間の研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 出産・育児等のために離職した女性医師に対して，再就業に必要な臨床研修を提供することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了者のコメント等を入れたチラシを作成し，ホームページ上に掲示したことで研修がイメージしやすくなり，希望者の意欲の向上につながった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15】 歯科衛生士確保対策事業	【総事業費】 1,678 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在離職中の歯科衛生士に対し, 再教育を目的とした講習・講義等を実施することで, 離職期間の知識・技術を補い, 業務復帰を促進し, 歯科衛生士の人材確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標: 病院・診療所における歯科衛生士の就業者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	現在離職中の歯科衛生士の再就業を支援するため, 復職に向けた講習・実習等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(平成27～29年度の3か年合計) ・離職中の歯科衛生士30人に対する講習・実習等 ・歯科衛生士の復職者30人	
アウトプット指標 (達成値)	(平成27年度の達成値) ・離職中の歯科衛生士8人に対する講習・実習等 ・歯科衛生士の復職者数6人	
	(平成28年度の達成値) ・離職中の歯科衛生士7人に対する講習・実習等 ・歯科衛生士の復職者数4人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった (歯科衛生士の就業者数は「衛生行政報告例」により把握するが, 平成28年度の就業者数は, 平成29年度末に公表される予定である。)	
	(1) 事業の有効性 離職した歯科衛生士に対し講習・実習等を実施し, 離職期間の知識・技術を補うことで, 就業に結びつくことができ, 経験のある歯科衛生士の人材確保が図られた。 (2) 事業の効率性 県歯科医師会への委託により, 関係機関(県歯科衛生士会, 県歯科医師協同組合, 県歯科学院専門学校等)と連携して, 講習・実習や就業先の斡旋を実施することができ, 円滑に受講者の就業に結びつけることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 103,174 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（一部鹿児島県看護協会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の研修が努力義務化され，早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要である。 アウトカム指標：新卒看護師の離職率の低下：基準年（H23）6.9%より低下	
事業の内容（当初計画）	<p>卒後研修体制を整備することにより，新人看護師等の不安解消，離職防止を図るとともに，質の高い看護の提供により，医療安全の確保に資する。</p> <p>(1) 教育指導者研修事業（イ，ウは鹿児島県看護協会に委託）</p> <p>ア 卒後研修検討会（委員構成12人）</p> <p>イ 教育担当者研修会 3日間研修（定員120人）</p> <p>ウ 実地指導者研修会 3日間研修（定員120人×2回）</p> <p>(2) 多施設合同研修事業（鹿児島県看護協会に委託） 基本的臨床実践能力を獲得するための研修</p> <p>(3) 新人看護職員卒後研修事業</p> <p>ア 新人看護職員研修補助事業 教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>イ 医療機関受入研修事業 地域の中核的な医療機関に対し，受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒後研修検討会 2回（委員12人） ・ 教育担当者研修会 1回（120人） ・ 実地指導者研修会 2回（240人） ・ 多施設合同研修会 1回 ・ 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数（60医療機関） ・ 受入研修を実施した医療機関数（4医療機関） <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒後研修検討会 2回（委員12人） ・ 教育担当者研修会 1回（120人） ・ 実地指導者研修会 2回（240人） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・多施設合同研修会 1回 ・新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (49 医療機関) ・受入研修を実施した医療機関数 (5 医療機関)
アウトプット指標 (達成値)	<p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒後研修検討会 1回 (委員 12 人) ・教育担当者研修会 1回 (118 人) ・実地指導者研修会 2回 (250 人) ・多施設合同研修会 1回 ・新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (47 医療機関) ・受入研修を実施した医療機関数 (5 医療機関) <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒後研修検討会 1回 (委員 12 人) ・教育担当者研修会 1回 (73 人) ・実地指導者研修会 2回 (253 人) ・多施設合同研修会 1回 ・新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (44 医療機関) ・受入研修を実施した医療機関数 (5 医療機関)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：新卒離職率 6.9%→H26：4.7%と減少 H27：7.0%と増加</p> <p>(1) 事業の有効性 新卒看護職員就業者の離職率が、平成 27 年度は基準年に対して若干上回ったものの、依然として全国値 (H27：7.8%) を下回っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員への研修を担当する教育担当者や実地指導者に対して国が示すガイドラインに沿った研修を説明し、各医療機関が実施する研修内容にばらつきがないように実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】看護職員の能力向上対策研修事業	【総事業費】 1,197 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県（鹿児島県看護協会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>【平成27年度】</p> <p>本県では脳卒中の死亡率等が高いことや脳卒中の発症要因となる糖尿病の罹患率減少について、「脳卒中の発症・重症化予防と死亡者の減少」を目標として、「脳卒中对策プロジェクトの推進」を位置づけて取り組んでいる。それに寄与する中堅看護職の糖尿病や脳卒中の看護に関する看護技術の向上のためには専門性の高い看護師の育成が必要である。</p> <p>【平成28年度】</p> <p>近年の在宅看護の必要性や看護学生の実習施設として、在宅医療の分野（訪問看護ステーション, 介護老人保健施設等）が増加している。訪問看護ステーション等の実習指導者の能力向上と将来的に質の高い看護職の育成が必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>【平成27年度】</p> <p>認定看護師数の増加（糖尿病, 脳卒中リハビリテーション）（基準値：H22(事業開始)糖尿病1人, 脳卒中リハ0人）</p> <p>【平成28年度】</p> <p>健康寿命の延長, 県内就業率の増加（現在値：49.9%(H23), 目標値：60%(H29)）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>中堅期の看護職員に対し、県内の疾病状況等を踏まえた特定の分野の看護技術についての能力向上を目的とした研修を行い、医療機関に所属する看護職員の専門分野における知識・技術の向上を図る。</p> <p>【平成27年度】</p> <p>(1) 糖尿病臨床技能向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：糖尿病関連の病棟または外来に勤務しており、糖尿病看護に携わっている実務経験5年以上の看護師 ・内容：糖尿病患者及び家族の理解, 支援技術演習等（講義, 演習） <p>(2) 脳卒中リハビリテーション看護研修</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：脳卒中リハビリテーション看護に携わっている実務経験5年以上の看護師 ・内 容：脳卒中リハビリテーション看護の理解，支援技術等（講義，演習） <p>【平成28年度】</p> <p>○在宅看護研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：県内訪問看護ステーション，介護老人保健施設，診療所等に所属する中堅期以上の看護師 ・内 容：実務研修等（講義，演習）
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 糖尿病臨床技能向上研修会参加人数：40人 ・ 脳卒中リハビリテーション研修会参加人数：40人 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅看護研修会参加人数：30人
アウトプット指標（達成値）	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 糖尿病臨床技能向上研修会参加人数：42人 ・ 脳卒中リハビリテーション研修会参加人数：31人 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅看護研修会参加人数：22人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた 認定看護師数の増加（糖尿病9人，脳卒中リハビリテーション10人）</p> <p>観察できなかった 健康寿命の延長，県内就業率の増加</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>【平成27年度】</p> <p>専門分野の能力向上は，次へのステップ（認定看護師資格取得）にもつながり，県全体の看護職員の資質向上につながった。</p> <p>（平成28年5月現在 糖尿病認定看護師9人，脳卒中リハ認定看護師10人）</p> <p>【平成28年度】</p> <p>当該研修の実施により受講者は質の高い効率的な実習ができ，さらには受講者の所属する施設が就業先としての魅力を高めることで，県内就業率の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修内容を医療機関内にできるだけ波及させるため，チームナーシングのリーダーを担うことが多く，新人看護職員の指導者となる機会も多い中堅期の看護職員を対象に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 1,703,130 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 奄美	
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業場所は拡大し, 看護職員の確保がしにくい状況に対し, 看護職員の確保が必要。 アウトカム指標: 県内就業率 (現状値: 49.9% (H23), 目標値: 60% (H29))	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため, 学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象養成所数 17校 (20課程) 卒業者数 994人	
アウトプット指標 (達成値)	対象養成所数 17校 (20課程) 卒業者数 857人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた 49.9% (H23) →51.2% (H26), 50.8% (H27) 指標: 県内就業率の増加 (1) 事業の有効性 看護師等の養成所における教育内容の充実, 向上が図られた。 (2) 事業の効率性 新卒就業者の県内就業率により, 補助額の傾斜配分を行うことで, 効率的に県内就業促進を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】 認知症専門分野認定看護師養成促進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	医療法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行に伴い, 認知症患者は増加傾向にあり, 医療機関受診者数も増加すると考えられることから, 一般病院の看護職員等に対し, 認知症看護専門職による行動・心理症状等に対応困難な事例へのアドバイスや研修の実施など, 認知症ケアの充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 認知症看護認定看護師数: 9人 (二次医療圏ごとに各1人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	認知症ケアの充実を図るため, 認知症の専門的な知識及び技術を有する認定看護師の資格取得のため, 医療機関が負担する養成研修受講に係る経費を助成する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助医療機関数: 3か所	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし 平成28年度は, 更に事業の周知を図ることとし, 事業の実施により認定看護師の養成促進を図る。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 補助医療機関がなかったため, 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症を持つ患者が増加する中, 看護職員の認知症への対応力向につながる。 ・地域包括支援センターとの連携等, 医療と地域をつなぐ役割を果たすなど, 在宅医療の推進に寄与することができる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が負担する養成研修受講に係る経費を補助することで, 県内に少ない認知症看護分野における認定看護師の養成の促進が効率的にできる。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20】 実習指導者講習会事業	【総事業費】 4,218 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安全な医療を提供しつつ看護師等養成所における教育内容の充実と, 県内就業率を高めるために, 効果的な実習の実施が必要である。 アウトカム指標: 県内就業率の増加 (現状値: 49.9% (H23), 目標値: 60% (H29))	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の実習施設の実習指導者等が, 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し, 効果的な実習指導をするために必要な知識・技術を修得するための講習会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	養成所の実習指導者に対する研修会の受講者数 【平成27年度】50人 【平成28年度】50人	
アウトプット指標 (達成値)	養成所の実習指導者に対する研修会の受講者数 【平成27年度】54人 【平成28年度】47人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた 49.9% (H23) →51.2% (H26), 50.8% (H27) 指標: 県内就業率の増加 (1) 事業の有効性 実習施設に実習指導者講習会修了者の未配置の解消や複数配置がすすみ, 学生の指導内容が充実された。 (2) 事業の効率性 多くの実習施設に実習指導者講習会修了者を配置するために, 既修了者が所属する実習施設を把握し, 未設置施設や一人配置の実習施設を優先するよう受講者選定を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21】看護職員修学資金貸与事業	【総事業費】 60,193 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員の就業者数は年々増加傾向にあるものの，就業地域が鹿児島市に集中するなど地域偏在が見られ，また，平成27年3月の新卒者の県内就業率は51.2%となっている。</p> <p>さらに，第7次看護職員需給見通しにおいても，当面不足感が続くものと考えられていることから，県内の看護職員の確保と定着を図る必要がある。</p>	
	アウトカム指標：県内就業率の増加（現状値：49.9%（H23），目標値：60%（H29））	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の看護職員の確保が困難な施設等において，将来看護職員として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生，生徒に対して修学資金を貸与する。</p> <p>また，県内（鹿児島市を除く）の看護職員の確保が困難な施設等に将来看護師又は助産師として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生，生徒に対して看護職員特別修学資金を貸与する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与人数：152人（新規：74人，継続：78人）	
アウトプット指標（達成値）	貸与人数：143人（新規：70人，継続：73人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 49.9%（H23）→51.2%（H26），50.8%（H27） 指標：県内就業率の増加</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 修学資金の貸与を受けた卒業生の9割以上が県内に就業しており，看護職員確保対策に効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 鹿児島市以外の地域に就業しようとするものに対する修学資金貸与を実施しており，看護職員の確保を図るとともに，地域偏在の解消を図ることとしている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22】 離職看護師等のナースセンター登録促進事業	【総事業費】 3,935 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業場所は拡大し, 看護職員の確保がしにくい状況に対し, 看護職員の確保が必要。 アウトカム指標: 届出者のナースセンターへの登録者数, 就職者数	
事業の内容 (当初計画)	医療機関等を退職する看護職員にナースセンターへの登録を促し, ナースセンターが離職後も求職者になる前の段階から一定の「つながり」を確保することにより, 効果的に復職を支援する。 ・パンフレットの作成 ・医療機関等への配付, 登録への声かけ ・ナースセンターへの登録 ・ナースセンター相談員によるニーズ確認, 情報提供 等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	退職する看護職員の届出者数 800 人	
アウトプット指標 (達成値)	退職する看護職員の届出者数 453 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた 登録者数 146 人, 就職者数 45 人 (H27) 指標: 届出者のナースセンターへの登録者数, 就職者数 (1) 事業の有効性 看護師等の人材確保の促進に関する法律第16条の3に規定する看護職員等が離職した場合の届出を受け入れる体制を整え, 看護職員に対してその普及啓発を図ることができた。 (2) 事業の効率性 医療機関への訪問や看護協会の総会などで看護職員に直接説明をしたほか, 離職者が多いと考えられる年度末の時期にリーフレットを配布するなど, 確実に届け出ってもらうよう周知・広報の方法を工夫した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 717,551 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院及び診療所に従事する職員で女性職員の割合が多い看護職員の退職理由は, 出産, 育児, 結婚が多いことから, 離職防止のための支援が必要。</p> <p>アウトカム指標: 看護職員の離職率の低下: 基準年 (H23) 10.9%より低下</p>	
事業の内容 (当初計画)	病院内に保育施設を有する施設に対し, 保育所の運営に要する経費 (保育士等の人件費) を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象施設数 47 か所 利用看護職員数 325 人	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象施設数 44 か所 利用看護職員数 388 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた 10.9% (H23) → 11.3% (H26), 11.0% (H27) 指標: 看護職員の離職率</p> <p>(1) 事業の有効性 院内に看護職員等のための保育施設が運営され, 夜間や休日を含む変則的なシフト勤務や急な勤務変更など多様な就労形態に対応した保育が行われることにより, 看護職員の離職防止及び再就業が促進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 保育施設を有する医療機関を増やし看護職員の確保を促進するため, 郡市医師会の協力を得て, 県内の病院・診療所への当該事業の活用希望把握を行うことにより, 事業の周知を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24】 小児救急医療拠点病院運営費補助事業	【総事業費】 306,429 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備する必要がある。 アウトカム指標：小児救急医療の確保	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間の小児救急医療に対応する「小児救急医療拠点病院」として鹿児島市立病院を指定し，鹿児島，南薩二次医療圏を対象に，休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保するため，医師，看護師等の給与費など運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象施設数 1か所	
アウトプット指標（達成値）	補助対象施設数 1か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 小児の救急医療が確保できた（平成28年度患者受入数：4,536人） (1) 事業の有効性 休日及び夜間において入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療確保が図られた。 (2) 事業の効率性 当県の中核的な小児医療機関を事業主体とすることにより，三次医療と一体となったサービスの享受が可能となっている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 8,730 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県（鹿児島県医師会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和や, 保護者等の不安の軽減を図るため, 小児救急電話相談事業を実施する必要がある。 アウトカム指標: 不要不急の医療機関受診を抑制した件数 4,400 件/年	
事業の内容(当初計画)	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため, 県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を鹿児島県医師会への業務委託により実施する。 相談時間は, 午後7時～午後11時までで, 毎日1人の相談員が対応し, 医師の助言が必要な事案等については, 小児科医が支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	電話相談事業の実施	
アウトプット指標(達成値)	電話相談事業の実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた → 平成27年度: 4,555 件/年 (1) 事業の有効性 本事業の実施により, 夜間における小児科への患者集中の緩和や, 保護者等の不安の軽減が図られた。 (2) 事業の効率性 県内の地域医療の現状を熟知している県医師会への委託により, 地元医療機関等との連携を円滑に行うことができた。	
その他		

**平成 27 年度鹿児島県計画に関する
事後評価（介護分）**

**平成 2 9 年 9 月
鹿児島県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

(実施状況)

- ・平成29年7月20日県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会を開催し、平成28年度に実施した事業の目標達成状況等について関係者等に説明し、御意見を伺った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容

(7月20日県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会における主な意見)

- ・ 参入促進、処遇改善等それぞれ毎に、総合的に効果があったか(アウトカム)を、数年毎(例えば高齢者保健福祉計画作成時)にでも検証する必要があると考える。
- ・ 地域支援事業については、取り組む市町村に温度差があるので、県による市町村への指導をお願いしたい。
- ・ 一番の課題は人材確保であるが、老人クラブでは60歳以上であっても「支える側」になろうという考えを持っており、会員が増えれば人材確保に貢献できると考えている。
- ・ 老施協では、人材確保策として元気な60歳以上の高齢者に手伝いを貰う取組を実施しようとしていることから、支援を検討いただきたい。

2. 目標の達成状況

■鹿児島県全体（目標）

① 高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、平成 37 年度には介護職員が 1,478 人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

989床（平成26年度）→1,076床（平成29年度）

○介護老人保健施設の整備

6,323床（平成26年度）→6,353床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

5,616人（平成26年度）→5,897人（平成29年度）

○平成37年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）
- ・キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）

□鹿児島県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 地域密着型介護老人福祉施設の整備について

平成29年3月末で1,076床（着工ベース）となっており、平成28年3月末と比較して58床増加（平成27年3月末と比較して87床増加）している。

○ 介護老人保健施設の整備について

平成29年3月末で6,336床（着工ベース）となっており平成28年3月末と比較して2床増加（平成27年3月末と比較して13床増加）となっている。

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

平成29年3月末で5,826人（着工ベース）となっており、平成28年3月末と比較して117人増加（平成27年3月末と比較して210人増加）している。

○ 平成37年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組について

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）については、小・中学、高校訪問等による介護情報の提供及び介護職のPRを実施

するとともに、介護に関するイベントの開催、地域住民を対象とした介護の基礎講座開催や介護事業所での介護体験など11事業を実施し、介護職への参入促進を図った。

- ・ 介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）については、各階層に応じた技術や資格取得のための各種研修会の開催や、指導者等を養成するための講習会開催など14事業を実施し、介護職員等の資質の向上を図った。
- ・ キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）については、介護事業所向けにキャリアパス構築に向けた研修会を実施するとともに、モデル事業所に対する専門家（社会保険労務士等）の派遣を行い、介護職員の処遇改善を図った。

研修参加介護事業所数29件、専門家派遣介護事業所数11件

2) 見解

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設の整備について
地域密着型介護老人福祉施設の整備については、平成28年度中に58床整備（着工ベース）され、平成27年度中の整備も含めると87床の整備となり、第6期整備計画期間中の目標である87床に対し、100%の達成率となっており、待機者解消にもつながるものと考えている。
- ・ 介護老人保健施設の整備について
介護老人保健施設の整備については、平成28年度中に2床整備され、平成27年度中の整備も含めると13床整備され、第6期整備計画期間中の目標である30床に対し、43%の達成率となっているが、29年度においては35床の整備見込みがあり、目標を超え、整備が一定程度進み、待機者解消にもつながるものと考えている。
引き続き、市町村と連携を図りながら計画期間における目標の達成に向けて一層の整備促進を図っていきたい。
- ・ 認知症高齢者グループホームの整備について
認知症高齢者グループホームの整備については、平成28年度中に117人分整備され、平成27年度中の整備も含めると210人分整備され、第6期整備計画期間中の目標である246人に対し、85.3%の達成率となっており、整備が一定程度進み、待機者解消にもつながるものと考えているが、引き続き市町村と連携を図りながら計画期間における目標の達成に向けて一層の整備促進を図っていきたい。
- ・ 平成37年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組については、介護人材の参入促進と併せて、現職の介護職員の定着を図る上で重要な、職員の資質向上の取組や処遇改善に向けた取組について、概ね計画どおりに実施したところであ

り、人材不足解消につながるものと考えているが、引き続き、関係団体や事業所等との連携を図りながら介護人材等の確保を進めていきたい。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○介護老人保健施設の整備

1, 899床（平成26年度）→1, 924床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

2, 278人（平成26年度）→2, 386人（平成29年度）

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□鹿児島地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 介護老人保健施設の整備について

平成29年3月末で1, 902床となっており、平成28年3月末と比較して、2床増加している。（平成27年3月末との比較では3床増）

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

平成29年3月末で2, 368人となっており、平成28年3月末と比較して、63人分増加している。（平成27年3月末との比較では90人分増）

2) 見解

・ 介護老人保健施設の整備について

介護老人保健施設の整備については、平成28年度中に2床整備され、27年度の整備分も含めると3床分の整備となり、第6期整備計画期間中の目標である25床に対し、12%の達成率となっており、達成率としては低い状況となっているが、計画では29年度に35床整備予定としており、整備の着実な執行に向け市町村と連携を図っていきたい。

・ 認知症高齢者グループホームの整備について

認知症高齢者グループホームの整備については、平成28年度中に63人分整備され、27年度の整備分も含めると90人分の整備となり、第6期整備計画期間中の目標である108床に対し、83.3%の達成率となっている。

29年度においても、整備の着実な執行に向け市町村と連携を図っていきたい。

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

431人（平成26年度）→467人（平成29年度）

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□南薩地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

平成29年3月末で449人となっており、平成28年3月末と比較して18人分増加している。（平成27年3月末との比較でも同数値）

2) 見解

・ 認知症高齢者グループホームの整備について

認知症高齢者グループホームの整備については、第6期整備計画期間中の目標である36人に対し、平成28年度は18人分が整備がなされている。（27年度は整備なし）。平成29年度は18人分の整備予定としており、第6期計画中の整備の着実な執行、整備促進を図るためより一層市町村と連携を図っていきたい。

■川薩地域（目標と計画期間）

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備について

378人（平成26年度）→440人（平成29年度）

② 計画期間

平成27年度～平成29年

□川薩地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

平成29年3月末で432人となっており、平成28年3月末と比較して、18人分増加している。（平成27年3月末との比較では54人分増）

2) 見解

・ 認知症高齢者グループホームの整備について

認知症高齢者グループホームの整備については、平成28年度中に18人分整備（平成27年度分の整備を含めると54床）され、第6期整備計画期間中の目標である62人分に対し、87.1%の達成率となっており、整備が一定程度進み、待機者解消にもつながるものと考えている。

引き続き、整備の着実な執行に向け市町村と連携を図っていきたい。

また、介護老人保健施設については、川薩地域において計画上はなかったが、平成27年度に6床整備がなされている。

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□出水地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

出水地域は平成27、28年度は第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の整備実績はなかった。

2) 見解

出水地域は平成27、28年度は第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の整備実績はなかったが、平成29年度においては介護療養型医療施設からの転換整備計画もあることから事業の着実な実施に向けて市町村と連携を図っていきたい。

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

127床（平成26年度）→185床（平成29年度）

○介護老人保健施設の整備

886床（平成26年度）→891床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

753人（平成26年度）→783人（平成29年度）

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□始良・伊佐地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 地域密着型介護老人福祉施設の整備について

平成29年3月末で185床となっており、平成28年3月末と比較して、58床増加している。（平成27年3月末からの比較においても58床の増）。

○ 介護老人保健施設の整備について

平成29年3月末で890床となっており、平成28年3月末と比較して同数値（平成27年3月末からの比較では4床増加）となっている。

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

平成29年3月末で774人分となっており、平成28年3月末と比較して、同数値（平成27年3月末からの比較では21人分増加）となっている。

2) 見解

・ 地域密着型介護老人福祉施設の整備について

地域密着型介護老人福祉施設の整備については、第6期整備計画期間中の目標である58床に対し、28年度は58床（27年度は整備なし）整備がなされ、目標が達成されている。これにより待機者解消にもつながるものと考える。

・ 介護老人保健施設の整備について

介護老人保健施設の整備については、28年度は整備はなく、27年度中に4床整備され、第6期整備計画期間中の目標である5床に対し、80%の達成率

となっているが、引き続き市町村とも連携を図り、整備の促進、待機者解消につなげていきたいと考える。

- ・ 認知症高齢者グループホームの整備について

認知症高齢者グループホームの整備については、28年度は整備はなく、27年度中に21人分整備され、第6期整備計画期間中の目標である30床に対し、70%の達成率となっているが、引き続き、市町村とも連携を図り、整備の促進、待機者解消にもつなげていきたいと考える。

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

130床（平成26年度）→159床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

306人（平成26年度）→324人（平成29年度）

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□曾於地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 地域密着型介護老人福祉施設の整備について

平成29年3月末で159床となっており、平成28年3月末と比較して同数値（平成27年3月末と比較して29床増加）となっている。

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

平成29年3月末で315人分となっており、平成28年3月末と比較して同数値（平成27年3月末と比較して9人分増加）となっている。

2) 見解

・ 地域密着型介護老人福祉施設の整備について

地域密着型介護老人福祉施設の整備については、平成27年度中に29床整備され、第6期整備計画期間中の目標である29床に対し、100%の達成率となっており、待機者解消にもつながるものと考えている。

・ 認知症高齢者グループホームの整備について

認知症高齢者グループホームの整備については、平成28年度は整備はなされていないが、平成27年度中に9人分整備され、第6期整備計画期間中の目標である18人に対し、50%の達成率となっているため、引き続き市町村と連携を図り、整備の促進、待機者解消につなげていきたいと考えている。

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□肝属地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

肝属地域は平成27、28年度は第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の整備実績はなかった。

2) 見解

肝属地域は平成27、28年度は第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の整備実績はなかったが、平成29年度においては小規模多機能型居宅介護事業所等の整備計画もあることから事業の着実な実施に向けて市町村と連携を図っていきたい。

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

99人（平成26年度）→117人（平成29年度）

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□熊毛地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

平成29年3月末で117人となっており、平成28年3月末と比較して、18人分の増（平成27年3月から同数値）となっている。

2) 見解

・ 認知症高齢者グループホームの整備について

認知症高齢者グループホームの整備については、第6期整備計画期間中の目標である18人に対し、28年度に18人分の整備（27年度は整備なし）がなされ、目標を達成しており、待機者解消につながるものとする。

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

312人（平成26年度）→321人（平成29年度）

② 計画期間

平成27年度～平成29年度

□奄美地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

平成29年3月末で312人となっており、平成28年3月末と比較して、同数値となっている。（平成27年3月末との比較も同数値）

2) 見解

・ 認知症高齢者グループホームの整備について

認知症高齢者グループホームの整備については、第6期整備計画期間中の目標である9床に対し、27、28年度は整備がなされていない状況であるが、計画では29年度に9床整備予定としており、整備の着実な執行に向け市町村と連携を図っていきたい。

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																											
事業名	【No.1】 鹿児島県地域介護基盤整備事業	【総事業費】 千円																																										
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 始良・伊佐, 曾於, 熊毛, 熊毛, 奄美																																											
事業の実施主体	社会福祉法人等																																											
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる、地域包括ケアシステム体制の構築を図る。 アウトカム指標：特養待機者5,991名(H28.6.1時点)の解消を図る。																																											
事業の内容(当初計画)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。																																											
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 989床 → 1,076床 ・介護老人保健施設 6,323床 → 6,353床 ・認知症高齢者グループホーム 5,616人 → 5,897人 ※上記目標は26年度末から29年度末の3カ年のもの																																											
アウトプット指標(達成値)	平成28年度において、実績は以下のとおり。 <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28当初計画</th> <th>H28実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型サービス施設等の整備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87床(3カ所)</td> <td>58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>8カ所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>14カ所</td> <td>6カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>5カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3カ所</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育施設</td> <td>1カ所</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>2カ所</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>介護施設の開設準備経費等</td> <td>47カ所</td> <td>26カ所</td> </tr> <tr> <td>既存施設のユニット化改修等</td> <td>7カ所</td> <td>3カ所</td> </tr> </tbody> </table> 参考：平成27年度実績			H28当初計画	H28実績	地域密着型サービス施設等の整備			地域密着型特別養護老人ホーム	87床(3カ所)	58床(2カ所)	小規模な介護老人保健施設	-	-	認知症高齢者グループホーム	8カ所	5カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	14カ所	6カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	2カ所	認知症対応型デイサービスセンター	5カ所	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	-	介護予防拠点	1カ所	-	事業所内保育施設	1カ所	-	緊急ショートステイ	2カ所	-	介護施設の開設準備経費等	47カ所	26カ所	既存施設のユニット化改修等	7カ所	3カ所
	H28当初計画	H28実績																																										
地域密着型サービス施設等の整備																																												
地域密着型特別養護老人ホーム	87床(3カ所)	58床(2カ所)																																										
小規模な介護老人保健施設	-	-																																										
認知症高齢者グループホーム	8カ所	5カ所																																										
小規模多機能型居宅介護事業所	14カ所	6カ所																																										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	2カ所																																										
認知症対応型デイサービスセンター	5カ所	1カ所																																										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	-																																										
介護予防拠点	1カ所	-																																										
事業所内保育施設	1カ所	-																																										
緊急ショートステイ	2カ所	-																																										
介護施設の開設準備経費等	47カ所	26カ所																																										
既存施設のユニット化改修等	7カ所	3カ所																																										

		当初計画	H27実績
	地域密着型サービス施設等の整備		
	地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)	29床(1カ所)
	小規模な介護老人保健施設	1カ所	—
	認知症高齢者グループホーム	6カ所	2カ所
	小規模多機能型居宅介護事務所	13カ所	4カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	1カ所
	認知症対応型デイサービスセンター	4カ所	—
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	—
	介護予防拠点	1カ所	—
	介護施設の開設準備経費等	37カ所	19カ所
	既存施設のユニット改修等	1カ所	1カ所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:特養待機者5,991名(H28.6.1時点)の解消。</p> <p>→H27.6.1時点の特養待機者は6,514人となっており、27年度事業実施により523人の減少につながる要因の一つにつながったと考えられる。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの施設整備を行うことで、入所を希望している待機者の解消につながり、また、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型居宅介護事業所などの整備を行うことで、在宅系サービスの充実や、地域包括ケアシステムの基盤のより一層の構築につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ソフト整備(施設開設準備経費等支援事業)については、開設前6か月の間に購入した備品等を補助対象としており、その期間内であれば、交付決定以前に購入した物品等も対象とできることから効率的な開設準備につなげることができる。</p> <p>また、ハード整備(地域密着型サービス等施設整備事業及び既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業)については、事業着工を急ぐ場合は、事前着手届け出を出すことで、補助金交付決定前に事業に着手することができる体制をとっており、効率的に事業を行うことができる。</p>		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業	【総事業費】 1,449 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では, 2025 年において 1,500 人の介護人材不足が見込まれていることから, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標: 関係機関・団体と情報共有を図るとともに, 検討会における意見を反映した事業計画を策定・実施する。</p>	
事業の内容(当初計画)	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため, 介護に対する理解促進・イメージアップ, 労働環境・処遇改善等に関する取組について検討を行うとともに, 関係機関・団体との連携を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・検討会 1 回開催	
アウトプット指標(達成値)	平成 27 年度: 検討会を 1 回開催した。 平成 28 年度: 検討会を 2 回開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた → 計画策定に, 検討会での意見を反映させた。</p> <p>(1) 事業の有効性 関係機関・団体等から介護人材の確保についての現状や, 今後の介護人材確保に必要な対策等について検討を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護事業所団体だけでなく, 教育庁や教育機関, 労働部局等を構成員としたことで課題の共有化, 効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 介護実習・普及センター運営事業	【総事業費】 61,443 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会に委託）	
事業の内容（当初計画）	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増加に伴う介護ニーズの高まりから，県民への介護知識や介護技術の普及を図るとともに，介護従事者の資質向上を支援する必要がある。 アウトカム指標：各種介護講座・研修の開催や福祉用具の展示・紹介を通して，介護に関する情報提供や介護知識・技術を普及する。	
事業の内容（当初計画）	高齢者介護の講座等を通じて，県民への介護知識，介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。また，介護職員等を対象としたスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や体験教室を県内各地で開催するとともに，介護職員等を対象とした各種研修の開催，福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等を行う。 ○各種研修会の開催（H27 年度：5 3 回，H28 年度：3 9 回）	
アウトプット指標（達成値）	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や県内各地における体験教室、介護職員等を対象とした各種研修を計画どおり実施し、福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等を行った。 ○各種研修会の開催（H27 年度：5 3 回，H28 年度：3 9 回） 上記計画的な実施のほか「福祉体験教室」「介護体験講座」は、ニーズに応じて随時開催した。（H27 年度：146 回，H28 年度：106 回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→多くの対象者に技術の普及等が図れた。 平成 27 年度／研修会受講者：延 6, 219 人，相談件数：3, 182 件 平成 28 年度／研修会受講者：延 6, 689 人，相談件数：3, 817 件	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により，離島を含む県内各地において子供から大人まで幅広い年齢層を対象として、介護知識・技術の普及を図ることができ、また、多くの介護職員の資質向上に寄与した。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県が設置する介護実習・普及センター(県社会福祉協議会に委託実施)を活用して事業を実施することで、効率的かつ関係団体との連携を図りながら事業を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No 4】 介護の仕事理解促進事業	【総事業費】 61,622 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）， 鹿児島県介護福祉士養成施設協会，鹿児島県介護福祉士会，鹿児島県社協老人福祉施設協議会，鹿児島県老人保健施設協会，鹿児島県障害者支援施設協議会，鹿児島県知的障害者福祉協会，大隅地区介護事業所連絡協議会	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護そのものの魅力や職業という側面からの魅力を，若い世代をはじめ多様な人材層に情報発信することにより，介護人材のすそ野の拡大を図る。 アウトカム指標：学校訪問や介護に関するイベントを開催することにより，多様な人材層に介護の魅力を情報発信する。	
事業の内容（当初計画）	介護人材のすそ野の拡大を図るため，若い世代をはじめ多様な人材層を対象とした職場体験やイベント等による介護職の魅力の普及啓発に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 離島を含む県内の小・中学校において体験教室の開催や児童・生徒等が施設等を訪問して介護の仕事を体験 (H27 年度：3 5 回，H28 年度：3 5 回) ② ふれあい・いきいきサロンに専門家を派遣し，介護人材の一翼を担う高齢者に介護の基礎的な知識・技術を提供 (H27 年度：2 2 回，H28 年度：2 2 回)	
アウトプット指標（達成値）	① 離島を含む県内の小・中学校において体験教室の開催や児童・生徒等が施設等を訪問して介護の仕事を体験 (H27 年度：4 8 回，H28 年度：4 0 回) ② ふれあい・いきいきサロンに専門家を派遣し，介護人材の一翼を担う高齢者に介護の基礎的な知識・技術を提供 (H27 年度：2 6 回，H28 年度：2 4 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 本事業の実施により，多様な人材層に介護の魅力を情報発信が図られたと考える。 平成 27 年度／学生の福祉体験：1,732 人 高齢者の地域貢献活動等への参加：1,024 人	

	平成 28 年度／学生の福祉体験：1,824 人 高齢者の地域貢献活動等への参加：1,199 人
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、離島を含む県内各地において子供から大人まで多様な年齢層に、介護そのものの魅力を伝え、介護従事者のすその拡大を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の多くを県社会福祉協議会に委託実施することで、介護に関わる関係団体や施設等との連携が図られ、効率的に事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】 介護ボランティア活動活性化事業	【総事業費】 25,140 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（県社協へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>後期高齢者の増加に伴う，介護ニーズの高まりから将来，介護職員が不足する（H37 に本県で約 1,500 人の予測）。</p> <p>また，介護分野では高い離職率のため，常態的に求人募集が行われ，人手不足が生じている事業所も有り，介護職員への負担が高まっている。</p> <p>アウトカム指標：介護ボランティアによる介護現場の負担軽減</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域住民等介護ボランティア事業</p> <p>② 学生ボランティア交流事業</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 地域住民等介護ボランティア体験事業 県内 5 市町村×定員 50 人＝計 250 人</p> <p>② 学生ボランティア交流事業 40 施設で計 200 人</p> <p>合計：450 人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 地域住民等介護ボランティア体験事業 平成 27 年度：県内 5 市町村で実施し，延べ参加人数 166 人 平成 28 年度：県内 5 市町村で実施し，延べ参加人数 532 人</p> <p>② 学生ボランティア交流事業 平成 27 年度：8 施設で，延べ参加人数 75 人 平成 28 年度：22 施設で，延べ参加人数 101 人</p> <p>③ 合計 平成 27 年度：241 人 平成 28 年度：633 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>① 地域住民等介護ボランティア体験事業では，参加者の中から個人ボランティア登録者が複数名生まれ，今後も介護施設でのボランティア活動の継続が見込まれる。 職員の負担軽減や業務効率向上が図られた。</p> <p>② 施設では学生ボランティアにより，日常業務の負担軽減となった。 また，活動終了後もボランティア要請する等のつながりが期待できることとなった。</p>	

	<p>さらに、施設は第三者的意見が得られ、改善・見直しの好機となった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域住民等介護ボランティア体験事業の実施により、地域住民等が介護職及び福祉施設に対する理解が高まり、参加者の中から個人ボランティアに登録される方がいた。また、施設においても日常業務の負担軽減となり、地域ボランティアの受入体制を整える施設もでてきた。</p> <p>学生ボランティア交流事業の実施により、学生が介護職や福祉施設について、新たに認識することができ、将来の進路選択の幅が広がった。また、施設においても日常業務の負担軽減につながり、学生ボランティアとの接点を持つことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域住民等介護ボランティア体験事業では、事前に受入施設と体験プログラムの内容を検討することで、効率的に実施することができた。</p> <p>学生ボランティア交流事業では、学生の参加者募集のため、大学の協力のもと、授業時間における学生への直接呼びかけや、サークル活動に訪問を行うなど、効率的な募集活動を行った。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6】 介護職員人材確保対策事業	【総事業費】 35,693 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（介護サービス事業所・施設へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、県内においても介護職員を確保していくことが重要であり、介護現場への就業希望者に対して、働きながら介護資格を取得するための支援を行うことで、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護人材の確保・育成	
事業の内容（当初計画）	介護職への就業促進および初任者研修の受講支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	・新規雇用 15 名	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度：新規雇用 7 名 (受託事業者 18 団体のうち，7 団体 7 名の雇用実績) 平成 28 年度：新規雇用 18 名 (受託事業者 27 団体のうち，18 団体 18 名の雇用実績)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた →新規雇用者 18 名のうち，10 名が H29 年度以降も継続雇用となっている。(新規雇用者の定着 (56%))	
	(1) 事業の有効性 介護現場への入職希望者に対する就業支援を通じて，介護サービスを担う人材の確保及び地域における介護サービスの質の向上に寄与した。 (2) 事業の効率性 特になし	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 介護職養成研修費用助成事業	【総事業費】 2,696 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	介護サービス実施法人	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では，2025 年において 1,500 人の介護人材不足が見込まれ，介護人材の量，質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっていることから，介護職員の質の向上と介護職場での定着化を図る。	
	アウトカム指標：初任者研修受講者の定着による介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護業務の経験が浅い無資格者を対象に介護の初期段階の資格（介護職員初任者研修課程）を受講するための介護知識・技術習得の機会を支援し，介護サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・受講者 50 名	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度：受講者 6 名（4 事業所） 平成 28 年度：受講者 27 名（17 事業所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた →初任者研修受講者の定着率（100%）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により，介護業務の浅い無資格者の介護技術・専門知識向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 対象者を就労後 3 年以内の介護職員とし，介護人材確保としての離職防止の効果を図った。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 福祉人材センター運営事業（福祉・介護人材確保事業）	【総事業費】 54,829 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化が進み，本県においても介護人材確保が困難であるため（H28 年度本県介護関係求人倍率 2.4 倍），福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し，人材確保を図る</p> <p>アウトカム指標：個々の求職者と求人事業者とのマッチングや就職面談会を行うことにより，人材確保を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ol style="list-style-type: none"> 1 キャリア支援専門員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング活動 ・就職者の就労状況調査，フォローアップ活動，ハローワークとの連携 ・就職面談会の開催 2 事業所の課題解決の支援のための専門家(アドバイザー)派遣 3 福祉・介護の仕事ガイドブック作成 	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し，個々の求職者にふさわしい職場の開拓，働きやすい職場づくりに向けた指導・助言，求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより，介護人材の確保支援と定着を促進する。	
アウトプット指標（達成値）	マッチング活動 4 名で 121 名採用 ミニ就職面談会 2 回で 15 名採用 計 136 名採用	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた →136 名の人材確保ができた。</p> <p>（1）事業の有効性 県内を担当割し，4 名のキャリア支援専門員のうち 2 名は，鹿屋市と奄美市に常駐している。事業所を直接巡回しているため，事業所の信頼と情報を得ることができ，個々の求職者にふさわしい職場を開拓することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	鹿屋市と奄美市にキャリア支援専門員を配置することで、本基金事業の別事業（介護の仕事チャレンジ事業）や各地域ハローワーク等との連携も図り地域に密着して人材確保することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【 No. 9 】 介護支援専門員現任研修事業	【総事業費】 11,963 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県介護支援専門員協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で，要介護者等にふさわしい適切な介護サービス，保健，医療サービス，インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。 そのため，より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：地域の核となる指導者を 120 名以上養成する。	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員が必要な知識・技術の習得を図り，資質向上を図るための研修実施体制の整備を行い，地域の介護保険制度の推進を図る。 また，平成 28 年度の制度改正に伴う研修カリキュラム等の変更により，当該年度以降の研修内容に対応できる地域の核となる指導者を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 年間 5 回以上の指導者研修を実施。 ② 年間 4 回以上の研修向上委員会を実施。	
アウトプット指標（達成値）	① 指導者研修の実施：5 回 ② 研修向上委員会の実施：4 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた →各市町村及び介護支援専門員協議会から合計 161 名の指導者の推薦を受け，指導者として決定した。指導者研修を年間 5 回実施したことで，131 名の指導者を養成することができた。	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により，指導者に対して，平成 28 年度から新カリキュラムで行う法定研修での受講生への指導ポイント等を伝達または情報共有できたことにより，新カリキュラムに対応した体制の構築が図られ，また，指導者間の連携が図ることができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>各地域の指導者を集め情報共有をすることで、地域での介護支援専門員のネットワーク構築の推進に繋がった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10】 主任介護支援専門員指導力強化事業	【総事業費】 5,474 千円
事業の対象となる区域	南薩，始良・伊佐，奄美	
事業の実施主体	県（鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である自立支援，健全な介護供給を図るため，主任介護支援専門員を活用した地域でのケアマネジメント力向上を支援する体制の構築が求められており，主任介護支援専門員のケアプラン点検対応等指導力の強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標： ・保険者が実施するケアプラン点検に，主任介護支援専門員が従事する。 ・主任介護支援専門員が従事し実施した，ケアプラン点検を受けた介護支援専門員のケアマネジメント力が向上する。	
事業の内容（当初計画）	主任介護支援専門員によるケアプラン点検の活用拡充	
アウトプット指標（当初の目標値）	①主任介護支援専門員を活用したケアプラン点検を実施する市町村数（目標）14カ所 ②ケアプラン点検に活用される主任介護支援専門員の人数（目標）28人	
アウトプット指標（達成値）	主任介護支援専門員によるケアプラン点検の活用拡充 ①市町村数（現在）14カ所（平成29年度～） ②人数（現在）31人（平成29年度～）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →主任介護支援専門員によるケアプラン点検の活用拡充について，市町村数，人数，ともに当初より増加することができた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>これまでは，市町村それぞれにおいてケアプラン点検の方法や点検のための人材確保を検討していたため，業務多忙や専門的知識をもつ人材不足等により，点検自体が未実施という市町村も多くみられた。</p> <p>しかし，本事業において，地区内の主任介護支援専門員の意見を参考に，点検方法の検討や人材の共有などを図ることで，点検の実施につながる。体制を構築することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>地区単位でケアプラン点検体制を検討しているため、地区内市町村相互で情報交換しながら、限られた人材を共有することができた。</p> <p>次年度には、事業対象3地区（市町村14カ所）すべてで実際に主任介護支援専門員によるケアプラン点検を実施する予定。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11】 介護職員等医療的ケア研修事業	【総事業費】 5,960 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社協老人福祉施設協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>たんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護高齢者等が増えているが、医療的ケアを行うことができる人材が不足している。</p> <p>アウトカム指標：介護職員等がたんの吸引等の実施に必要な研修の講師及び指導者を 100 名養成する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（基本研修・実地研修）の講師及びその指導者の養成を図る。</p> <p>※対象者：医師，保健師，助産師又は看護師（保健師，助産師，看護師については臨床等での実務経験を 3 年以上有する者）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間 3 回の指導者講習を実施	
アウトプット指標（達成値）	<p>介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業</p> <p>平成 27 年度：県内で 2 回，特養や老健施設等の看護師計 123 名に対し，指導者講習を行った。</p> <p>平成 28 年度：県内で 2 回，特養や老健施設等の看護師計 93 名に対し，指導者講習を行った。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：養成者育成率（93%） 観察できた → 研修事業を県内で 2 回実施，特養や老健施設等の看護師計 93 名の指導者を養成できた。</p> <p>（1）事業の有効性 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修の講師・指導者の養成が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護職員等がたんの吸引等を実施するために，事業者ごとに受講することが必要な研修（実地研修）における指導者を養成し，介護職員等がたんの吸引等を行う研修機会の確保を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12】 介護職員等医療ケア研修事業	【総事業費】 7,128 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（日本ALS協会鹿児島県支部へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする障害者等が増えているが、医療的ケアを行うことができる人材が不足している。 アウトカム指標：県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする障害者等に対する医療ケア提供体制の確保	
事業の内容（当初計画）	県内各地域における居宅及び施設において、適切にたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員の養成（基本研修：90人，実地研修：115人）	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度： 介護職員の養成（基本研修：87人，実地研修：174人） 平成28年度： 介護職員の養成（基本研修：105人，実地研修：203人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする障害者等に対する医療的ケア提供体制が確保された。 （1）事業の有効性 県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする障害者等に対して、医療的ケアを行うことができる介護職員等の確保が図られた。 （2）事業の効率性 医療的ケアの指導ができる県内各地域の看護師とのネットワークを持っている日本ALS協会鹿児島県支部への委託により、県下各地域での実地研修を円滑、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13】 介護職員チームリーダー養成研修支援事業	【総事業費】 6,594 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（県社協へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高いことから(H28 年度本県の介護職離職率:19.7%)，新規採用介護職員等の離職防止を図り，人材確保に繋げる。 アウトカム指標：介護人材離職防止のための研修を行うことにより離職率の低減を図る。	
事業の内容（当初計画）	中堅介護職員に対する研修をとおして，中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 15 回×15 人＝225 人	
アウトプット指標（達成値）	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 平成 27 年度：延べ 33 回開催し，149 事業所で 835 人が受講 平成 28 年度：延べ 32 回開催し，126 事業所で 640 人が受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった → 県内の介護離職率が平成 28 年度 19.7%であるが，H28.10.1 時点(スキルアップ研修が始まってから 1 年しかたっていない)のデータなので，現時点での事業成果が確認できない。 (1) 事業の有効性 若手介護職員等の指導的立場にある中堅職員に対して新人職員への指導方法等のスキルアップ研修を実施することにより，新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供が促される。 (2) 事業の効率性 各開催地の要望に応じたプログラムを準備することで，参加者の確保を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業	【総事業費】 1,048 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県介護福祉士会	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のキャリアアップ、または、利用者のケアだけではなく、自分自身や同僚などもケアできる介護人材像を構築する。 アウトカム指標：介護福祉士等の資質が向上する	
事業の内容（当初計画）	県下の福祉事業所に勤務する様々なキャリアを持つ介護福祉士等に対し各種研修を行い，資質の向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士や介護職員を対象に介護技術やメンタルヘルスに関する研修を開催する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>(平成 27 年度)</p> <p>介護福祉士実習指導者養成研修（1 回） 介護福祉士初任者研修事業（1 回） 介護技術研修（2 回） メンタルヘルス研修（1 回） 介護職員レベルアップ研修（1 回）</p> <p>(平成 28 年度)</p> <p>介護福祉士実習指導者養成研修（2 回） 介護福祉士初任者研修事業（1 回） 介護技術研修（2 回） メンタルヘルス研修（1 回） 介護職員レベルアップ研修（1 回）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 介護福祉士実習指導者養成研修の他，5 研修会において 258 名が受講し，それぞれの介護技術に応じた研修を受講することで介護の職場全体の質的向上を図ることができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 様々な段階の介護技術を持つ介護福祉士を中心とした介護職員に対し，それぞれに応じた各種研修を実施し，介護職場全体の質的向上を図った。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護職経験の浅い職員から介護福祉士の中堅職員まで参加可能な研修を各種実施し、幅広く参加を求め、効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15】 認知症サポート医フォローアップ研修	【総事業費】 757 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県医師会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の発症初期から状況に応じて，医療と介護が一体となった認知症の人への支援が求められているほか，27年度から全ての市町村に，認知症初期集中支援チームを配置することが求められ，同チーム員医師として認知症サポート医を活用することとなっている。</p> <p>アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医数の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の診療に習熟し，かかりつけ医への助言その他の支援を行い，専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医に対し，地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るとともに，認知症サポート医等の連携強化を図るため研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	鹿児島県医師会への委託による研修会を1回開催し，研修修了者数を100人とする。	
アウトプット指標（達成値）	鹿児島県医師会への委託による研修会を1回開催した。認知症サポート医の地域における活動等の事例報告や質疑応答をとおし，認知症サポート医の資質向上を図ることができた。研修修了者は93人と93.0%の達成状況となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>認知症疾患医療センターの症例報告を通じた医療連携のあり方や認知症初期集中支援チームにチーム医として携わっている医師の実例報告をとおし，認知症サポート医としての具体的な活動や役割を学ぶことにより，認知症サポート医の資質向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	認知症初期集中支援チームの活動について、実践しているサポート医の取組報告は、具体的な活動、支援業務を学ぶことができ、今後の地域における支援体制構築に活かすことができると考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16】 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業	【総事業費】 276 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（県社会福祉協議会を指定，フォローアップ研修は認知症介護研究・研修東京センターへ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の人や介護家族が質の高い生活を送っていくためには，生活をサポートする介護従事者が，専門的な知識や技術を有し，あらゆる場面で適切なケアを提供できなければならない。</p> <p>そのため，より一層の介護従事者の質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護従事者の専門的な知識や技術の向上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護サービス事業所の管理者等の知識・技術の習得を図る。</p> <p>・研修会開催数 5 回</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	前年度に引き続き県社会福祉協議会を指定し，管理者研修・開設者研修・計画作成担当者研修を計 4 回，また認知症介護研究・研修東京センターへ委託しフォローアップ研修を 1 回，実施する。	
アウトプット指標（達成値）	前年度に引き続き県社会福祉協議会を指定し，管理者研修・開設者研修・計画作成担当者研修を計 4 回実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 新たに 102 人の管理者研修修了者，14 人の開設者研修修了者，26 人の計画作成担当者研修修了者を見いだすことができ，より専門的な知識や技術の向上を図ることができた。</p> <p>（1）事業の有効性 認知症介護の専門的知識や技術の習得により，事業者等における認知症ケアの質の向上及び地域連携体制構築の推進等に必要な能力を身につけ，認知症の人に対する介護サービスの充実を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 第一線の介護従事者に対して最新の専門的な認知症介護技術等を的確に伝達できる体制を整備する一助となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】 一般病院医療従事者認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,369 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	一般病院での認知症の高齢者等の身体合併等に対する手術や処置等の適切な実施の確保が求められている。	
	アウトカム指標：一般病院医療従事者認知症対応力研修を通じて，認知症高齢者の一般病院での入院を確保するための医療従事者の人材育成を図る。	
事業の内容（当初計画）	一般病院勤務の医師，看護師等の医療従事者に対し，認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や，医療と介護の連携の重要性，認知症ケアの原則等の知識について修得するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・一般病院医療従事者認知症対応力研修の開催 3 回	
アウトプット指標（達成値）	・一般病院医療従事者認知症対応力研修の開催 2 回（556 人受講）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：研修後のアンケートによると，回答者の 95.7 パーセントが研修内容は今後の実践に役立つと回答。	
	<p>（1）事業の有効性 アンケート結果では，研修の有効性を高いと感じた受講者がほとんどであり，研修受講により，勤務病院での認知症の人に対する医療・看護の対応力向上を図った。</p> <p>（2）事業の効率性 研修受講者に対し，勤務病院等において研修内容を伝達するよう依頼することで，人材育成の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 認知症施策市町村支援事業	【総事業費】 4,404 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全市町村で，認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員及び地域における医療・介護等の支援等の連携を図る認知症地域支援推進員を平成 30 年 4 月までに配置することとなっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 30 年度までに全市町村に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置する。</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員を配置する市町村に対し，研修受講費用を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 28 年度中に認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員を配置する全市町村に対し，研修受講費用を支援する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>認知症初期集中支援チーム員研修の受講費用助成</p> <p>平成 27 年度：4 市町 10 名</p> <p>平成 28 年度：14 市町村 27 名</p> <p>認知症地域支援推進員研修の受講費用助成</p> <p>平成 27 年度：19 市町村 41 名</p> <p>平成 28 年度：22 市町村 28 名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 指標：28 年度の認知症初期集中支援推進事業導入市町村数（チーム数）14 市町村（15 チーム），28 年度認知症地域支援推進員配置市町村数（配置人数）12 市町村（49 人）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>平成 30 年 4 月までに全市町村は認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置することとなっており，研修受講により，認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員としての必要な知識・技術を習得し，資質の向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>平成 28 年度に事業導入する市町村を優先的に支援することで，市町村の効率的な事業開始につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】 グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業	【総事業費】 2,518 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（特定非営利活動法人鹿児島県認知症グループホーム連絡協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	鹿児島県下の認知症グループホームに対し研修を実施し，地域包括ケアシステム構築に必要な知識や技術を共に学び自身の役割を確認することで，目標を持って働き続ける人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：研修を通して，各人材層（管理者，中堅・リーダー，初級者）それぞれの役割を確認することにより，目標を持って働き続ける人材の確保を支援する。	
事業の内容（当初計画）	認知症グループホームの各人材層の職員に対する研修を実施し，認知症ケアに必要な知識や技術を習得させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会開催数 8 回 各人材層（管理者，中堅・リーダー，初級者）100 人に対し研修を実施	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度：研修会開催数 8 回 各人材層（初級者・中堅リーダー・管理者）に対して研修を開催し，計 5 9 5 人が受講した。 平成 28 年度：研修会開催数 7 回 各人材層（初級者・中堅リーダー・管理者）に対して研修を開催し，計 1 5 3 人が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 当初の目標値を上回る受講者を得たことで人材確保に繋げる支援ができた。	
	<p>（1）事業の有効性 グループホームで働く認知症介護指導者が講師となって，県下の認知症グループホームの職員に対し，研修を実施することにより，より実践的な認知症ケアの知識や技術を習得につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 人材層に応じた研修の実施により，それぞれの役割の確認に繋がりが，効果的な研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 認知症疾患医療センターカフェ開設・普及促進事業	【総事業費】 2,121 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	認知症疾患医療センター	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の人の意思が尊重され，できる限り住み慣れたよい環境で，自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため，認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供が求められている。</p> <p>アウトカム指標：県内全ての認知症疾患医療センター（9カ所）が「認知症カフェ」を開設し，早期診断・早期対応につなげる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員，介護事業所職員等との連携のもと，認知症疾患医療センターにおいて認知症カフェを開設し，認知症カフェを地域に普及させるための人材の研修等を行う経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェの開設や普及促進にかかる検討会の開催 ・地域住民や介護事業所等への周知・説明 ・認知症カフェの試行的実施や認知症カフェにおける実践研修の実施 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターにおける認知症カフェの開設：2センター ・地域への認知症カフェの普及促進：4センター 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターにおける認知症カフェの開設：2センター ・地域への認知症カフェの普及促進：2センター 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 認知症の人やその家族，地域住民，専門医や介護職員等が集まる認知症カフェを開設することで，早期診断と診断後の適切な支援体制の構築に向けた認知症疾患医療センターの機能を強化することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護施設職員等が認知症カフェを実践研修の場とすることで，市町村において効率的な認知症カフェ開設の一因となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21】 生活支援コーディネーター養成事業	【総事業費】 10,720 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅における日常生活に支援が必要な高齢者等の増加が見込まれる中，市町村は地域支援事業における「介護予防・生活支援サービス」の充実及び体制づくりを推進するため，「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内全市町村において，生活支援コーディネーターを配置し，生活支援体制の構築を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図り，県内における生活支援サービス提供の体制づくりを推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーターの配置を促進するために，養成研修及び実践者研修をそれぞれ 1 回開催する。また，県生活支援体制推進コーディネーターを配置し，市町村支援を行う。	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 27 年度においては、生活支援コーディネーター養成研修（2 日間，1 回）を実施，併せて県生活支援体制推進コーディネーターを配置し，市町村への訪問支援等を行い，16 市町村に 32 名配置された。</p> <p>平成 28 年度においては、生活支援コーディネーター養成初任者研修（2 1 日間，1 回）実践者研修（2 日間，1 回）を実施，併せて県生活支援体制推進コーディネーターを配置し，市町村への訪問支援等を行い，15 市町村に 32 名配置された。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：15 市町村へ 32 名配置（これまで 32 市町村が導入し，全市町村の 74.4%の達成状況となる。）</p> <p>（1）事業の有効性 養成研修を実施し，生活支援コーディネーターの育成を推進することで，市町村における生活支援・介護予防サービス提供の体制づくりを支援することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	県生活支援体制推進コーディネーターを配置し，市町村支援を行うことで，各市町村における「生活支援サービスの体制整備事業」の早期導入を促進した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22】 地域支援事業充実・強化支援事業	【総事業費】 3,849 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステム構築に向けて，市町村は地域の実情に応じた地域支援事業の制度構築をする必要がある。</p> <p>そのため，制度構築に向けて必要となる情報や課題等について，県内市町村間で情報の共有を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域支援事業の期限内までの導入を支援する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築を目指した地域支援事業の制度構築が県内市町村において円滑に進むよう，制度構築上の課題について，市町村間でナレッジの共有を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・制度構築支援会議開催回数 20 回以上	
アウトプット指標（達成値）	<p>エリア別で制度構築支援会議を開催し，市町村間で課題の共有・情報交換を平成 27 年度は 30 回，平成 28 年度は 27 回開催した。</p> <p>また，全体会議を開催し，エリア別会議の総括及び人口規模別分科会等により県全体，人口規模別の課題の共有・情報交換を年 2 回開催した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 事業実施により，課題共有・情報交換の場の提供，先行事例等の情報提供等の支援を行ったことで，各市町村において地域支援事業各事業の導入に向けた取組の推進に繋がった。</p> <p>(1) 事業の有効性 エリア別会議，全体会議の開催により，課題の共有，先進的取組事例など，制度構築に向けた情報交換が行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 現況調査により，各市町村の進捗状況の把握，課題等の集約ができ，各市町村においては，進捗状況の効率的な管理ツールとして活用できた。(年 2 回実施)</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 16,904 千円
事業の対象となる区域	始良・伊佐，奄美	
事業の実施主体	県（市町村補助）	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後，高齢化に伴い，認知症高齢者等の増加が見込まれる中，介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理等の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が，切れ目なく，一体的に確保されるよう，権利擁護人材の育成を総合的に推進する。 アウトカム指標：市民後見人を養成する。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・養成研修の実施による市民後見人の育成 ・成年後見実施機関の構築 ・専門家による成年後見バックアップ体制の構築 	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人養成講座受講者数：20 名	
アウトプット指標（達成値）	市民後見人養成講座受講者数 平成 27 年度：41 名，平成 28 年度：36 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた →本事業の実施により，市民後見人養成講座を 36 名が受講した。</p> <p>（1）事業の有効性 高齢化の進展に伴い，認知症高齢者の増加が見込まれる中，権利擁護に携わる人材の確保は喫緊の課題であり，同事業の実施により，市民後見人の育成促進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 成年後見センターを設置する先進地視察や市民後見自治体研修への参加により，今後の市民後見人の活動支援のための体制構築が図られた。また，同区域が本県の先進地事例となることにより，今後，他区域での市民後見人の育成促進が期待される。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24】 介護事業所キャリアパス構築支援事業	【総事業費】 5,869 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（（公財）介護労働安定センター 鹿児島県支部 へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若者が介護職員として将来の展望を持って働くことができるよう，介護事業所におけるキャリアパスの構築を支援することにより，介護職員の処遇改善を促進する。 アウトカム指標：介護職員処遇改善加算（Ⅰ）の取得促進	
事業の内容（当初計画）	介護事業所におけるキャリアパスの構築による介護職員の処遇改善 （※）キャリアパス：職位，職責，職務内容等に応じた昇進・昇給・研修体系等	
アウトプット指標（当初の目標値）	① キャリアパス構築支援研修会 延べ15回以上 ②訪問支援事業 20事業所以上（1事業所あたり2回以上）	
アウトプット指標（達成値）	キャリアパス構築支援研修会 平成 27 年度：3 回開催（29 事業所が参加） 平成 28 年度：15 回開催（47 事業所が参加） 社労士等の専門家派遣による訪問支援事業 平成 27 年度：11 事業所に対して実施 平成 28 年度：22 事業所に対して実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた →22 事業所中 19 事業所が加算申請・取得済み（86%） （1）事業の有効性 研修会や専門家の派遣等を通じてキャリアパスの必要性について普及啓発を図るとともに，介護職員の処遇改善促進に寄与した。 （2）事業の効率性 研修会参加事業所のうち介護職員処遇改善加算Ⅰを受けていない事業所のキャリアパス構築に関する課題等を踏まえ，社会保険労務士等の専門家派遣を行い，効率的な支援に努めた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25】 介護事業所内保育所運営費補助事業	【総事業費】 6,977 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	事業所内保育所を設置する介護サービス実施法人	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	事業所内保育施設を運営する介護サービス事業所に対し，運営費の一部を補助することで，育児中の職員にとって働きやすい職場環境の構築を図り，介護職員の確保を図る。	
	アウトカム指標：職場環境整備による介護人材確保・定着	
事業の内容（当初計画）	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため，介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	20カ所	
アウトプット指標（達成値）	4カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 保育所運営費支援による介護人材確保・定着	
	<p>(1) 事業の有効性 事業所内保育所運営費の一部を補助することで，育児中の職員にとって働きやすい職場環境の構築を図り，介護職員の確保・定着に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 当事業の活用にあたり，事前に要望調査を実施することで，対象事業所に対し効果的に支援を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 3,800 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築し、介護職員を確保することが必要となる。</p> <p>介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護職員の職場定着化の環境整備策として有効であるが、導入費用が高額であること等から、介護サービス事業所への普及に至っていない。</p> <p>アウトカム指標： 広く介護ロボットの普及を促進し、介護職員の処遇改善を行い、介護職員の確保を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため、特別養護老人ホーム等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	60 施設 180 台	
アウトプット指標（達成値）	8 施設 19 台	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 移乗動作の際の介護職員の身体的負担軽減や高度な見守りシステムの導入により、利用者の行動をより速く察知し、必要な時に訪室を行うことで、不必要な訪室がなくなり、介護職員の負担軽減につながった。</p> <p>（1）事業の有効性 移乗動作の際の介護職員の身体的負担軽減や高度な見守りシステムの導入により、利用者の行動をより速く察知し、必要な時に訪室を行うことで、不必要な訪室がなくなり、介護職員の負担軽減につながっており、介護職員の処遇改善，確保につながる有効な事業といえる。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>募集年度において介護ロボット導入を行いたい場合に、導入計画、ロボットの概要資料、見積もり、購入時の領収書などといった簡素な書類を準備することで、当該年度に導入することができ、効率的な事業執行を行うことができる。</p>
その他	

**平成 26 年度鹿児島県計画に関する
事後評価**

**平成 29 年 9 月
鹿児島県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

(実施状況)

1 平成 27 年度

平成 27 年 6 月 25 日に県地域医療対策協議会を開催し、平成 26 年度県計画の目標及び現在の状況、平成 26 年度で終了した事業の目標達成状況等について、関係者等に説明し、御意見を伺った。

2 平成 28 年度

平成 28 年 8 月 23 日に県地域医療対策協議会を開催し、平成 26 年度県計画の目標及び現在の状況、平成 27 年度で終了した事業の目標達成状況等について、関係者等に説明し、御意見を伺った。

3 平成 29 年度

平成 29 年 8 月 1 日に県地域医療対策協議会を開催し、平成 26 年度県計画の目標及び現在の状況、平成 28 年度で終了した事業の目標達成状況等について、関係者等に説明し、御意見を伺った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

1 平成 27 年度

基金の財源となる交付金の交付決定時期が遅く、基金を活用して実施する事業の開始時期が遅くなっていることから、交付等のスケジュールを早く進めるよう要望してほしい。(県地域医療対策協議会 開催日時：平成 27 年 6 月 25 日 17:00～18:00)

2 平成 28 年度

基金の財源となる交付金の配分については、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」に手厚く配分されているが、在宅医療や医療従事者を確保できないことには医療機能の分化連携はできない。一方で、地域医療構想を推進するためには医療機能の分化連携は必要であるため、地域医療構想を策定後は、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」を考えていかなければならない。(県地域医療対策協議会 開催日時：平成 28 年 8 月 23 日 17:00～18:30)

3 平成 29 年度

特に意見なし。(県地域医療対策協議会 開催日時：平成 29 年 8 月 1 日 15:00～
16:15)

2. 目標の達成状況

■鹿児島県全体（目標）

① 鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

- ・医師数

4,135人（平成22年）→4,461人（平成29年）

- ・看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

49.9%（平成23年度）→60.0%（平成29年度）

- ・在宅医療を実施している医療機関の割合

33.7%（平成23年度）→50.0%（平成29年度）

- ・訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

7.2人（平成22年）→11.4人（平成29年）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（平成25年3月策定）と共通

□鹿児島県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・医師数

平成26年は4,300人となっており、平成22年と比較して165人増加

- ・看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

平成27年度末時点で50.8%となっており、平成23年度と比較して0.9%増加

- ・在宅医療を実施している医療機関の割合

平成28年は圏域別では増加しているところがあるものの、県全体でみると33.0%となっており、平成23年と比較して0.7%減と横ばい。

- ・訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

平成27年は11.1人となっており、平成22年と比較して3.9人増加

2) 見解

- ・医師数

平成22年から平成26年までの4年間で165人の医師が増加しているが、地域によっては減少しているところもあることから、今後も医師の地域的偏在を解消するため総合的な医師確保対策に取り組むこととする。

- 看護職員養成施設の卒業者の県内就業率
修学資金貸与や看護師等養成所施設に対する補助等により、養成施設における教育の充実、看護職員の資質の向上や新卒看護職員の確保が図られ、県内就業率は近年増加傾向であったが、平成26年度以降は減少し、目標の達成には至っていない。今後とも関係団体と協力しながら事業を実施し、県内就業率の向上を図る。
- 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で4.2%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は横ばいとなった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は6.0%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- 訪問看護ステーション利用実人員
高齢者人口千対の利用実人員は増加しているが、全国と比較して少ない状況であり、今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げしていない。

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

鹿児島市では、人口10万人当たりの一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均を上回り、病床数は県内合計病床の37%を占めている。

人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は全国平均を上回っており、鹿児島市内の医療施設で従事している医師・歯科医師は、ともに県全体の50%を超えている。

しかし、日置地区・鹿児島郡では、医療従事者数は全国平均を下回り、在宅医療を実施している医療機関の割合は県平均を下回っている。また、12か所ある在宅療養支援診療所のうち、9カ所は医師一人の小規模な診療所で、24時間対応、急変時の対応等を行うための連携体制の構築が求められる。訪問歯科診療は実施が少なく、在宅療養者の歯科受療率の向上が課題となっている。

また、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

鹿児島地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

□鹿児島地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

・ 医師数

平成26年で2,549人となっており、平成22年の2,374人と比較して175人増加

・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

平成28年は23.9%となっており、平成23年と比較して2.1%減

・ 訪問看護ステーション施設数

平成29年4月1日時点で74施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して40施設増加

・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養対応等を行うための連携体制の構築

都道府県医療介護連携調整実証事業を通じ、急性期・回復期病院から在宅へ患者が円滑に移行するために退院支援ルールを策定し、運用しているところ。

・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養者の歯科受療率の向上

在宅歯科医療の支援体制を整備するために、訪問歯科診療の申し込み様式の周知や介護関係者を対象とした研修会の開催及び在宅歯科医療に関わる歯科医師等の歯科専門職の人材育成に取り組むこととしており、平成26年度～平成28年度において、摂食・嚥下機能障害の指導・リハビリに対応できる歯科医師、歯科

衛生士を育成する人材育成研修会を開催したところ。

- ・ 三島村・十島村における在宅療養体制の整備

三島村においては、地域における訪問看護職等人材育成支援事業を活用し、救急搬送における緊急時シミュレーションを実施。

十島村においては、同事業を活用し、末期がん患者及び障害のある小児患者の在宅支援についての事例検討を実施。

2) 見解

- ・ 医師数

平成22年から平成26年までの4年間で175人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で3.7%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は2.1%減となった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は2.4%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。

- ・ 訪問看護ステーション施設数

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

- ・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養対応等を行うための連携体制の構築

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

- ・ 日置地区・鹿児島郡の在宅療養者の歯科受療率の向上

在宅療養者の歯科受療支援体制を整備するため、在宅療養支援歯科診療所の人材育成研修会を開催することで、地域の「かかりつけ歯科医」として、すべての歯科医療機関が訪問歯科医療を行える体制を整えていきたい。

- ・ 三島村・十島村における在宅療養体制の整備

島内に歯科医療機関がないため、県の委託事業の巡回診療に併せて、在宅療養者を訪問する等連携を図っていきたい。

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの一般病院数、一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。また、看護職員数は、全国平均を大きく上回っているが、准看護師の占める割合が県内で最も高くなっている。

平成23年の全病床における平均在院日数は、指宿保健所管内で74.7日、加世田保健所管内で74.9日と県の46.7日、全国の32.0日と比較して1.5～2倍程度長くなっている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており、南薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

□南薩地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で299人となっており、平成22年の306人と比較して、7人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は44.5%となっており、平成23年と比較して3.4%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数について
平成29年4月1日時点で13施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して4施設減少

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で7人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととする。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、在宅医療を実施している医療機関の割合は3.4%増となったものの、目標の50%は達成できていない状況である。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は4.7%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■川薩地域

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの一般病院数と一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は70件と、県平均38件を大きく上回っている状況にある。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数や24時間体制をとっている訪問指導看護ステーションの従業者数は、県平均を上回っているが、在宅医療の推進に当たって、必要な専門的知識・技術を習得するための研修等による人材育成が必要であり、川薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

□川薩地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年度で260人となっており、平成22年の252人と比較して、8人増加
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は39.2%となっており、平成23年と比較して3.3%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で9施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して1施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成24年までの4年間で8人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、在宅医療を実施している医療機関の割合は3.3%増となったものの、目標の50%は達成できていない状況である。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は16.5%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数と医療従事者数は、ともに全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は80件と、圏域別で最も多い件数となっている。また、リハビリテーションが実施可能な医療機関数は県内で最も少ない。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は、県平均を上回っているが、24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数(人口10万対)は県内で最も少なく、また、在宅看取りを実施している病院・診療所はない。

出水地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

□出水地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で137人となっており、平成22年の132人と比較して、5人増加
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は43.5%となっており、平成23年と比較して2.0%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で12施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して8施設増加
- ・ 人口10万人当たりの24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数
平成27年度は県が31.4、国が24.9に対し、出水圏域は26.0
- ・ 在宅看取りを実施している病院・診療所
平成27年度は人口10万対で、県が病院0.5、診療所2.2のところ、出水圏域では、病院0.0、診療所2.3

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で5人の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合について
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で1.7%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は2.0%減となった。一方、病院、有床診療所における退院

時の多職種カンファレンスの実施割合は15.3%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていききたい。

- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。
- ・ 人口10万人当たりの24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。
- ・ 在宅看取りを実施している病院・診療所
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。

在宅訪問診療の実施率は県平均を上回っているが、医師不在時の代替医師の確保や緊急時の受け入れ病院の確保等が課題となっており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っているが、スタッフの確保や緊急時の医師との連携が課題となっている。

始良・伊佐地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

□始良・伊佐地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で436人となっており、平成22年と同数
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は41.3%となっており、平成23年と比較して5.8%増
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で23施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して6施設増加
- ・ 在宅訪問診療の医師不在時の代替医師の確保、緊急時の受け入れ病院の確保等
平成27年度まで県医師会に委託した在宅医療提供体制推進事業の成果を踏まえ、地域特性にあった緊急時の受入体制や在宅医療・介護連携体制の構築を目指した取組を進めている。

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成24年までの2年間で6人の医師が減少したが、平成24年から平成26年までの2年間で6人増加し、平成22年と平成26年の医師数は同数となっている。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととする。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、在宅医療を実施している医療機関の割合は5.8%増となったものの、目標の50%は達成できていない状況である。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は4.7%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていき

い。

- ・ 訪問看護ステーション施設数

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は一般病院数は全国平均を上回っているが、一般診療所数・歯科診療所数はともに全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回っており、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は56.3人と顕著である。また、小児科・産科・麻酔科の医師数は県平均を大きく下回っており、人口10万人当たり看護職員数も県内で最も少なく、助産師、看護師は全国平均を下回っている。特に産科医が圏域に一人であり、地域での分娩件数が0となっている。

地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で最も高くなっており、県内で唯一、地域がん診療連携拠点病院及び県がん診療指定病院の指定を受けている医療機関がなく、また、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数が県内で最も低くなっている。

曾於地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

□曾於地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成24年で93人となっており、平成22年の96人と比較して、3人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は26.5%となっており、平成23年と比較して11.0%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数について
平成29年4月1日時点で7施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して1施設増加
- ・ がん医療の提供体制の整備の推進
国の拠点病院及び県の指定病院が未整備であった同地域において、曾於医師会立病院が、平成28年4月1日付けで県がん診療指定病院に指定され、がん医療の充実が図られた。

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で3人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととしている。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

在宅医療を実施している医療機関の割合は11.0%減少し、また、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合も5.1%減少しており、当圏域においては、医療・介護連携等の推進が課題となっている。

- ・ 訪問看護ステーション施設数

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

- ・ がん医療の提供体制の整備の推進

平成26年度に曾於医師会立病院において、がん医療等の提供に必要な設備(MRI)の整備を行ったことにより、がん医療提供体制の充実が図られ、がん医療の均てん化が図られた。

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回り、特に東串良町、南大隅町、肝付町は医師数が100人未満となっている。また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられるほか、在宅医療・訪問看護の届出が低い。

県内市町村別の高齢化率上位10市町村に、南大隅町の1位をはじめとして4市町が入るなど急速な高齢化を迎えており、肝属地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

□肝属地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で283人となっており、平成22年の295人と比較して、12人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は41.0%となっており、平成23年と比較して2.5%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で14施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して7施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で12人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととしている。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療を実施している医療機関の割合は2.5%減少しているものの、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は15.9%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は、一般病院を除き、全国平均を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回り、看護職員数は、助産師、看護師が全国平均を下回って、県平均の半分程度と極端に低くなっている。

人口10万人当たり在宅療養支援病院数・在宅療養支援診療所数は全国平均を上回っているが、屋久島の在宅療養支援病院数1か所、在宅療養支援診療所4か所に対し、種子島は在宅療養支援診療所が1か所のみとなっている。訪問看護ステーションは種子島に1か所しかなく、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。また、地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で2番目に高くなっている。

熊毛地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

□熊毛地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数
平成26年で51人となっており、平成22年の57人と比較して、6人減少
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
平成28年は31.3%となっており、平成23年と比較して18.8%減
- ・ 訪問看護ステーション施設数
平成29年4月1日時点で4施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して3施設増加

2) 見解

- ・ 医師数
平成22年から平成26年までの4年間で6人の医師が減少し、医師数の地域間格差が増大した。今後も、医師数の地域間格差を解消するため、総合的な医師確保対策に取り組むこととしている。
- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合
在宅医療を実施している医療機関の割合は18.8%減少しているものの、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は3.0%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。
- ・ 訪問看護ステーション施設数
今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っており、医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。また、加計呂麻島や与路島、請島、喜界島、与論島では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は県平均を上回っているが、在宅医療・訪問看護の届出は低くなっている。

奄美地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

□奄美地域（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 医師数

平成26年で192人となっており、平成22年の187人と比較して、5人増加

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

平成28年は43.6%となっており、平成23年と比較して0.4%増

- ・ 訪問看護ステーション施設数

平成29年4月1日時点で10施設となっており、平成22年4月1日時点と比較して4施設増加

2) 見解

- ・ 医師数

平成22年から平成26年までの4年間で5名の医師が増加し、医師の確保が一定程度進んだ。

- ・ 在宅医療を実施している医療機関の割合

在宅医療及び訪問看護を実施している医療機関のうち、高齢者を対象としている医療機関は平成23年度比で8.1%増加しているものの、在宅医療を実施している医療機関の割合は横ばいとなった。一方、病院、有床診療所における退院時の多職種カンファレンスの実施割合は8.6%増加しており、今後は医療・介護連携等の推進を図っていきたい。

- ・ 訪問看護ステーション施設数

今後、実施事業の影響等、推移を見守ってまいりたい。

3. 事業の実施状況

平成26年度医療介護総合確保促進法に基づく県計画に規定した事業について、平成28年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業													
事業名	【No. 1】 患者口腔管理推進事業	【総事業費】 85 千円												
事業の対象となる区域	南薩，曾於，肝属													
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
事業の目標	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等となっている県立病院において、歯科衛生士の派遣を受け、がん患者等に対する口腔ケア等を実施することにより、患者の口腔機能の維持・改善や全身状態の向上、誤嚥性肺炎の予防等を図る。													
事業の達成状況	<p>平成26年度においては、鹿屋医療センターにおいて、がん患者等に対する口腔ケア等を計17回実施した。なお、薩南病院については歯科衛生士が確保できなかったことから未実施。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>鹿屋医療センター</th> <th>薩南病院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月</td> <td>6回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>7回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>4回</td> <td>0回</td> </tr> </tbody> </table>			鹿屋医療センター	薩南病院	1月	6回	0回	2月	7回	0回	3月	4回	0回
	鹿屋医療センター	薩南病院												
1月	6回	0回												
2月	7回	0回												
3月	4回	0回												
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 がん患者等の口腔ケアを実施することで、口腔機能の維持・改善や誤嚥性肺炎の予防が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 予算成立後、速やかに事業に着手できるよう事前に対象患者の選定や口腔ケア実施手順の確認等を行った結果、スムーズに口腔ケアを実施できた。</p>													
その他														

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 在宅復帰支援施設整備事業 (H29 病床の機能分化・連携支援事業)	【総事業費】 291,531 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	急性期後や回復期の入院患者の在宅復帰支援に必要なリハビリテーション施設等を整備（改修）することにより，入院患者の早期退院，在宅復帰の促進を図る。（H26～H27） 急性期から回復期，在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する。（H29）	
事業の達成状況	（平成26年度～平成27年度） 次のとおり工事契約を締結し，施設の改修・整備を行った。 ①浴室介助・トイレ改修工事（平成28年1月完成） ②地域医療連携室改修工事（平成27年5月完成） ③機能訓練室・言語聴覚療法室整備工事（平成27年5月完成）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 浴室・トイレの改修により，浴室の近接化や設備の充実，トイレの洋式化がなされたことから患者の負担軽減が図られた。 ・ 地域医療連携室の改修により，患者が相談しやすい環境が確保できたことからスムーズな在宅復帰支援につながっている。 ・ 機能訓練室の整備により，従来の設備では対応が難しかった小児患者への対応が可能となった。また，言語聴覚療法室の整備により，静かな環境で言語聴覚療法を実施できるようになったことから早期退院につながっている。 (2) 事業の効率性 <p>計画的な執行に努めるとともに，関係部署との情報共有を密にし，施設の早期完成に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3】 がん医療等連携体制構築設備整備事業	【総事業費】 124,436 千円
事業の対象となる区域	曾於	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療資源が乏しく地域がん診療連携拠点病院及び県がん診療指定病院のいずれも未整備であり、県内の医療圏のうち10万人当たり医師数が最も少ない医療過疎地といえる当圏域において、がん診療連携拠点病院等との連携体制を構築し、がん患者等が住み慣れた地域で治療や検査を受けられるようにする。	
事業の達成状況	曾於医師会立病院において、がん医療等の提供に必要な設備（MRI）の整備を行った。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、がん診療連携拠点病院及び県がん診療指定病院のいずれも未整備である曾於地域において、がん診療の充実を図ることができ、がん診療の均てん化を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該医療機器を整備することにより、曾於地域におけるがん医療等の連携体制の充実を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4】 かかりつけ医普及啓発事業	【総事業費】 14,960 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	かかりつけ医の認定制度を導入することで，医師の生涯教育研修の受講，地域保健活動の推進が図られると同時に，認定が付加価値となり，地域包括ケアシステム構築に当たってのゲートキーパーとして，医療機能の分化を促進する。	
事業の達成状況	平成26年度は，養成プログラムや認定方法等の詳細を決定し，県医師会会員等への説明会やシステム改修を実施したほか，ポスター，新聞広告による普及啓発を実施した。 平成27年度以降も引き続き普及啓発を行うとともに，平成27年に445人，平成28年に177人，平成29年に84人がかかりつけ医として認定された（各年4月1日付け）。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平成29年4月までに706人のかかりつけ医が認定されたところであり，また，県民に対し，ポスター，新聞広告等を通し，かかりつけ医の重要性や必要性の周知を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>既存の制度である，日本医師会生涯教育制度の認定証を取得していることを資格要件の一つとすることで，効率的に認定を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5】 医療・介護ネットワークモデル検討・整備事業	【総事業費】 138,417千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>県内各地域のネットワークの整備状況を把握・分析し，課題を抽出した上で，医療と介護の共有すべき情報項目の標準化，ICTを活用したネットワークシステムに係る標準規格を策定する。〔H26,27〕</p> <p>また，地域の実情に応じたネットワークの構築やネットワーク構築に必要な電子カルテシステムの整備を促進する。〔H26,29〕</p>	
事業の達成状況	<p>平成26年度は，医療・介護ネットワークの構築や方法に関する検討会，作業部会や先進事例の調査研究を行い，郡市医師会へのヒアリングを実施した。</p> <p>平成27年度は，ICTを活用した情報連携ネットワークを整備するに当たり，関係者が共有すべき情報項目や導入手順等，必要な事項を取りまとめ，ネットワークモデルに基づき整備するモデル地域を選定した。</p>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 各郡市医師会においてネットワーク構築に対する要望があるが，関係機関と統一したネットワークモデルについて検討することで，汎用性を高めることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル事業実施に対する各郡市医師会の意見や要望について，県医師会が取りまとめやヒアリングを行うことで，効率的に事業を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6】 地域在宅歯科医療推進室整備事業	【総事業費】 16,334 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域在宅歯科医療推進室設置数 5か所 ・ 地域在宅歯科医療推進室の年間相談及び在宅歯科医療活動件数 240件（1推進室あたり） 	
事業の達成状況	<p>地域在宅歯科医療推進室（薩摩川内市歯科医師会：H27.2月，大島郡歯科医師会：H27.11月，指宿市歯科医師会：H28.4月）が3か所設置されるとともに，関係機関等に対する地域在宅歯科医療推進室の必要性や役割について周知広報に努めた。</p> <p>今後，さらに周知広報活動を行い，地域在宅歯科医療推進室の設置促進に努めるとともに，在宅療養者や介護関係者の歯科医療の窓口としての認知度を高めることで，相談件数の増加を図る。（相談対応件数：147件）</p>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域の身近な在宅歯科医療の相談窓口として，介護者や介護施設職員等からの相談が歯科診療につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 郡市医師会の在宅医療支援センター内に地域在宅歯科医療推進室を設置したことで，多職種との連携により，効率的に相談支援体制が推進された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 9,722 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療連携体制室設置数 1か所 地域在宅歯科医療連携室の年間在宅歯科医療相談件数 240件 	
事業の達成状況	<p>在宅歯科医療連携室を設置し，県医師会等をはじめとする，県下の関係機関団体等へ周知広報を図るとともに，相談等に対応した。</p> <p>在宅歯科医療連携室の相談件数:36件（H28年度）</p> <p>地域在宅歯科医療推進室の設置に当たり指導助言を行い，平成26年度に薩摩川内市歯科医師会に，平成27年度に大島郡歯科医師会に，平成28年度に指宿市歯科医師会に地域在宅歯科医療推進室が設置された。</p>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県下の在宅歯科医療推進の拠点となる在宅歯科医療連携室を設置したことで，医師会等関係機関との連携体制の構築や今後の各地域推進室の設置に向けた支援体制の整備を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>連携室において，県下の訪問歯科診療を実施する歯科医院名簿を整備するなど，在宅歯科医療を推進するための体制整備が促進された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 小児在宅医療推進事業	【総事業費】 12,306 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 医療・保健・福祉等関係機関による実務者検討会及び推進会議を開催し，本県の小児在宅医療の課題や対策を検討する。 モデル事業による検討会及び研修会を開催し，地域の受入環境づくりを促進する。 調査事業による状況把握 推進会議やモデル事業の結果を参考に，実際，小児在宅医療の連携体制づくりに関する取組を実施する地域及び事業者数を増加させる。 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 医療・保健・障害福祉・教育等関係機関の代表者による小児在宅医療に関する協議や事業に関する検討等を行う会議を開催した。(H26～H28) 医療・障害福祉資源の状況やサービス内容等に関する調査及び対象児の療養状況に関する調査を実施した。(H26～27) モデル事業に関する実務者レベルの検討を行った。(H27～28) 医療機関等向け退院支援ツール(冊子)を作成した。また，関係機関向けに相談窓口の設置，勉強会への講師派遣等を行った。(H27～28) 医療従事者を対象とした小児への医療・介護・リハ等に関する実務者研修を実施した。(H27～28) NICU退院児及び家族，医療，福祉，行政等関係者による交流・情報交換や家族からの個別相談を実施した。(H27～28) 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業を実施したことで，関係機関(者)において小児在宅医療に関する課題や実態を把握し，情報共有や意識啓発を図ることができた。</p> <p>関係機関向けの相談窓口設置や勉強会への講師派遣等により，地域の受入環境づくりが促進された。</p> <p>実務者研修会においては，職員の技術習得により，地域での小児の在宅ケアへの取組が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>調査事業を実施したことで，県内の具体的状況の基礎資料を得ることができた。</p> <p>小児在宅医療に携わっている県内の主な関係機関(者)の協力を得たことで，より実態に即した事業展開ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9】 在宅歯科医療人材育成事業	【総事業費】 9,493 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 研修会参加歯科医療機関数 580 在宅療養支援歯科診療所の数 84 →104 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 離島及び本土において歯科医療人材育成研修会を開催するとともに、3地区において摂食嚥下人材育成研修を開催した。 参加医療機関数：205 医療機関 459 名参加 在宅療養支援歯科診療所数：122（H29年1月時点） 在宅療養支援歯科診療所が少ない地域で研修会を開催することで、県内の在宅歯科医療等の均てん化につながった。 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療や摂食嚥下，口腔ケア，口腔リハビリ等の専門的な歯科口腔保健について事例や実技を含めた研修が行われ，在宅歯科医療に関わる歯科医師及び歯科衛生士の在宅歯科医療に係る専門性が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 離島においては，インターネットによる動画配信サービス（ユーストリーム配信）により研修が受講できるようにし，効率的に研修を行った。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10】 産科医療体制確保支援事業	【総事業費】 26,076 千円
事業の対象となる区域	南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 産科医療体制の確保のための取組を行う市町村（地域）数を増加させる。（2か所に対し支援を実施） 県内の出生千人当たりの産科医数の維持（H26：9.2人） 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 産科医療体制の確保のための取組を行う市町村（地域）数 2地域において新たな産科医及び助産師の確保（産科医2助産師4）が行われた。 県内の出生千人当たりの産科医数 平成28年度医師・歯科医師・薬剤師調査にて確認予定 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 常勤の産科医や助産師を確保することにより、産科医療体制の安定が図られ、患者の待ち時間短縮や常勤医の肉体的、精神的負担の軽減、安心安全な医療の提供につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の開始により、新たな産科医及び助産師の確保への各地域における取組み推進の機運が高まった。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.11】 離島・へき地医療視察支援事業	【総事業費】 190 千円						
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美							
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
事業の目標	<p>県外在住医師のU・I・Jターンの促進や県内本土から離島・へき地等への誘導，定年退職を迎える医師の活用を図るため，離島・へき地での勤務に対する不安を解消することにより，離島・へき地への就業を促進する。</p> <p>○医師確保に関する目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値（達成時期）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師数</td> <td>4,135人（平成22年）</td> <td>4,461人（平成29年）</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状値	目標値（達成時期）	医師数	4,135人（平成22年）	4,461人（平成29年）
目標項目	現状値	目標値（達成時期）						
医師数	4,135人（平成22年）	4,461人（平成29年）						
事業の達成状況	県外在住医師1名が，複数の市町村にまたがる離島・へき地の医療機関を視察した際に要した費用を助成した。							
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により，本県の離島・へき地での勤務に対する不安を解消し，本県へき地への就業を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 一度の視察で，離島での医療とへき地での医療の両方が見れるように行程を作成し，効率的な視察を行うことができた。</p>							
その他								

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12】 看護職員県内就業促進事業	【総事業費】 2,728 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>U・Iターン者を含めた再就業者の現状を把握した上で，県内医療機関等への看護職員の就業を促進するための今後の取組について検討する。</p> <p>また，看護師等養成所に所属する専任教員の資質の向上及び医療現場と看護基礎教育の乖離の解消を図り，質の高い看護師等の養成及び早期離職防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内医療機関，看護師等学校養成所を通じた状況調査により県外就業につながっている状況等を明らかにする。 ・ 病院看護部長と看護師等養成所教員による視察や検討会の中でお互いの課題を明らかにし，質の高い看護教育の実践につなぐ。 	
事業の達成状況	<p>(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「看護教育の質の向上研修会」開催のための検討委員会を実施した。 ・ 現場のニーズや課題に沿った研修会を企画するため，検討会委員が病院や養成所を視察した。 ・ 県外からのUターン者，Iターン者を含む再就業者の実態調査を実施した。 <p>(平成27年度・平成28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院と養成所が参加する「看護教育の質の向上研修会」を5回実施した。 ・ 医療機関，労働機関，養成所等の代表者による「看護職員確保対策検討会」を2回開催した 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療現場と教育の場の担当者が情報交換することで，お互いの立場を理解するとともに，指導者間の連携が促進された。 ・ 再就業者の実態調査結果から，県外からUターンにつながるきっかけが明らかになった。 ・ 「看護教育の質の向上研修会」で，病院と養成所がそれぞれの実態を把握し，課題を共有することにより，教育実習の実施者である病院と養成所の連携が促進された。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護部長等の集まりにおいて，調査協力を求め，実態調査のデータの回収率の増加を図った。 	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13】 看護職員就業相談事業	【総事業費】 4,753 千円
事業の対象となる区域	南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員自身によるきめ細やかで専門的な就労支援を行うナースセンターと全国にネットワークや情報量を持ち，認知度も高いハローワークが密接に連携して地域の施設や看護の状況に即した就業相談を実施することにより，地域偏在の改善を促進し，さらなる看護職員の確保・定着を図る。	
事業の達成状況	16人の就業相談員（看護職員）を養成し，就業相談を平成27年6月から実施した。 （平成27年度） 相談件数：105件 （平成28年度） 相談件数：108件	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>ナースセンターとハローワークが密接に連携して地域の施設や看護の状況に即した就業相談を実施することにより，地域偏在の改善が促進され，さらなる看護職員の確保・定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>相談員の養成及び医療機関等との連絡調整を行い，就業相談を行う体制整備が効率的に行われた。</p> <p>事前に各地区のハローワークに事業概要等を説明し，理解を得たことにより，各地区のスムーズな就業相談の立ち上げにつながった。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業																														
事業名	【No.14】 地域における訪問看護職等人材育成支援事業	【総事業費】	13,826 千円																												
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美																														
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																														
事業の目標	<p>鹿児島大学病院の看護師が離島・へき地に出向き，地域の看護職員等の資質向上や退院支援調整機能の強化，人材の確保や育成等を支援することにより，在宅療養提供体制の充実を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションや市町村等が鹿児島大学病院の看護師の派遣システムを活用し，在宅医療・介護連携の体制づくりを推進し，派遣の拡充，派遣件数の増加を図る。 ・地域の医療・介護関係者や行政職員等による多職種が連携した退院前カンファレンスの実施件数を増加させる。(H25：16件→H28：32件) ・訪問看護ステーション利用実人員を増加させる。(H22：7.2人→H29：11.4人) 																														
事業の達成状況	<p>事業の実施実績</p> <p style="text-align: center;">【件数（派遣看護師数）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> <th>H28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村数</td> <td>8 市町村</td> <td>27 市町村</td> <td>16 市町村</td> </tr> <tr> <td>訪問看護等技術支援</td> <td>11 件(21 人)</td> <td>12 件(30 人)</td> <td>3 件(8 人)</td> </tr> <tr> <td>在宅療養者の事例検討会支援</td> <td>5 件(8 人)</td> <td>19 件(41 人)</td> <td>14 件(32 人)</td> </tr> <tr> <td>訪問看護従事者等対象の研修</td> <td>0 件</td> <td>28 件(79 人)</td> <td>17 件(38 人)</td> </tr> <tr> <td>患者・家族会への講話</td> <td>8 件(22 人)</td> <td>8 件(18 人)</td> <td>3 件(6 人)</td> </tr> <tr> <td>研修期間中の代替え派遣</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島大学附属病院と地域との合同退院カンファレンス数 (平成25年度：16件→平成28年度：163件) ・県全体の訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対） (平成22年度：7.2人→平成27年度：11.1人) *平成28年度の利用人員数は公表前 				H26 年度	H27 年度	H28 年度	市町村数	8 市町村	27 市町村	16 市町村	訪問看護等技術支援	11 件(21 人)	12 件(30 人)	3 件(8 人)	在宅療養者の事例検討会支援	5 件(8 人)	19 件(41 人)	14 件(32 人)	訪問看護従事者等対象の研修	0 件	28 件(79 人)	17 件(38 人)	患者・家族会への講話	8 件(22 人)	8 件(18 人)	3 件(6 人)	研修期間中の代替え派遣	0 件	0 件	0 件
	H26 年度	H27 年度	H28 年度																												
市町村数	8 市町村	27 市町村	16 市町村																												
訪問看護等技術支援	11 件(21 人)	12 件(30 人)	3 件(8 人)																												
在宅療養者の事例検討会支援	5 件(8 人)	19 件(41 人)	14 件(32 人)																												
訪問看護従事者等対象の研修	0 件	28 件(79 人)	17 件(38 人)																												
患者・家族会への講話	8 件(22 人)	8 件(18 人)	3 件(6 人)																												
研修期間中の代替え派遣	0 件	0 件	0 件																												
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>離島・へき地の看護職員は少ない人員体制で業務に従事しており，研修等に参加できる機会が不十分なため，専門性を維持・向上するための支援が必要な状況にある。鹿児島大学病院では，看護職キャリアパスの一環として，離島へき地の看護職への直接技術支援等，</p>																														

	<p>地域に貢献する看護師育成のための「地域看護コース」を実施しており、本コース終了者を派遣しての人材育成支援は、離島・へき地の訪問看護師等の資質向上に資する取組となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>離島・へき地に「地域看護コース」終了者を派遣することにより、離島・へき地の看護職員の資質向上だけでなく、派遣された鹿児島大学病院看護職員の資質向上や退院支援調整機能の強化にも繋がる取組となっている。</p>
その他	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15】 医科歯科連携推進事業	【総事業費】 9,833 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関における医科歯科連携口腔ケア推進研修会の実施医療機関数10医療機関 ・ 研修会を実施したすべての医療機関で医科歯科連携による歯科治療や口腔ケアに取り組む 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各医療機関で医科歯科連携による口腔ケアの推進を図るため，県下の7医療機関を対象に研修会を行った。 ・ 医科歯科連携の現状や課題の把握及び方向性を検討するため，歯科と医科の関係者の合同による検討会を8医療機関で行った。 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 医科と歯科が合同で研修会や検討会を開催することで，顔の見える関係づくりが構築され，口腔ケアと誤嚥性肺炎予防などの医科歯科連携による医療の提供が必要との認識の共有が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医科歯科連携を推進する上で，課題や推進事例を共有することで，地域における医科歯科連携の取組の促進が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16】 薬剤師復職支援事業	【総事業費】 6,568 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復職支援プログラムを履修する薬剤師数（100人） ・ 復職支援プログラムを履修した薬剤師のうち，実際に復職した薬剤師数（60人） 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度 復職支援プログラムの策定に係る検討会議を2回実施した。また，復職支援事業について会員へ周知・協力依頼した。 ・ 平成27年度 復職支援プログラムを策定し，当該プログラムを活用した復職支援セミナーを実施した。（1回） 平成27年度において，復職支援プログラムを履修した薬剤師は14人であり，当該プログラムを履修した薬剤師のうち，実際に復職した薬剤師数は5人であった。 ・ 平成28年度 復職支援プログラムを活用した復職支援セミナーを実施した。（1回） 平成28年度において，復職支援プログラムを履修した薬剤師は14人であり，当該プログラムを履修した薬剤師のうち，実際に復職した薬剤師数は8人であった。 当事業終了後も，県薬剤師会において，復職支援プログラムを活用した薬剤師確保対策に取り組むこととしている。 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 復職支援プログラムが策定されたことにより，薬剤師の復職を促進する体制が整備された。</p> <p>(2) 事業の効率性 復職支援セミナーを無料で実施することで，復職を希望する薬剤師を一堂に集めて復職支援プログラムを履修させ，同時に求職登録を行うなど効率的な運用ができた。また，復職支援セミナーを開催するに当たり，新聞広告にて幅広い周知を行うことで効率的な広報が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】 看護師等養成才強化事業	【総事業費】 29,224 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の確保・定着及び質の高い看護の提供につなげるために，看護学生の教育環境の充実を図る。	
事業の達成状況	看護師等養成所の実習等で使用する機械器具等の整備に要する経費の一部を助成した。（看護師等養成所3校，4課程）	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 実習等で使用する機械器具等が整備され，看護学生の教育環境の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の決定にあたっては，県内就業率50%未満の養成所は対象外とし，県内就業率に応じた優先順位をつけて効率的に実施した。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 看護職員研修体制整備事業	【総事業費】 6,898 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>保健医療圏毎に，圏域内の看護職員の研修拠点となる医療機関をおき，地域の実情に応じた看護職員の資質向上及び離職防止，潜在看護職員の就業促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自施設の中堅期看護職員の研修参加者の増加 ・ 小規模病院など，単独での研修の企画・実施が難しい医療機関に勤務する看護職員の研修参加者の増加 	
事業の達成状況	<p>(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出水地区，始良地区2か所の医療機関で研修を実施 ・ 研修実施回数 24回 ・ 他機関受講者数 82人(30機関) <p>(平成27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島地区，南薩地区2か所の医療機関で研修を実施 ・ 研修実施回数 26回 ・ 他機関受講者数 28人(19機関) 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>圏域毎に小規模医療機関も含めた研修体制を整備することができるため，関係者のつながりや継続的に圏域全体の看護職員の資質向上を図る基盤づくり等ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修拠点となる医療機関を原則病床200床以上の病院とし，効率的に県内の研修体制を平準的に整備できるようにした。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】 歯科衛生士養成所施設設備整備事業	【総事業費】 29,220 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	歯科衛生士の教育内容の充実を図り，質の高い医療を提供できる人材を育成する。	
事業の達成状況	県内2つの歯科衛生士養成所に対し，医療技術の高度化に対応した最新の歯科医療機器等の設備や施設整備に要する経費を助成した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 最新の歯科医療機器の設備や施設の整備により，質の高い歯科衛生士を育成する体制が整った。</p> <p>(2) 事業の効率性 歯科衛生士養成所の協力により，短期間で歯科医療機器の設備や施設の整備を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20】 地域リハビリテーション人材育成支援事業	【総事業費】 2,490 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域リハビリテーションを担う訪問リハビリテーションに従事する専門職数を現状の27人から108人に増加させることで、在宅医療提供体制の環境整備が図られるほか、リハ専門職の増加により地域ケア会議への介入件数も増加させる。 ・ リハ専門職の増加に伴う受け皿の拡充により、訪問リハビリテーション利用実人員を増加させ、退院前支援による在宅療養者を増加させる。 ・ 在宅医療を推進する上で、急性期から回復期，維持期，生活期へとステージが移行する中で、医療と介護の連携強化を図る体制を充実させる。 	
事業の達成状況	<p>平成26年度は、4回の研修会を行い、訪問リハビリテーション専門職（理学療法士，作業療法士及び言語聴覚士）の人材育成や地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーション専門職の必要性等について普及啓発を実施。</p> <p>平成27年3月1日の研修会後に実施したアンケートでは、参加者の60%が訪問リハビリテーションに従事しており、従事していない者においても、研修受講により85%が訪問リハビリテーションに従事したいと答えている。</p> <p>平成27年度は、訪問リハビリテーション専門職の人材育成や地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーション専門職の人材育成として6回の研修を行い、訪問リハビリテーション指定事業所16施設で、専門職は36人に増加している。</p> <p>また、訪問リハビリテーションに従事していない人の関心が高まっており、平成27年10月に実施した研修会では、参加者の約半数が未従事者であったが、研修後に実施したアンケートでは、研修受講により84%が訪問リハビリテーションに興味を湧いた、62%が従事したいと答えており、広く普及啓発を行うことができた。</p> <p>平成28年度は訪問リハビリテーションに係る専門職を132名人材育成、地域包括ケアシステムにおける専門職を232名育成することができた。</p>	

事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平成 26 年度は 1 月～ 3 月の間で 4 回の研修会を実施。</p> <p>平成 27 年度は 6 回の研修会を実施。より広く普及啓発及び人材育成ができ、在宅医療提供体制の環境整備が図られた。</p> <p>平成 28 年度は 7 回の研修会を実施。訪問リハビリテーション、地域包括ケアにおける専門職を育成できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>鹿児島県作業療法士会、鹿児島県言語聴覚士会との連携のもと、効率的に研修を開催できた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.21】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 1,810 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	年間300日程度の利用を想定した在宅歯科診療機器を2台整備し, 高齢者, 寝たきり者等に対する在宅歯科診療の受診機会の増加を図る。	
事業の達成状況	歯科医療機関に対して在宅歯科診療機器を1台整備した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により, 高齢者, 寝たきり者等に対する在宅歯科診療の受診機会の増加が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 鹿児島県歯科医師会の協力により, 補助事業者の選定作業を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 97,775 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	県内卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員に関する県内の研修体制についての検討会の開催 ・ 新人看護職員の教育担当者に対する研修会(3日間×1回 122人) ・ 新人看護職員の実地指導者に対する研修会(3日間×2回 243人) ・ 新人看護職員(助産師等)の合同研修会 ・ 新人看護職員研修補助事業(54医療機関) 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 新卒看護職員就業者の離職率が, 平成22年度は10.8%から平成25年度は3.9%と大きく改善しており, 事業効果が高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業開始当初に, 魅力あるプログラム内容を検討し, 研修内容を充実させたことから, 他地域・医療機関においては, その内容を踏まえた効率的な実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23】 看護職員の能力向上対策研修事業	【総事業費】 603 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	中堅期の看護職員に対し，県内の疾病状況等を踏まえた特定の分野の看護技術についての能力向上を目的とした研修を行い，医療機関に所属する看護職員の専門分野における知識・技術の向上を図る。	
事業の達成状況	看護協会委託 ・ 糖尿病臨床技能向上研修会 39人 ・ 脳卒中リハビリテーション研修会 30人	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 専門分野の能力向上は，次へのステップ（認定看護師資格取得）にもつながり，県全体の看護職員の資質向上につながった。 (2015年1月現在 糖尿病認定看護師9名，脳卒中リハ認定看護師10名) (2) 事業の効率性 対象者を中堅にしぼり，医療機関内の他看護職員への波及効果も大きかった。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24】 実習指導者講習会事業	【総事業費】 2,124 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等養成所の実習施設において，実習指導者講習会修了者の配置を推進し，効果的な実習指導に必要な知識・技術を持つ実習指導者が看護師等養成所の学生指導に携わることによる看護基礎教育の質の向上を図る。	
事業の達成状況	看護協会へ委託 養成所の実習指導者への研修会（240時間 53人）	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 実習施設に指導者講習会修了者の複数配置が進み，学生の指導内容が充実された。</p> <p>(2) 事業の効率性 充実した研修のノウハウをもっている看護協会に委託して実施し，医療機関等の参加状況の把握及び受講者を実習指導者が不足している医療機関等を優先するなど効率的な実施とした。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 646,177 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	院内に従事する職員の離職防止及び看護職員の再就業を促進する。	
事業の達成状況	院内に看護職員等のための保育施設を有する施設に対し当該保育施設の運営費の一部を助成した。(37箇所)	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 年々，院内保育所数，利用者数も伸び，看護職員の離職防止及び再就業が促進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 他の制度（同様の保育に対する支援制度）の紹介等を行い，自施設に適した事業を選択してもらうなど効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 1,574,312 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，川薩，出水，始良・伊佐，奄美	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	法人が設置する養成所の運営に対し補助し，看護職員の確保，並びに看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図る。	
事業の達成状況	看護師等の養成所における教育内容の充実，向上を図るため，学校法人等が設置する養成所の運営費等に対し助成を行った。(18 課程)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師等の養成所における教育内容の充実，向上が図られた。 (2) 事業の効率性 新卒就業者の県内就業率により，補助額の傾斜配分を行うことで，効率的に県内就業促進を図った。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 12,274 千円
事業の対象となる区域	鹿児島	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院内保育所を整備することにより、看護職員等の確保・定着を図る。	
事業の達成状況	病院内保育所の新築工事費の一部を助成した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 医療従事者の勤務環境の整備が図られ、看護職員の離職防止及び再就業が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 他の制度（同様の保育に対する支援制度）の紹介等を行い、自施設に適した事業を選択してもらうなど効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28】 医師勤務環境改善等事業	【総事業費】 118,428 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため，勤務環境の改善に取り組むとともに，特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行う。	
事業の達成状況	産科医等に分娩手当を支給する医療機関等 24 か所に対し，22,600 千円の補助を行った。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により，特に業務負担の多い勤務医の勤務環境の改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 全ての申請書類について，記入例を作成し，様式のデータに可能な限り計算式を入力したものを作成した上で，対象医療機関に送信したことから，事業を活用する医療機関の書類作成等の負担軽減を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業																
事業名	【No.29】 女性医師復職研修事業	【総事業費】 600 千円															
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美																
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
事業の目標	<p>年々増加している女性医師は，医療現場において欠かすことのできない貴重な担い手であり，出産や育児等にも配慮した女性医師が働きやすい環境の整備は，医師確保の一環として重要であることから，現在離職中の女性医師に対し復職研修を行うことで，女性医師の再就業につなげる。</p> <p>○医師確保に関する目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値（達成時期）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師数</td> <td>4,135 人（平成22年）</td> <td>4,461 人（平成29年）</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業実績：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H21</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 数</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>			目標項目	現状値	目標値（達成時期）	医師数	4,135 人（平成22年）	4,461 人（平成29年）	年 度	H21	H25	H26	人 数	1 人	1 人	1 人
目標項目	現状値	目標値（達成時期）															
医師数	4,135 人（平成22年）	4,461 人（平成29年）															
年 度	H21	H25	H26														
人 数	1 人	1 人	1 人														
事業の達成状況	<p>出産・育児等のために離職し，研修後に県内の医療機関への就業を希望する女性医師1名に対し，県内の臨床研修病院において，240時間の研修を実施した。</p>																
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 出産・育児等のために離職した女性医師に対して，再就業に必要な臨床研修を提供し，再就業を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了者のコメント等を入れたチラシを作成し，ホームページ上に掲示したことで研修がイメージしやすくなり，希望者の意欲の向上につながった。</p>																
その他																	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30】 小児救急医療拠点病院運営費補助事業	【総事業費】 77,833 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する。	
事業の達成状況	平成26年度における受診者延数は3,747名であり、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療確保が図られた。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 当県の中核的な小児医療機関を事業主体とすることにより、三次医療と一体となったサービスの享受が可能となっている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 8,500 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	夜間における小児科への患者集中の緩和や，保護者等の不安の軽減を図り，適切な医療を提供するとともに，安心して子どもを産み育てられる地域社会を形成する。	
事業の達成状況	平成26年度においては，5,083件の相談があり，夜間における小児科への患者集中の緩和や，保護者等の不安の軽減が図られた。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により，夜間における小児科への患者集中の緩和や，保護者等の不安の軽減が図られた。 (2) 事業の効率性 県内の地域医療の現状を熟知している県医師会への委託により，地元医療機関等との連携を円滑に行うことができた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32】 看護職員修学資金貸与事業	【総事業費】 63,883 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の確保と定着を図る。 また，鹿児島市に看護職員が集中している現状に鑑み，地域偏在の解消を図る。 (目標：県内就業率の増加(現状値 49.9%(H23)，目標値 60%(H29))	
事業の達成状況	貸与人数：154人(新規：60人，継続：94人)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 修学資金の貸与を受けた卒業生の9割以上が県内に就業しており，看護職員確保対策に有効であり，県内就業の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 鹿児島市以外の地域に就業しようとするものに対する修学資金貸与を実施しており，看護職員の確保を図るとともに，地域偏在の解消を図ることとしている。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 離職看護師等のナースセンター登録促進事業	【総事業費】 2,955 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	離職した看護師等の潜在化を予防し，効果的な復職支援につなげることにより，さらなる看護職員の確保を図る。	
事業の達成状況	退職する看護職員の届出者数 514人	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護師等の人材確保の促進に関する法律第16条の3に規定する看護職員等が離職した場合の届出を受け入れる体制を整え，看護職員に対してその普及啓発を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関への訪問や看護協会の総会などで看護職員に直接説明をしたほか，離職者が多いと考えられる年度末の時期にリーフレットを配布するなど，確実に届け出てもらおうよう周知・広報の方法を工夫した。</p>	
その他		